

2025年度

海事の国際的動向に関する調査研究事業報告書
(海洋汚染防止)

2026年3月

公益社団法人 日本海難防止協会

ま え が き

この報告書は、当協会が公益財団法人日本財団の助成金を受けて、海洋汚染防止事業の一環として 2025 年度に実施した「海事の国際的動向に関する調査研究（海洋汚染防止）」事業の内容をとりまとめたものである。

2026 年 3 月
公益社団法人 日本海難防止協会

目 次

1	調査研究の概要	1
2	IMO 委員会	
	第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）	5
3	調査研究事項	
	カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果	15
4	調査研究委員会	
	第 1 回委員会議事概要	35
＜参考資料＞		
	第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）報告書和訳	41
	IMO 2025 年会議プログラム	101
	IMO 2026 年会議プログラム	104

1 調査研究の概要

1. 実施の目的

海洋環境保全問題は、国内だけでは推進できるものではなく、国際協調が不可欠であることから、常に国際的動向に注目して、これらを斟酌し官民一体となって対応する必要がある。

現在、国際海事機関（IMO）においては、現行各規則の改正に加え、バラスト水管理、船体付着による有害水生生物の移動の問題、船舶からの海洋プラスチックごみ問題、船舶からの温室効果ガス排出の削減、MARPOL 条約及び関係コードの解釈及び改正、特別海域及び特別敏感な海域の指定、シップリサイクルに係る香港条約及びバーゼル条約の法的矛盾解消等、多彩かつ複雑な問題が議論されている。これら問題はいずれもその推移によっては、我が国産業界の活動及び政府の施策に大きく影響することとなる。

以上を踏まえ、日本の意見を国際海事社会に反映させる観点から、我が国として積極的にこれらの検討に参画する必要があるため、これら海洋汚染防止の関連事項を中心に各国の動向を調査し、国内関係者へ周知するとともに、当協会本部から派遣した調査員とロンドン事務所職員を IMO 関連会議に参加させ、これらの会合における我が国の対応に寄与することを目的として実施した。

2. 実施方法

本年度の事業の推進にあたっては、汚染防止・対応小委員会（PPR）での審議議題に関し、国際会議前における詳細な国内検討を必要とする課題について、当該課題の関係者及び関係団体によって構成される専門委員会において集中的な議論及び意見交換を行うこととした。委員会の名称、構成は次のとおりである。

「海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）」

委員（順不同、敬称略）

委員長

道田 豊 東京大学 総長特使
大気海洋研究所 特任教授

委 員

三村 治夫 神戸大学 海事科学研究科 教授
山地 哲也 海上保安大学校 海上警察学講座 教授
南 清和 東京海洋大学 学術研究院 海事システム工学部門 教授
平尾 真二 一般社団法人 日本船主協会 常務理事/海務部長
逸見 幸利 日本内航海運組合総連合会 海務部長
木下 仁 一般財団法人 日本海事協会 材料艀装部 主管
大村 卓朗 一般財団法人 日本船舶技術研究協会 参与

河野 純	一般財団法人 日本造船工業会 常務理事
浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 事業部長
濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事

関係官庁等（順不同、敬称略）

竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
児玉 和久	国土交通省 海事局 外航課長
吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
馬場 智	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
阿野 貴史	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 水環境課長
川島 哲哉	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長

事務局

山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長
原口 啓太朗	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 主任研究員
若林 彩夏	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部員

3. 実施経過

①2025 年 6 月 3 日（火）～5 日（木）

ノルウェーのリルストレイムで開催された“Nor-Shipping2025”に調査員として原口主任研究員を出席させ、海洋汚染防止に係る各国の動向について情報収集を行った。

②2026 年 2 月 2 日（月）14 時 00 分～15 時 30 分

対面及び Web 形式により第 1 回委員会を開催した。第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の報告及び第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）における我が国の対処方針についての検討を行った。

③2026 年 2 月 9 日（月）～13 日（金）

対面及びリモート会議方式により開催された第 13 回汚染防止・対応小委員会 (PPR13) に調査員としてロンドン連絡事務所 立石ロンドン研究室長及び原口主任研究員を出席させ、政府代表を補佐するとともに、担当議題に関しあらかじめ指定された対処方針に従い、我が国意見の反映に努めた。また、会議全般の情勢を把握し、国際情報及び関係資料の収集を行った。

4. 本事業の成果

本事業では、海洋汚染防止条約等に関する IMO の動向を把握するとともに、関係当局及び関係団体等で構成する委員会を開催し、国際会議の審議事項の検討を行い、政府の対処方針について関係者の意見を聴取した。

また、PPR に調査員を派遣して政府代表を補佐するとともに、国際会議の関係資料の収集・翻訳及び解析を行い、当局をはじめ、海運業界等に入手情報を提供した。

さらに、カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果及び IMO 会議の関係資料のうち必要な事項を報告書に掲載し、海洋汚染防止のための参考資料として関係団体等に広く配布することで、海洋環境の保全に寄与した。

2 IMO 委員会

- ・ 第 13 回汚染防止・対応小委員会 (PPR13)

1. 第13回汚染防止・対応小委員会（PPR13）について

対面及びリモート会議形式により開催された第13回汚染防止・対応小委員会（PPR13）では、主に国際海運からの GHG 排出削減、船体付着生物管理法的枠組みの策定、海洋プラスチックごみ問題、ブラックカーボン排出の北極圏への影響の低減等について審議が行われた。

同会合の審議概要（出典：国土交通省 プレスリリース）及び報告書本文のうち国内委員会で審議した議題の翻訳を、次頁以降に示す。

同会合報告書（原文）及び各議題に対する提案文書については、IMO の web サイト（<http://docs.imo.org/>）を参照のこと。

議題1：議題の採択

議題2：他の IMO 組織の決定

議題3：化学物質の安全及び汚染の危険性と IBC コードの改正準備

議題4：高融点及び/又は高粘度の製品の貨物タンクストリップング、タンク洗浄作業及び予備洗浄手順の有効性を改善するための MARPOL 条約附属書Ⅱの改正

議題5：侵略的水生生物の越境移動対策のための船体付着生物管理法的枠組みの策定

議題6：国際海運によるブラックカーボン排出の北極圏への影響の低減

議題7：EGCS 排水の水環境への排出に関する条件及び区域を含む規則及びガイドラインの評価及び調和

議題8：MARPOL 附属書Ⅵ及び2008年NO_xテクニカルコードにおけるNO_x排出要件の見直し

議題9：非炭素系燃料エンジンの認証方法に係るNO_xテクニカルコードの見直し

議題10：MARPOL 条約附属書Ⅳ及び関連ガイドラインの改正

議題11：船舶からの海洋プラスチックごみ対策行動計画に関するフォローアップ作業

議題12：船舶の機関室ビルジの汚染防止装置に関するガイドライン（決議MEPC.107（49））の改正

議題13：IBTS ガイドラインの見直し並びに IOPP 証書及び油記録簿の改正

議題14：IMO 環境関連条約の統一解釈

議題15：2 か年議題及び PPR 14 の暫定議題

議題16：2027 年の議長及び副議長の選出

議題17：その他の議題

議題18：MEPC への報告書の検討

令和 8 年 2 月 1 6 日
総合政策局 海洋政策課
海事局 海洋・環境政策課

船体付着生物管理のための新たな条約の策定に向けた検討が開始されました ～ 国際海事機関 第 13 回汚染防止・対応小委員会の開催結果 ～

令和 8 年 2 月 9 日～13 日にかけて、国際海事機関（IMO）第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR 13）が開催されました。今次会合では、船体に付着した生物の越境移動を防止する新たな条約の策定に向けた検討が開始されました。また、アンモニアや水素を燃料とするエンジン普及に向けた環境整備の一環として、これらのエンジンに対応するための NOx 規制の改正が合意されました。

今次会合における主な審議結果は以下のとおりです。詳細は別紙をご覧ください。

1. 船体付着生物管理のための条約策定

- 海洋生態系の保全の観点から、船体に付着した生物の越境移動を防止するため、新たな条約の策定に向けた検討が開始されました。2029 年を目標として条約を策定するため、次回会合以降、予防的な付着防止方法、事後的な船体洗浄方法等を検討することとなりました。

2. 船舶からの排ガス規制強化

- アンモニアや水素を燃料とするエンジン普及に向けた環境整備の一環として、我が国が米国等とともに提案した、船用エンジンの窒素酸化物（NOx）規制における NOx 放出量の算出方法が合意されました。今春に開催予定の第 84 回海洋環境保護委員会（MEPC 84）において、この合意を取り入れた NOx 規制の改正が承認される見込みです。
- 船舶からの北極圏海域でのブラックカーボン^{※1}排出対策として、同海域で使用可能な燃料について議論が行われました。我が国を含む複数の国は、液化天然ガス（LNG）等は使用可能な燃料として位置づけられるべきであると主張し、多くの国がこれを支持しました。次回会合以降、我が国の主張も踏まえて引き続き検討することとなりました。

※1 ブラックカーボンとは、ディーゼルエンジン排気ガス等に含まれるすす粒子であり、気候変動（温室効果）、雪氷の融解等の悪影響がある大気汚染物質

3. 船舶からの海洋プラスチック流出対策

- 海上輸送されるプラスチックペレット^{※2}の事故時等における流出対策について検討が行われ、我が国は既存制度との整合性を確保するべきと主張しました。議論の結果、我が国の主張も踏まえ、新たな規程（コード）を策定することが合意されました。具体的な対策については、次回会合以降で引き続き検討することとなりました。

※2 プラスチック製品の原料となる小さな粒状のプラスチック素材



<問合せ先> 代表 03-5253-8111

海事局 海洋・環境政策課 宮崎、星野
直通:03-5253-8118

（内線：43-922、43-941）

総合政策局 海洋政策課 川邊、森
直通:03-5253-8266

（内線：24-362、24-376）

IMO 第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR 13） 主な審議結果

1. 船体付着生物管理のための法的拘束力のある枠組み検討

【経緯】

IMO においては、海洋生態系の保全の観点から、船体に付着したフジツボ等の水生生物の越境移動を防止するために、非強制のガイドラインを策定するなどの取り組みを行ってきました。MEPC 80（2023 年 7 月）では、「有害水生生物の移動を最小化するための船体付着生物の管理に関するガイドライン」が改正され、MEPC 83（2025 年 4 月）において、「船体の水中洗浄に関するガイダンス」が策定されました。

また、MEPC 83（2025 年 4 月）では、「船体付着生物管理のための法的拘束力のある枠組み」について、2029 年中に IMO で採択することを目標として検討を進めることが合意されました。

【審議結果】

今次会合では、「船体付着生物管理のための法的拘束力のある枠組み」について、新たな条約の策定を含む法的な枠組みの候補、当該法的枠組みの策定に向けたアプローチの方法等について議論が行われました。我が国からは、新たな義務的要件を法的枠組みとして実施する方法として、新たな条約の策定と幾つかの既存条約の改正による方法が考えられることから、これらを比較検討し、既存条約の改正の場合は、早期の実施が可能となる一方で、導入すべき対策は既存条約の目的・適用範囲等によって制約されうる点等を紹介する文書をノルウェーとともに提案しました。

審議の結果、法的な枠組みについては、新たな条約を策定することが合意されました。また、具体的な対策については、次回会合以降、新たな枠組みが達成すべき最終的な目標を明確にした上で、詳細を検討していくことが合意されました。

今次会合の結果は、本年 4～5 月に開催予定の第 84 回海洋環境保護委員会（MEPC 84）に報告される予定です。また、次回会合までの間、通信部会（CG）を設置して具体的な対策の内容等について審議することが合意されました。

2. 非炭素系燃料エンジンの認証方法に係る NOx テクニカルコード（NTC）の改正

【経緯】

MEPC 83（2025 年 4 月）において、NTC などといったアンモニア、水素等の炭素成分を含まない燃料（非炭素含有燃料）に対応するため、従来の炭素バランス法の代替算出手法等を取り入れる新規作業計画を提案し、合意されました。

【審議結果】

今次会合では、重油等を前提とした従来の方法とは異なる新しい算出手法等を導入した NTC の改正案について、我が国は米国等と共に提案を行いました。中国は、改正案を支持しつつも、排ガス密度等のデフォルト値の必要性を主張しました。我が国は、中国の懸念点を踏まえ、関心国と連携し、修正案を提案しました。

審議の結果、我が国の提案をベースとした NTC の改正案が合意されました。当該改正案は本年 4～5 月に開催予定の MEPC84 にて承認される見込みです。

3. 国際海運によるブラックカーボン（BC）の排出削減

【経緯】

MEPC 62（2011 年 7 月）において、国際海運からの BC 排出による北極圏への影響緩和のための作業計画に合意し、MEPC 82（2024 年 10 月）において、「国際海運からの BC 排出による北極圏への影響を低減するための推奨目標ベースの対策に関するガイドライン」及び「排出データの収集、報告の推奨に関するガイドライン」が策定されました。

【審議結果】

今次会合では、BC 排出削減対策として、北極圏海域で使用可能な「極地燃料」について審議が行われました。我が国は、液化天然ガス（LNG）等のガス燃料は BC の排出が少なく、同海域においても使用可能な燃料とすべきと主張しました。また、海運業界団体などから、メタノールやエタノール等の低引火点燃料も使用可能な燃料とすべきと主張しました。

今回の審議の結果、多くの国が我が国の主張を支持し、次回会合以降、我が国の主張も踏まえて、引き続き「極地燃料」について検討することとなりました。

4. 船舶からの海洋プラスチックごみ対策

近年の海洋プラスチックごみに対する国際的な環境問題としての関心の高まりを受け、IMO では、2018 年に策定された「船舶からの海洋プラスチックごみ削減に向けた行動計画」（以下「行動計画」）及び 2021 年に策定された「船舶からのプラスチックごみ対策戦略」（以下「戦略」）の下で、具体的な取り組みを推進しています。

（１）プラスチックペレットの海上輸送に伴う環境リスクの軽減

【経緯】

2021 年 5 月にスリランカ沖で発生したコンテナ船によるプラスチックペレット流出事故を契機として、同物質の海上輸送に伴う環境へのリスクを軽減するための対策が議論されています。MEPC81（2024 年 3 月）において、プラスチックペレットの製造者や海上輸送に関わる事業者に対し、梱包・情報通知・積付けについてプラスチックペレット流出対策の推奨措置をまとめた「貨物コンテナによるプラスチックペレットの海上輸送に関する勧告」が発出されました。

【審議結果】

今次会合では、プラスチックペレットの海上輸送に伴う環境リスクを軽減するための更なる対策として、条約改正による新たな規制の導入のため改正条約候補について検討が行われ、我が国は既存制度との整合性を確保するべきと主張しました。

審議の結果、我が国の主張も踏まえ、既存制度を歪曲させない候補として、新たな規程（コード）を策定することが合意されました。また、新たな規程を以下のいずれかの条約の下に位置付けるかの検討や「貨物コンテナによるプラスチックペレットの海上輸送に関する勧告」を踏まえた具体的な対策の検討については、次回会合以降で引き続き検討することとなりました。

- ・ MARPOL 条約附属書Ⅲ
- ・ SOLAS 条約
- ・ MARPOL 条約及び SOLAS 条約の両方

（２）行動計画及び戦略の統合

【経緯】

行動計画は、IMO が海洋プラスチックごみ対策として検討すべき事項を取りまとめたものであり、MEPC83（2025 年 4 月）において改訂され、新たな行動計画は 2030 年が目標の期限となっています。IMO の加盟国は、当該行動計画の下、条約改正や通達の発出、関連する研究の実施・奨励などを通して、船舶で発生するプラスチック廃棄物の適切な管理の促進、船舶起源のマイクロプラスチックの流出実態の調査等、海洋プラスチックごみ削減に取り組んでいます。

【審議結果】

今次会合では、行動計画及び戦略の統合が審議され、審議の結果、これらを統合することが合意されました。

5. アンモニア燃料船で生じるアンモニア混入水の適切な管理

【経緯】

MEPC83（2025 年 4 月）において、船舶の脱炭素化のためにアンモニア燃料船の普及が見込まれる一方、運航中に生じるアンモニア混入水の排水についての決まりがないことから、「アンモニア燃料船からのアンモニア排水管理に係るガイドライン」の策定のための作業計画が合意されました。

【審議結果】

今次会合では、我が国から、アンモニア燃料船の運航実態に即した排水管理につながるよう、アンモニア燃料船におけるアンモニア混入水の発生量は限定的であること等の技術的な知見を提供するとともに、ガイドラインの検討の方向性について、既存の船内で発生した不

要な油や有害液体物質の排出規制を定めた MARPOL 条約附属書 I 及び II の枠組みを踏まえ、排出手順や排出基準に加えて、緊急時等における例外的な取り扱いなどの検討も必要であることなどを提案しました。また、韓国等から通常運航時には条件付きの排出を許容するなどの提案がなされ、審議が行われました。

審議の結果、ガイドラインの詳細について、我が国の提案も踏まえて引き続き検討を行うことが合意されました。

6. 船舶の排出ガス洗浄装置（EGCS）からの排水規制

【経緯】

船舶の排出ガスに含まれる硫黄酸化物（SO_x）の大気への排出による健康被害を防ぐため、MARPOL 条約に基づき、船舶には低硫黄燃料油の使用又は EGCS の搭載が義務付けられています。

一部の国や地域では、EGCS によって排出ガスを処理した後に生じる排水（EGCS 排水）に関する独自の規制を導入しています。EGCS 排水の規制に係る統一的な判断基準が存在しなかったことから、我が国が議論を主導し、MEPC 78（2022 年 6 月）において、EGCS 排水の規制の導入の検討にあたっての指針となる「EGCS 排水の環境影響評価ガイドライン」が策定されています。

【審議結果】

今次会合では、欧州より、EGCS 排水に係る国際的な規制の枠組みとして、特別敏感海域※（PSSA）を対象に、「EGCS 排水の環境影響評価ガイドライン」を考慮し、IMO における協議を経た上で規制可能とする提案が提出されました。環境団体などは、PSSA よりも広い範囲における EGCS 排水規制の必要性を主張した一方、船籍国や海運業界団体などは、欧州提案が PSSA の本来の目的と異なることに懸念を表明するとともに、同提案の再検討の必要性を主張しました。我が国は、「EGCS 排水の環境影響評価ガイドライン」に基づく評価の結果を踏まえ、EGCS 排水の規制が必要であると結論付けられた海域のみに規制を導入する枠組みが適切である点を強調し、欧州の提案を支持しました。

審議の結果、多様な見解が示されたことから、本会合においては結論を出さず、次回会合において引き続き検討することとなりました。

※特別敏感海域（PSSA; Particularly Sensitive Sea Area）：船舶からの汚染を防止するため、拘束力を有する特別の措置をとることができる水域。IMO の決議に基づき指定。

7. 船用エンジンのNO_x規制（試験方法の見直し等）

【経緯】

MEPC 82（2024 年 10 月）において、実際の船舶運航と船舶エンジンの試験における NO_x 放出の乖離やエンジン低負荷域における NO_x 放出が過大であることが問題視され、「MARPOL 条約附属書 VI 及び NO_x テクニカルコード（NTC）における NO_x 排出要件の見直し」の検討を進めることが合意されました。

【審議結果】

今次会合では、主に「NOx 試験時における低負荷域における計測点の追加」、「船舶エンジンの船上監視方法、脱硝装置の故障時等における対応手順」について審議が行われ、特に低負荷時の NOx 排出への懸念に対し、我が国は技術的課題や温室効果ガスの増加などの悪影響があることを指摘し、効果的な対策に焦点を当てるべきであると主張しました。

審議の結果、見直しの検討項目については合意されたものの、具体的な見直し内容について意見が分かれました。今次会合の議論を踏まえて、次回以降の会合で更なる提案が招請されることとなりました。

8. ふん尿等の污水处理装置の規制強化

【経緯】

MEPC 71（2017 年 7 月）において、型式承認を受けたふん尿等の污水处理装置が就航後も適切に機能することを確保するため、MARPOL 条約附属書 IV 及び関連ガイドラインの包括的な見直しに関する作業計画が合意され、検討が行われてきました。

【審議結果】

今次会合では、污水处理装置の運用面の改善対策として、污水記録簿及び污水管理計画の導入のための MARPOL 条約附属書 IV 及び関連ガイドライン改正案の審議が行われました。また、污水处理装置の性能面の改善対策として、型式承認ガイドラインの改正について審議が行われました。

審議の結果、污水記録簿及び污水管理計画に係る改正案が合意されました。ただし、污水管理計画に含まれる性能モニタリングに関する部分については、当該論点の今後の議論結果を踏まえて改めて検討を行うこととなりました。型式承認ガイドラインについては、性能モニタリングのための装置を污水处理装置の一部として扱うことの要否などの論点について、通信部会において引き続き検討することとなりました。

9. 船舶からの油の排出規制（ビルジ汚染防止設備に係る改正）

【経緯】

MEPC79（2022 年 12 月）において、船舶機関室ビルジの汚染防止設備において、警報器（ビルジアラーム）を停止させる不適切運用が懸念され、船舶機関室ビルジの汚染防止設備に関するガイドラインを改正する作業計画が合意されました。

【審議結果】

今次会合では、ビルジアラームの改善に関する提案、装置の試験時における試験液体のアップデートに関する提案等について審議が行われました。

審議の結果、通信部会を設置してガイドラインの改正案を作成することとなりました。

10. 船舶からの油の排出規制（油性ビルジ水の強制蒸発等に係る改正）

【経緯】

MEPC 78（2022 年 6 月）において、油性ビルジ水の処理手段として強制蒸発を許容することが原則合意されました。この強制蒸発処理について MARPOL 条約附属書 I 及び関連ガイドラインへ反映させるための改正案が招請されていました。

【審議結果】

今次会合では、上記の原則合意に基づき、MARPOL 条約附属書 I 及び関連ガイドラインの改正案が審議され、最終化のための修正作業が行われました。

審議の結果、MARPOL 条約附属書 I において、油性ビルジ水貯留タンク及び油性ビルジ水サービスタンクに係る規定の新設、国際油汚染防止証書（IOPP 証書）追補への追記、油記録簿の作業コードの改正が合意され、また、関連ガイドラインにおいて、強制蒸発処理のための加熱装置に 105℃以下の温度管理機能の追加、油記録簿の記載例の追加等が合意され、本年 4～5 月に開催予定の MEPC84 で承認するべく報告されることとなりました。

11. 船舶からの揮発性有機化合物（VOC）放出規制

【経緯】

「IMO GHG 初期削減戦略」における GHG 削減対策候補の一つとして、VOC 排出の対策強化が掲げられており、PPR 9（2022 年 4 月）以降、VOC 排出削減に係る議論が続いています。

【審議結果】

今次会合では、第 11 回船舶設備小委員会（SSE11）での負の影響は無いとされた検討結果の報告を受け、ノルウェーより新造原油タンカーに対する最低 0.20bar の開弁圧を持つ P/V バルブの装備を義務付けるための MARPOL 附属書 VI 改正案の提案がなされ、審議が行われました。

審議の結果、条約改正案が合意されました。当該改正案は本年 4～5 月に開催予定の MEPC84 にて承認される見込みです。

12. IMO環境関連条約の統一解釈

今次会合では、以下の 3 点について、IMO 環境関連条約の統一解釈が審議されました。

- ・ IBC コードにより貨物温度の監視が求められる場合、貨物の危険反応温度とともに貨物に添加される反応抑制剤の有効温度も考慮する統一解釈については、審議の結果、統一解釈ではなく IBC コードの改正により対応することが合意され、次回会合以降で引き続き検討することとなりました。
- ・ 船上焼却炉の型式承認試験における 600℃要件については、審議の結果、実運航の船上検査の要件とは区別して扱うことを統一解釈とすることで合意され、本年 4～5 月に開催予定の MEPC84 で承認するべく報告されることとなりました。なお、船上検査

で更なる対応が必要な場合は、次回会合以降に改めて提案することが求められました。

- ・ノルウェー海排出規制海域及び北東大西洋排出規制海域の NOx 排出規制適用日を明確化する統一解釈については、審議の結果、統一解釈として合意され、本年４～５月に開催予定の MEPC84 で承認するべく報告されることとなりました。

以 上

3 調査研究事項

カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果

カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果

地球環境の保全の観点から、脱炭素社会の実現が叫ばれている昨今、様々な業界において、環境保護の必要性が重視されている。IMO は、海洋汚染防止及び海洋環境保護の観点から、様々な取組みを行っており、海運業界においては、IMO（国際海事機関）が 2023 年 7 月の MEPC 80 で、2018 年に採択した GHG 排出削減に関する初期戦略を改定し、2050 年頃までの GHG 排出ネットゼロ目標等を盛り込んだ 2023 IMO GHG 削減戦略を採択した。同戦略では、国際海運からの GHG 排出削減に関する目標やビジョン等が排出削減対策と併せて掲げられており、2025 年 10 月の MEPC/ES.2 において採決予定とされていたが、米国などの反対を受けて採決が 1 年延期となった。

しかしながら、国際的な動向としては、GHG の排出削減に向けて、化石燃料に代わる代替エネルギーとして水素及びアンモニア等の利用拡大が見込まれており、今後、大型の代替燃料船の就航が計画されている。

また、特に欧米では、洋上風力発電の導入拡大に関する目標や宣言が出され、浮体式を含めた洋上風力発電の研究開発・実証や、それに対する財政支援が加速している。

今般、洋上風力発電事業等を進め、GHG 排出削減に向けた積極的な取り組みを進めているノルウェーにおいて、“Nor-Shipping2025” が開催された。造船や海運技術に関する出展や、洋上風力発電及び船舶の脱炭素化技術等に関する最新技術の紹介が行われた同会合に参加し、カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向を調査したので、その結果を次頁以降に示す。

1. カーボンニュートラルの推進に向けた国際的な動向の調査結果

1.1 “Nor-Shipping2025”

本年度の調査研究として、2025 年 6 月 3 日から 5 日にわたってノルウェーのリルス・トレイムにおいて開催された、“Nor-Shipping2025”に参加した。

“Nor-Shipping”は1965年に始まり、50年間以上にわたって隔年で開催されている国際的なフォーラムである。本フォーラムは海運業界にとって重要な会合の場であり、船主、造船業者、船級協会、技術サプライヤー、イノベーター、船舶金融業者、業界リーダー等の海運業界関係者が、最も多く参加するイベントの一つとなっている。

会場では、世界各国の企業等が、国毎に分けられたブース内において、造船や海運技術等に関する出展を行い、併せて、隣接する会議場において、セミナー形式で洋上風力発電及び船舶の脱炭素化等の最新技術の発表や意見交換が広く実施された。



世界各国の企業等による出展では、42 カ国から 892 社の企業等が、最新技術等を紹介し、企業間での情報交換や営業活動が熱心に行われていた。

我が国のパビリオンでは、以下の企業等による出展が行われ、他国のブースと比べても非常に多くの訪問客が目立ち、盛況の様子であった。

- ・ダイハツディーゼルインフィニアース株式会社
- ・富士貿易株式会社
- ・今治造船株式会社
- ・日本船舶輸出組合
- ・川崎重工業株式会社
- ・株式会社ミカサ
- ・三井物産株式会社
- ・日本船用工業会
- ・伊藤忠商事株式会社
- ・JRC 日本無線株式会社
- ・丸紅株式会社
- ・三菱商事
- ・株式会社名村造船所

- ・日本シッパード株式会社
- ・大島造船所
- ・株式会社シンコー
- ・住友重機械工業株式会社
- ・日本海事協会
- ・西芝電機株式会社
- ・株式会社新来島サノヤス造船
- ・住商マリン株式会社
- ・東京計器株式会社
- ・富士電機

例えば、液化水素船についてのブースでは、各国の訪問客からは液化水素の温度管理方法や今後の事業スケジュールについての問い合わせが見られ、多くの関心が寄せられた。



他国のブースにおいては、特に代替燃料及び洋上風力発電に関する技術紹介が行われていた。今年4月に開催されたMEPC83において、GHG削減中期対策として「使用燃料のGHG強度規制（GFI規制）」と「IMOネットゼロ基金による脱炭素化の促進」の2つの柱を含むMARPOL条約附属書VIの改正案が承認された。同改正では、燃料のGHG排出強度（GFI）を段階的に規制し、基準を超えた場合には是正金の支払いが必要となり、逆に、基準を達成した船舶には経済的インセンティブが与えられる。また、規制の対象範囲が拡大し、燃料が船に積まれてから実際に燃焼・利用され、排出されるまでのGHG排出量（Tank-to-Wake）だけでなく、燃料の原料採取、製造、精製、輸送、貯蔵、バンカリング（給油）までの工程で発生するGHG排出量（Well-to-Tank）も含める方向性が示された。

こうした背景を受けてか、多くの企業が環境保護に資する技術を全面的にアピールする様子が目立った。

特に多く見られ、目を引いた内容は船舶の風力推進の利用である。前回会合では、甲

板上に FRP パネルの帆を複数設置する取り組みが見られた。今回は、回転するローターによる風力推進が多く紹介された。回転ローター船（ローター船）は、船体上に垂直に設置された円筒型ローター（回転体）をモーターで回転させ、風力とマグヌス効果を利用して推進力を得る船舶である。1924 年にドイツで発明され、同技術が省エネ・脱炭素化の観点から再注目されている様子であり、多くの会社の展示ブースで見られた。



また、各企業の出展と平行して、出展会場に隣接した 2〜3 カ所のステージにおいてセミナーが開催された。各セミナーは同時進行で開催されたため、全てのセミナーに出席することはできなかったが、特に洋上風力発電及び代替燃料に関する以下のセミナーにそれぞれ出席したため、各セミナーで発表された技術等を次頁以降に紹介する。

- The future of offshore hydrogen
- Setting new standards: unlocking potential with S-100
- Maritime Hydrogen Solution
- HiMSEN Methanol & Ammonia Engine
- Ocean Green Hybrid CC - the path towards carbon free ocean crossing
- Wind Propulsion Performance: What's real, What's verified?
- Beyond LNG - alternative Fuels to achieve NetZero in Marine Shipping
- Is there such a thing as a simple BWMS?
- AMMONIA SAFETY
- Actual Decarbonisation Projects to Future-Proof Fleets - Lessons Learned
- Onboard Carbon Capture: A Case Study of the 30K LCO₂ Carrier

1.2 The future of offshore hydrogen

本発表は、HECLA 社の Benjamin Gibson 氏により、海運分野に適用されつつある EU 域内規制 (EU ETS および FuelEU Maritime) と、現在 IMO で検討が進められている Global Fuel Standard 案を対比させながら、その構造、コスト影響、実務上の課題、および HECLA 社が提供するソリューションを解説したものである。同社の発表概要を以下に示す。

HECLA 社は、EU ETS・FuelEU Maritime・今後導入予定の IMO Global Fuel Standard といった GHG 規制に対する実務的な管理を支援するため、2023 年に設立された排出管理専門会社である。現在は約 1,200 隻の船舶を対象に、排出量管理、規制コスト評価、コンプライアンス戦略の立案を行っている。

本講演では、主に以下の三つの制度について説明がなされた。

EU ETS :

2024 年から海運が正式に組み込まれ、タンク・トゥ・ウェイク排出量に応じて EUA の取得・償却が必要となる制度である。対象は EU 港関連航行に限定されており、市場および手続きは既に成熟していることから、実務上は比較的扱いやすい制度と位置付けられている。

FuelEU Maritime :

2025 年に開始される EU 独自規制であり、燃料のライフサイクル GHG 強度に基づきコンプライアンスを評価する枠組みである。目標値を上回る削減（過達成）と不足分を、船主・用船者間で移転・精算する必要がある、チャーターパーティや契約実務への影響が大きい点が強調された。

IMO Global Fuel Standard (案) :

2028 年導入を目指す国際制度案で、FuelEU と類似した「燃料 GHG 強度＋トレーディング」モデルが想定されている。世界全体の航行を対象とすることから、データ捕捉方法、旗国と港湾国の役割分担など、新たな実務的課題が生じると指摘されている。

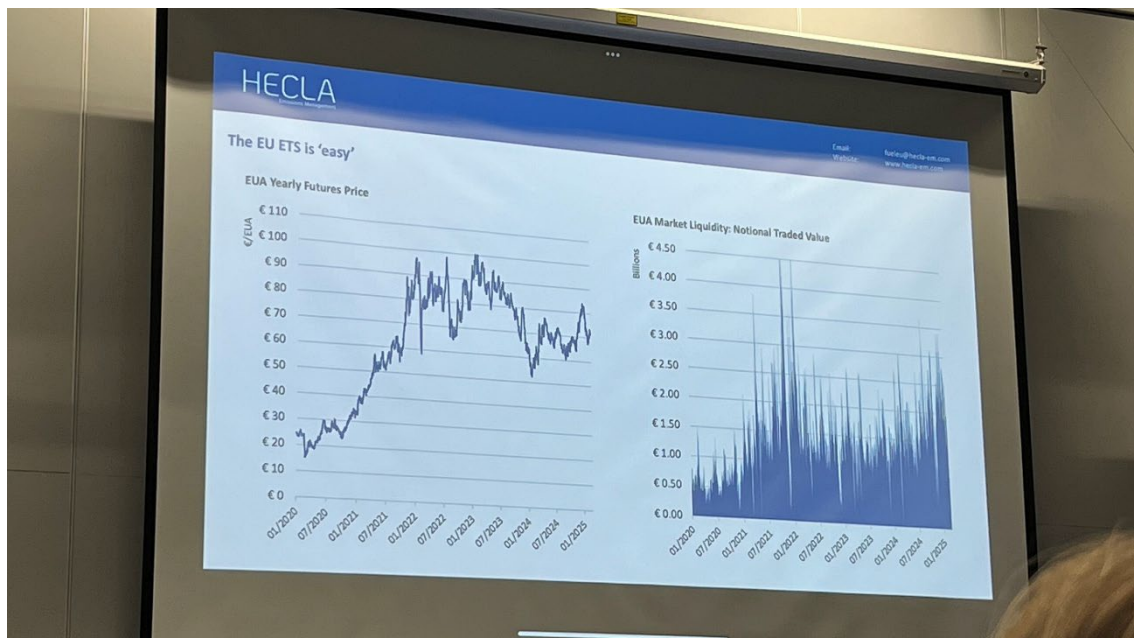
コスト面については、EU ETS と比較して、FuelEU Maritime および将来の IMO 制度の方が、1 トン当たり燃料コストへの実質的な上乘せが大きくなる可能性が示されている。特に FuelEU については、5 年ごとに目標値が強化される設計となっており、2028～2030 年にかけて大きなコスト上昇が生じ得るとされている。

同社は、FuelEU 向けに「Compliance Market Indicator (CMI)」を開発している。これは、ペナルティ単価とバイオ燃料等による最適な達成コストとの中間点を指標

化し、実質的なコンプライアンス価格の目安を提供するものである。

FuelEU では、規制年度内にバイオ燃料などを実際に使用しない限り、過達成クレジットは発生しないため、対策を先送りすると「時間切れ」によってコンプライアンスコストが急激に跳ね上がるリスクがあるとのことである。

同社は、FuelEU および将来の IMO 制度における過達成クレジットをトークン化し、売買・移転を可能とするプラットフォームを提供している。各航海における検証済み排出実績に基づき達成状況を記録し、船主・用船者・燃料サプライヤー間で取引を行う枠組みであり、コンプライアンス価値の可視化と移転を支援することで、FuelEU/IMO 時代の新たな環境価値市場のインフラとなることを目指している。



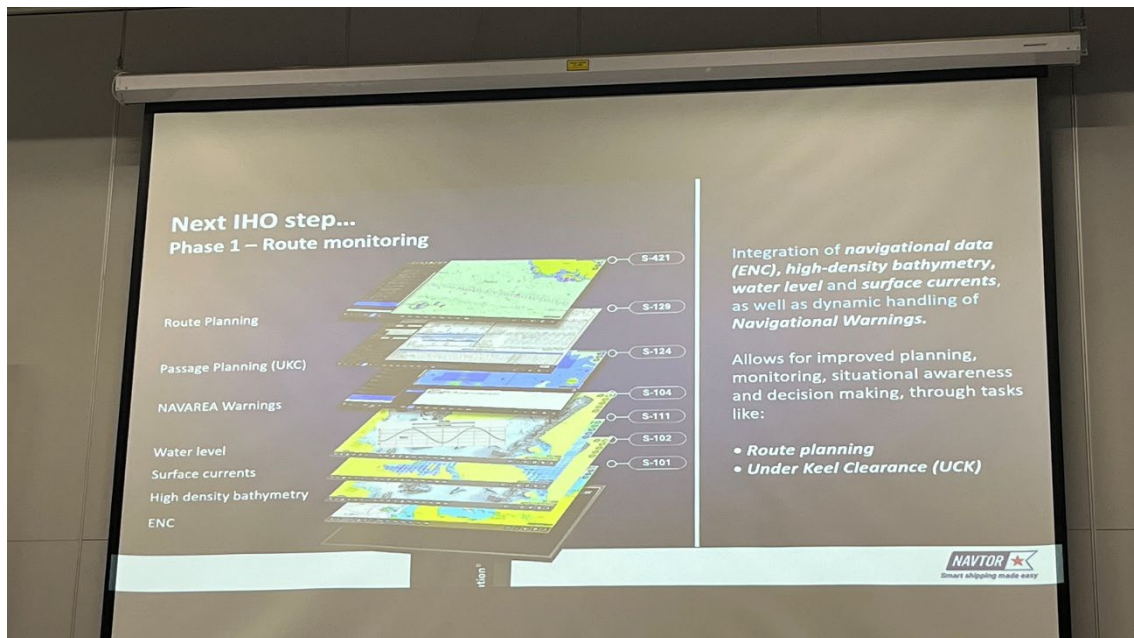
1.3 Setting new standards: unlocking potential with S-100

本発表は、NAVTOR 社および英国水路部（UKHO）関係者により、次世代海図データフレームワークである S-100 の概要と、その導入によって海上交通・航海計画・運航最適化にもたらされる変化について解説したものである。同社の発表概要を以下に示す。

S-100 は、IHO が策定した拡張可能な共通データフレームワークであり、S-101 新世代 ENC、S-102 水深グリッド、S-104 水位、S-111 表層流など複数の製品仕様を同一基盤上で扱える点が特徴となっている。これらを組み合わせることで、ECDIS 上で潮汐・水位・流況を反映した「動的な安全等深線」表示が可能になり、入出港タイミングの最適化、喫水限界船のアクセス性向上、錨地待ち削減・スロースターティングによる燃費・GHG 削減など、運航・安全・環境の三面でメリットがあるとの説明があった。

UKHO とフランス SHOM は、ポーツマス～サウサンプトン～シャネル諸島～サン・マロ海域を国際試験場として、S-101/102/104/111 などの試験データを整備してシステムを提供している。同社はこれを自社計画システムに取り込み、ブリッジチームによる評価デモを実施しているとのことである。

規制面については、新しい S-100 対応 ECDIS の性能基準が 2026 年 1 月に有効になり、2029 年以降は新規装備 ECDIS は S-100 対応のみとなる一方、S-57 と S-100 を扱える「デュアル」ECDIS が必要であることや、S-100 の利点を十分活かすには S-100 データ購入が必要であるとのことである。また、デジタル署名・データチェーンによる真正性の保証や、ルート情報等の安全な船陸交換など、サイバーセキュリティ・データ配信の運用設計が今後の課題とのことである。



1.4 Maritime Hydrogen Solutions

本発表は、Norwegian Hydrogen と Hexagon Purus が、海上輸送向けグリーン水素の供給インフラと圧縮水素燃料システムを組み合わせた実用ソリューションを紹介したものである。同社の発表概要を以下に示す。

Norwegian Hydrogen 社は、ノルウェーの Hellsøylt 等で電解装置によるグリーン水素製造を開始しており、日に 1 トン超規模で水素を生産し、鉄鋼還元やアスファルト加熱等の陸上産業に供給している。EU ETS や FuelEU Maritime などの規制により化石燃料コストは今後大きく増加し、グリーン燃料とのコスト差が縮まる見込みとされている。

また、Hexagon Purus 社は、軽量複合材タイプ 4 タンクを用いた圧縮水素貯蔵・供給システムを紹介し、既にフェリー、高速艇及びバス・トラック等、100 件超の運用実績があると紹介した。バッテリーは片道や短距離には適するがエネルギー密度に限界があるのに対し、40ft 水素コンテナ 1 本でフェリー1 日分運航を夜間一回の燃料補給で賄える例を示し、沿岸フェリー、港湾タグ、オフショア支援船など「同一港に日帰り・数日ごとに戻る船種」には圧縮水素が適しているとのことである。

両社は、技術・規則とも既に実用段階にあり、水素船はノルウェーなどで運航を開始していること、今後は再エネ・水素インフラの拡充と規制コスト上昇を背景に、こうしたソリューションが短中距離海運の現実的なゼロエミッション選択肢になっていくと強調した。



1.5 HiMSEN Methanol & Ammonia Engine

本発表は、HD Hyundai が、中速ディーゼルエンジン「HiMSEN」シリーズについて、燃料多様化を三世代に区分して紹介したものである。同社の発表概要を以下に示す。

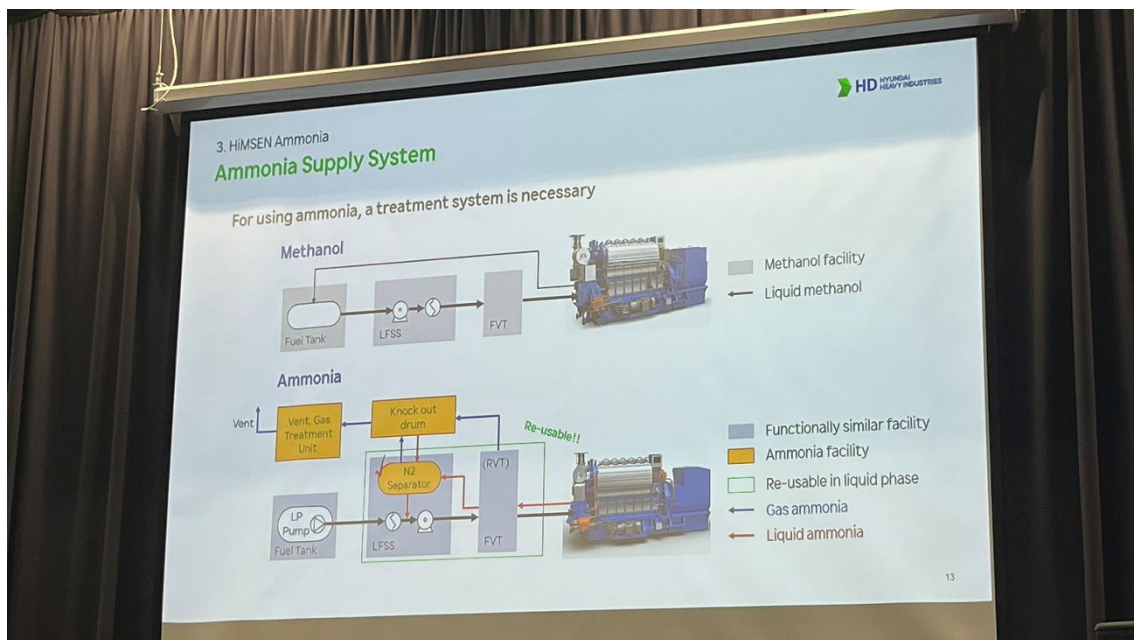
HD Hyundai 社は燃料の多様化について、第一世代を従来のディーゼル専焼機関、第二世代を LNG デュアルフューエル機関、第三世代をメタノールおよびアンモニア対応機関と位置付け、脱炭素化の進展に合わせて燃料ポートフォリオを拡張している。

メタノールは現時点で唯一、商業的な受け入れ体制が進んだ次世代船舶燃料とされており、同社は 2022 年にメタノール専焼機関「8H32/40 LM」、2023 年に「8H22C/LM」

「8H22C/LA」などを市場に投入した。さらにメタノール・アンモニアの両燃料に対応するため、同社は「Second Fuel Generation System (SF システム)」と呼ぶ二次燃料供給コンセプトを開発している。これは、エンジン上のコンパクトなブースティングユニットに高圧系統を集約し、二重壁コモンレールを介して二次燃料を供給することで、高圧配管長の短縮と安全性・コストの両立を図るものである。

アンモニア機関については、240kW/シリンダ級の「8H22C/DF-ANZ」、600kW/シリンダ級の「8H32/40 DF-LA/ANZ」が開発されており、いずれもディーゼルベース機関と同等の出力を維持することができる。機関構造としては、ディーゼルサイクルによる高圧直噴方式を採用することで、高効率と未燃 NH₃ スリップの抑制を両立させている点が特徴である。また、型式試験ではディーゼルとアンモニア間の燃料切替が 25～80% 負荷域で 1 分以内に完了し、運転上の柔軟性も確認されたと報告された。

同社は、これまでに納入した 15,000 台超の HiMSEN から得られる運転データに基づき、機械学習を用いた仮想エンジンモデルを構築し、型式試験ケースの削減と性能予測精度の向上を実現している。今後はメタノール・アンモニアに加え、水素やハイブリッド電力ソリューションを含む「HiMSEN ゼロエミッションエコシステム」を構築する方針を示した。



1.6 Ocean Green Hybrid CC – the path towards carbon free ocean crossing

本発表は、Siemens Energy が、大型外航船向けのガスタービン・蒸気タービン複合推進システム「Ocean Green Hybrid Combined Cycle (Ocean Green Hybrid CC)」を紹介し、LNG キャリアを例に環境性能・経済性の評価結果を示したものである。同社の発

表概要を以下に示す。

本推進システムは、ベースケースとして従来の 2 ストローク主機+ボイラ構成を持つ 174k m³級 LNG キャリア（全長約 299m、幅 46m）を対象としている。主機・関連補機の撤去に伴う重量・スペースを再配分することで、約 18m 相当の船体長に相当する余裕が生まれると試算されている。この余裕を貨物タンクに転用することで、LNG タンクを 10 基追加し得るとし、同一船型での積載量大幅増加が得られるポテンシャルが示された。

従来の LNG 船で問題となるメタンスリップについて、Ocean Green Hybrid CC はガスタービンの連続燃焼により未燃メタン排出を実質的に解消し得るとのことである。DNV による解析では、米国-アジア航路を想定した場合、従来構成に比べ LNG 消費量・温室効果ガス排出量が大幅に低減される結果が示されている。

機関のシステム構成は、主ガスタービン（SGT-400）、熱回収蒸気発生器（HRSG）、蒸気タービン、電気推進または機械直結推進、統合パワープラント制御システムから成る。ガスタービンは 13MW・15MW 級のバリエーションを持ち、発電機直結型とギア直結型を選択することができる。電気推進の場合、電動機の高トルク・低回転特性を活かしてプロペラ設計自由度が向上し、港湾陸電との連携による停泊中の排出ゼロ化が容易になる。

機関構成は、ガスタービンをギアボックスに直結させ、PTI/PTO 付き電動機を併設することで、通常時は機械直結推進、非常時には電動機駆動による低速退避を可能とするものである。電力系統には同社の「BlueDrive DC Grid」と「BlueVault」バッテリーを組み合わせることで、ピーク負荷補助、ブラックアウト防止、燃費改善を図っている。

SGT-400 はオフショア施設等で 400 基以上の実績と 700 万運転時間超を有しており、高出力密度、低振動・低騒音、低潤滑油消費（約 1,500L/年）といった特性を持つ。これにより、クルーズ船等では潤滑油費用の削減（約 20 万 EUR/年規模）と快適性向上が期待されている。

総じて、Ocean Green Hybrid CC は「重油を使用しない大洋横断船」に対する有力な選択肢として位置付けられ、LNG キャリアのみならずクルーズ船、バルカー、タンカー、RoRo/RoPax など幅広い船種への適用が想定されている。



1.7 Wind Propulsion Performance: What's real, What's verified

本発表は、ANEMOI、Lloyd' s Register、International Windship Association が、風力補助推進（とくにローターセイル）の性能評価について、「メーカー主張」と「第三者検証」のギャップをどう埋めるかを議論したものである。同社の発表概要を以下に示す。

ANEMOI 社によれば、複数のベンダーがそれぞれ高い燃費削減効果を主張する中、船主が数十年単位の投資判断を行うには第三者による性能検証が不可欠とのことである。燃費統計の単純比較は、風況・海象・船体汚損・潮流など多くの要因に影響されるため、風力推進の純粋な寄与を抽出するには不十分である。そのため、ITTC や ISO 15016 に基づく海上試験手法を基礎としつつ、風向・風速など風力特有の要素を加味した手法の標準化が必要とのことである。

また、Lloyd' s Register は、独立・中立の立場から、CFD 解析・運航データに基づく性能モデル・機械学習を組み合わせた「性能検証フレームワーク」を説明した。この評価指標は、推力そのものよりも「プロペラ効率」「ローターの駆動電力を差し引いた正味の燃料削減」「ライフサイクルコスト」を重視しており、何を性能として見るかを事前に明確化することが重要とのことである。

一方、業界団体としては、長距離バルカー運航において、風力推進に係るデータが速度最適化ツールの入力品質を左右し、結果として運航戦略・新造船仕様・投資判断に直結するとのことである。パイロット船ではシミュレーション値と実績が概ね一致して

おり、技術自体の性能よりも、初期不具合への迅速な対応と港湾でのサポート体制が鍵になるとされた。

各手法の標準化の進捗として、ISO 15016 の改訂、ローターセイル専用の ISO 規格の策定及び ITTC・DNV による風力推進の海上試験ガイドラインの作成が進んでおり、方法論の収束が期待されるとの報告があった。ANEMOI 社は、自社パイロット結果を匿名化・集計して業界に共有する意向も示し、透明性向上が普及の前提であると強調した。



1.8 Beyond LNG – alternative Fuels to achieve NetZero in Marine Shipping

本発表は、NEUMAN & ESSER が、LNG を「移行期燃料」と位置付けたうえで、水素とその誘導体（アンモニア、メタノール、e-fuel）の位置づけと限界を整理したものである。同社の発表概要を以下に示す。

海運は世界温室効果ガス排出の約 3% を占め、ドイツ一国や世界のアンモニア肥料産業、航空セクターに匹敵する規模となっている。IMO の 2050 年目標達成には、従来燃料の効率化だけでなく、CO₂ をほぼ排出しない燃料への転換と、船体設計・運航方法改善による約 50% の省エネを組み合わせる必要があるとのことである。

LNG は SO_x・NO_x の面では優れるが、タンク・トゥ・ウェイクで約 20%、ライフサイクルベースでは約 18% の CO₂ 削減にとどまり、メタンスリップの GWP（84 倍/20 年）が大きな課題である。また、2022 年以降の地政学リスクにより価格変動が大きく、海運単独での安定調達には難しい状況となっている。

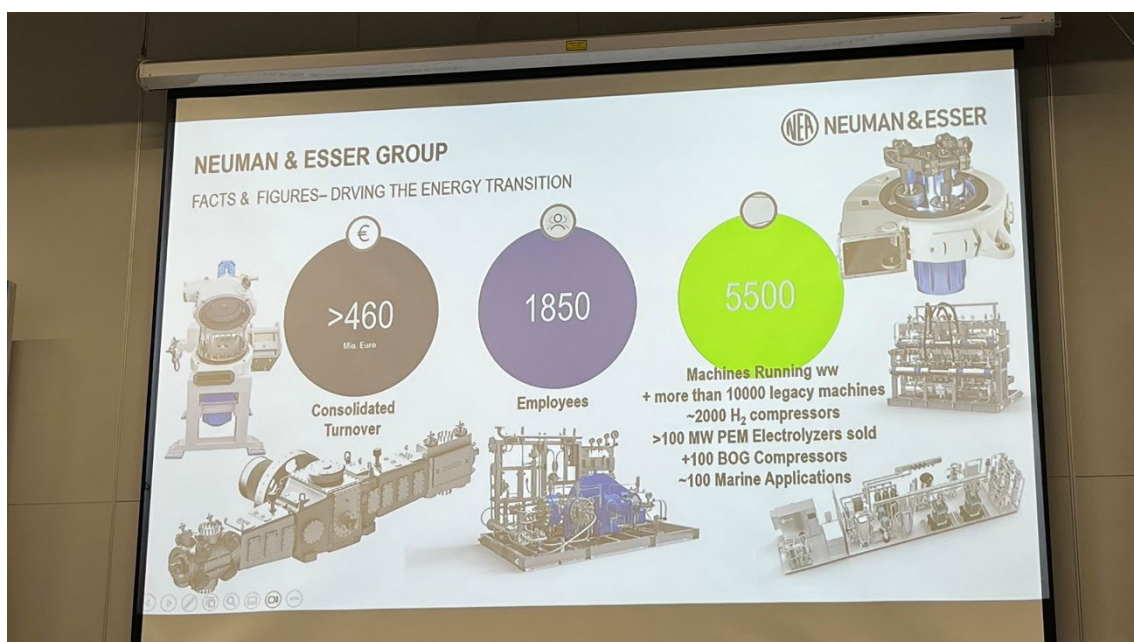
水素については、電解に約 50～55kWh/kg が必要であり、水はバケツ 1 杯程度必要である。よって、水はボトルネックではないものの、電力コストが決定的な問題であり、電力単価 1 セント増につき水素価格は 0.5～0.6€/kg 上昇するとのことである。

水素は液化に 8～10kWh/kg を要し、エネルギーの約 1/3 を消費するため、再エネには非効率とされている。大型コンテナ船においては、同じタンク容積で重油の 1/4 以下の航続距離しか得られず、運用上現実的でないとのことである。

アンモニアは既存インフラを活用することができ、燃焼時に CO₂が排出しないが、毒性・NO_x 対策・エネルギー密度の低さが課題である。1 トンのアンモニアの製造には約 180kg の水素が必要であり、グリーン水素・再エネ電力を前提とすることが不可欠とされている。

メタノールは液体燃料として取扱い性に優れるが、排気 CO₂を伴うため、カーボンニュートラル認証（DAC 由来 CO₂+グリーン水素）や船上 CO₂回収との組合せが規制上重要となる。同社によれば、ブラジルやルーマニアでグリーン水素を用いた SAF・再生可能ディーゼル・e-fuel 生産プロジェクトでは、Fischer-Tropsch 法によると 2,500 バレル/日規模の e ディーゼルには年間 3,000GWh の電力が必要との試算が示されている。

同社は、巨大コンテナ船や航空など「高エネルギー密度が不可欠な用途」では、e-fuel がほぼ唯一の選択肢となる一方、その他の船ではアンモニア・メタノール・水素を組み合わせ、CO₂回収・循環炭素と併せた統合的な戦略が必要と強調した。



1.9 Is there such a thing as a simple BWMS?

本発表は、Teamtec が、自社のバラスト水管理装置「Sensa」を例に、BWMS の「シンプルさ」と信頼性向上の関係を紹介したものである。同社の発表概要を以下に示す。

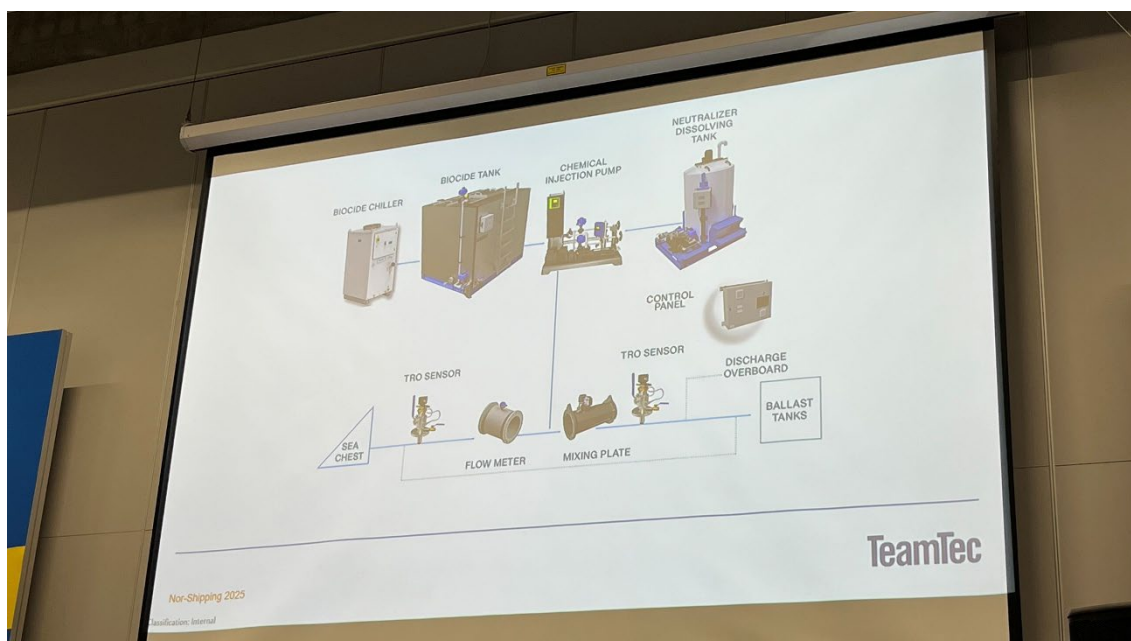
初期の BWMS は、微細ろ過・UV・電解など複数技術を組み合わせた高度な構成であったが、その結果、フィルター目詰まり、消費電力の増大、オートメーション不具合などが頻発し、現場乗組員が運転を敬遠する事例が多かったとのことである。設計者・造船所にとっても、複雑な配管・電源要求・大量の図書作成・教育・保守計画が大きな負担となっていた。

Sensa は「フィルター無し」「TRO モニター無し」を特徴とする次亜塩素酸ナトリウム注入方式であり、標準構成（1,500m³/h 級）では主要コンポーネントを約 9 点に集約している。バラストラインにはフィルターを設けず、上流・下流に TRO センサーを 1 台ずつ配置し、流量計による検知に応じて 12%NaOCl を注入する。NaOCl は汎用品であり、世界中で容易に調達可能な点が利点とのことである。

保持時間は海水で 4 時間、淡水で 8 時間であり、通常の航海期間（1～2 週間）を経ることで NaOCl 濃度は自動的に約 90%減衰するため、デバラスト時の中和薬注量は少なくて済むとのことである。フィルター撤去により最小入口圧力要件は無く、全系統の圧力損失は約 0.5bar に抑えられ、レトロフィット時のポンプ余裕不足問題を軽減できるとのことである。

Sensa の消費電力は約 7kW であり、80,000m³のバラスト作業で電力コストは約 28USD と試算されるのに対し、同規模の 500kW 級 BWMS では約 2,016USD の燃料費が必要になるとの概算がある。Sensa では NaOCl 薬剤費として年間約 5,400USD 程度を要するが、フィルター・UV ランプ・電極・TRO 試薬など他方式で必要なランニングコストが不要となるため、トータルコストで高い競争力を有するとのことである。

また、ロッテルダム港では、Sensa 一式をコンテナに収めたモバイル BWMS が導入されており、バージ等 BWMS 非搭載船のバラスト水を港側で処理するサービスに活用されている。これにより、スペース制約のある船舶でも条約要件を満たした排出が可能になるとして、港湾支援型ソリューションの一例となっている。



1.10 AMMONIA SAFETY

本発表は、ABS が、アンモニアを船舶燃料・輸送貨物として利用する際の安全課題と、経済性・供給見通し・エンジン排出特性を整理したものである。同社の発表概要を以下に示す。

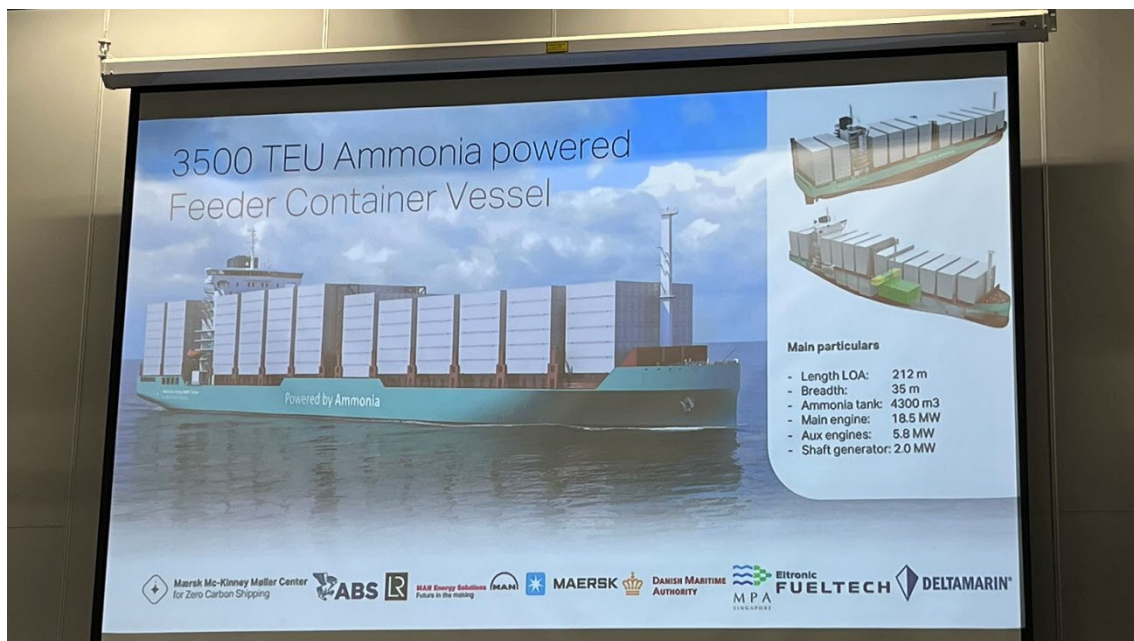
IMO の GHG 排出削減目標の達成に向け、CO₂フリー燃焼を行う燃料としてアンモニアが有望視される一方、その高い毒性・腐食性・NO_x 生成ポテンシャルが大きな安全課題となっている。ABS は、燃料 GFI (Green Fuel Index) とそれに連動する課徴金・クレジットの枠組みにより、GFI が高い化石燃料は CO₂課徴金 280USD/tCO₂相当の負担を伴う一方、GFI の低いグリーン燃料はクレジット取引の機会を得られることを示し、アンモニアが長期的には経済的に競争力を持ち得る点を指摘した。

供給面では、2030 年代初頭までに約 8,000 万 t/年の追加グリーン/ブルーアンモニア生産能力が立ち上がる可能性があり、その主な用途は水素キャリア、船舶燃料、石炭火力混焼とされている。一方、既存の用途と合わせると海運向け供給に制約が生じる可能性もあり、実際の利用可能量は中庸シナリオ（例：8,000 万 t/年）付近に落ち着くとの見方が示された。

エンジンからの排出面では、MAN・WinGD・J-ENG の 2 ストロークアンモニア機関開発試験に基づき、N₂O 排出は最適制御により従来燃料と同等に抑えられ、NO_x は燃焼冷却効果により 40～60%低減され得ることが示された。一方、アンモニアスリップは最終的に 10ppm 以下を目標としており、SCR+酸化触媒等の後処理により NO_x と同時低減を

図る設計が採用されている。

安全面では、アンモニア燃料区画の換気回数（5 回/h 以上）、床面・天井面双方の吸込み、二重配管内漏洩検知、エンジンルーム温度分布を考慮した拡散解析などが重要とのことである。ABS は、換気・検知・非常遮断・退避手順を網羅したガイドラインを発行しており、IGF コード改正や IACS UR H1 等と整合させつつ更新を続けている。



1.11 Actual Decarbonisation Projects to Future-Proof Fleets – Lessons Learned

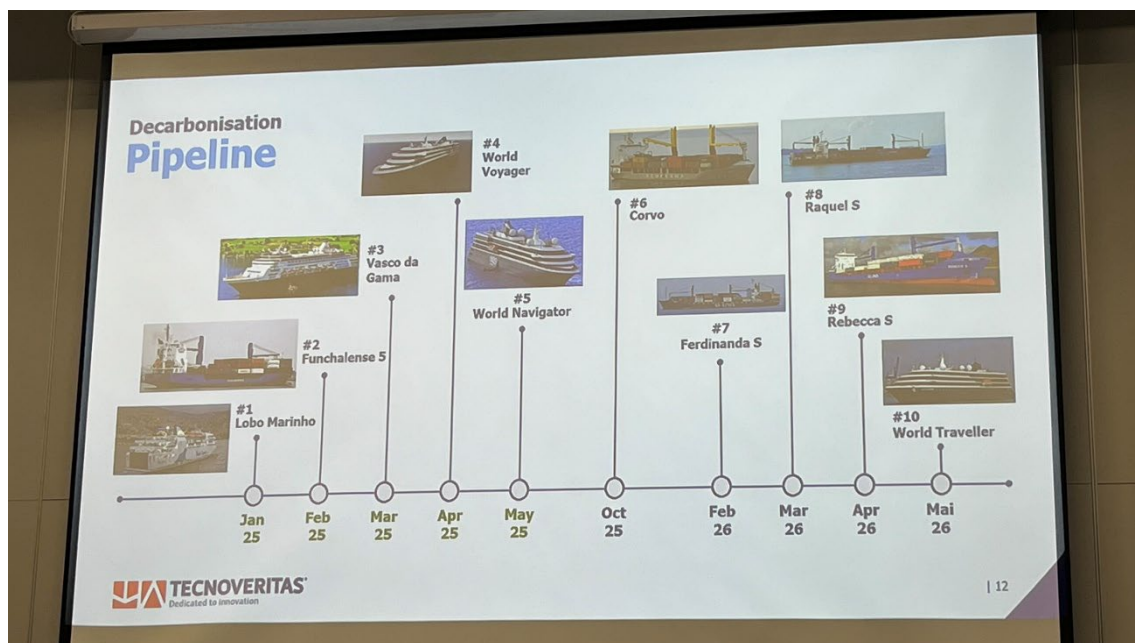
本発表は、Technoveritas が、ポルトガル政府の「Green Shipping Programme」を通じた実船脱炭素プロジェクトと得られた教訓を紹介したものである。同社の発表概要を以下に示す。

Green Shipping Programme は、燃費 10%以上削減と排出低減を要件に、船社の脱炭素投資に対して最大 80%の補助を行うスキームであり、同社は第 1 回公募で承認された 11 隻のうち 10 隻を担当している。対象船には、バイオ燃料混焼システム（BioHFO/BiometaFuel）、SCR レトロフィット、VFD による補機最適化、プロペラ効率モニタリング、デジタルプラットフォーム（Ego/Blue Energy Efficiency Monitoring）などが導入されている。

導入の結果、CO₂は年間約 77,000t 削減、燃料消費は 32%削減、Nox 排出量は 43%削減、PM 排出量は 36%削減、SOx 排出量は 27%削減するなど、有意な効果が得られたとのことである。同社はこれらの技術を、MRV および FuelEU Maritime の認証者としての立場も活かしつつ、規制対応・性能監視・運航最適化に統合して提供している。

また、導入の教訓として、以下が挙げられている。

- (1) 船ごとのプロフィールに応じたカスタマイズの重要性
- (2) 人（現場クルー・陸上スタッフ）の理解と主体的関与
- (3) 船級・当局・機器メーカーを含むステークホルダーの早期巻き込み
- (4) 小規模フリートと大規模フリートの投資余力差
- (5) 陸電インフラ未整備など外部要因の制約



1.12 Onboard Carbon Capture: A Case Study of the 30K LCO₂ Carrier

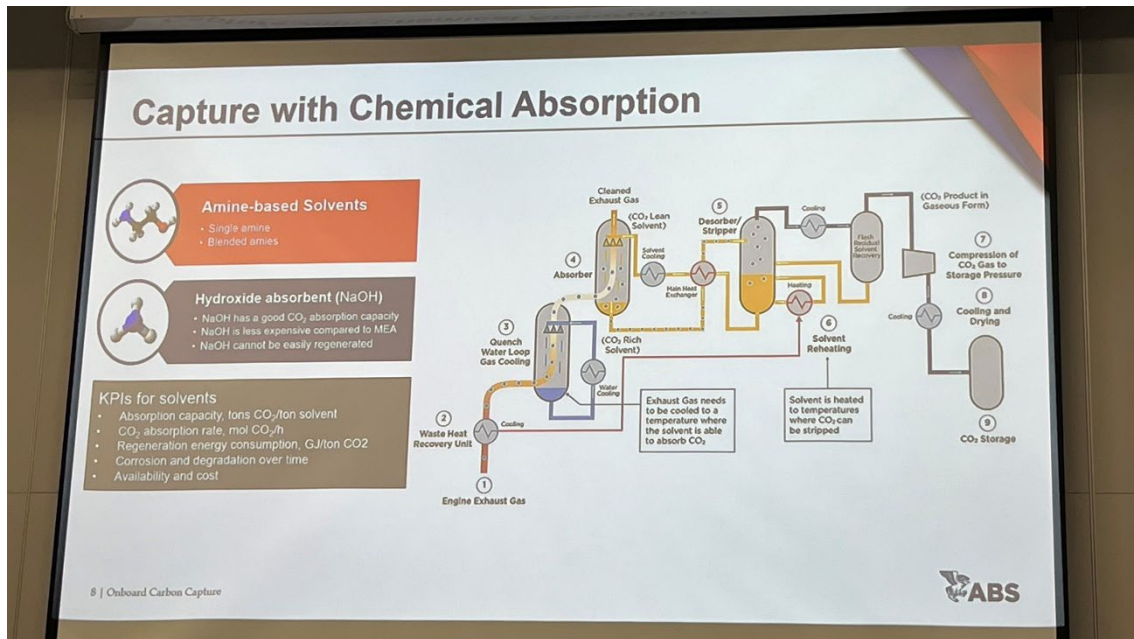
本発表は、ABS が、30km³級 LCO₂キャリアに船上 CO₂回収装置（OCCS）を搭載するケーススタディを通じて、技術的実現性・安定性・経済性・インフラ課題を評価したものである。同社の発表概要を以下に示す。

同会の取り組みでは、CO₂の化学吸収方式が採用され、60%の捕集率をターゲットとして設計したところ、追加燃料消費は約 30%となり、OCCS 本体 CAPEX は約 700 万 USD、OPEX は約 250 万 USD/年と試算されている。船側では、約 1 万 t の追加重量と専用 CO₂タンクの上部配置により GM 低下が懸念されたが、詳細解析の結果、適切な配置・補強により安定性要件を満たせることが確認された。

最大の課題は、捕集 CO₂中の不純物管理と陸上インフラ側の受入体制である。H₂O、SO_x、NO_x など数 ppm～数十 ppm レベルの不純物が配管・タンク・パイプラインに及ぼす腐食・SCC リスクは大きく、共通ライン・タンクが前提の既設インフラではクロスコン

タミネーション問題が顕著とのことである。専用中間タンク・専用配管・高グレード材の採用には莫大な追加コストを伴うため、OCCS 普及には「船上技術」と同等以上に「陸上インフラ整備」と「不純物規格の標準化」が重要であると結論づけられた。

ABS は、OCCS を「既存大型船における燃料改造の代替または補完オプション」と位置付けつつ、単独では万能ではなく、燃料転換・運航最適化・港湾側インフラ整備と組み合わせる必要があるとしている。



2. まとめ

国際的な脱炭素を実現するためには、洋上風力発電事業の推進や、既存の重油からゼロエミッション燃料である水素等への燃料転換が不可欠であり、この転換期を好機として、我が国は世界の脱炭素化に貢献するとともに、諸外国の海事産業と競争しなければならない。

脱炭素の実現には、諸外国の最新技術の有効活用が必要なことはもちろん、関連する各社・各団体との連携もまた必要不可欠であり、日常から信頼関係を構築する重要性が感じられる。

今回の会合のような意見交換・技術紹介の場を活用し、引き続き脱炭素の推進に向けた国際的な動向を調査し、得られた情報を共有することで、我が国の脱炭素の推進に貢献することとしたい。

4 調査研究委員会

- ・ 第 1 回委員会議事概要

2025 年度 第 1 回海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止関係）

議事概要

1. 日時：2026 年 2 月 2 日（月）14 時 00 分～16 時 00 分
2. 開催場所：海事センタービル 401・402 会議室
（東京都千代田区麹町 4 丁目 5-1 海事センタービル）（Web 併用）
3. 出席者：添付参照
4. 会次第：
 - (1) 委員長の選出
 - (2) 議事
 - ①2025 年度 事業実施計画について
 - ②IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の審議結果について
 - ③IMO 第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）の対処方針について
5. 資料：
 - (1) MP25-I-1 第 1 回委員会 議事次第
 - (2) MP25-I-2 委員名簿
 - (3) MP25-I-3 2025 年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）事業実施計画
 - (4) MP25-I-4 IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の審議結果
 - (5) MP25-I-5 IMO 第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）の主な論点と対応方針
6. 開会等：

第 1 回委員会の開催にあたり、事務局より出席者の紹介が行われた後、本年度委員会の委員長として、東京大学 総長特使の道田委員が選任された。
7. 議事概要：
 - (1) 2025 年度事業実施計画について

資料「MP25-I-3 2025 年度海事の国際的動向に関する調査研究委員会（海洋汚染防止）事業実施計画」について事務局より説明が行われ、特段の意見等は挙がらず、承認された。
 - (2) IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の審議結果について

資料「MP25-I-4 IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）の審議結果」について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

①【逸見委員】資料 6 頁目の（8）新規作業計画の「アンモニア燃料船におけるアンモニア排水の管理に関するガイドラインの検討」について、昨年、海上保安庁、総合政策局及び海事局から、内航船における対応としてアンモニア燃料船だけではなくメタノール燃料船のご相談を頂いた。アンモニア燃料船の件は MEPC の議論が流れたため、国内の議論も流れているものと思料されるが、メタノール燃料船はメタノール排水を船外に排出する設計となっていないと伺っている。国内法への取入れの際には、事前にご相談を頂きたい。

○【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご承知の通り、GHG の条約検討は流れている状況にあり、国内法の検討も止まっている状況にある。今後の動きを見据えながら、これまで国土交通省が基本的な対応方針として示してきた通り、国際条約と国内法は整合性のあるものとなるよう進めたい。昨年は、アンモニア排水管理ガイドラインの作業計画が合意され、今後メタノールについても検討が進むと見込んで話を進めてきたが、その前提となる GHG の条約改正の検討が止まり、メタノール排水規制の検討を進めるという声は立ち消えつつある。国際動向を踏まえながら今後の対応を進めたく、動きが出てくれば順次ご相談に伺いたい。

(3) IMO 第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）の対処方針について

資料「MP25-I-5 IMO 第 13 回汚染防止・対応小委員会（PPR13）の主な論点と対応方針」の議題 3 化学物質の安全及び汚染の危険性と IBC コードの改正準備について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、特段の意見等は挙げられず、承認された。

同資料の議題 4 高融点及び/又は高粘度の製品の貨物タンクストリップング、タンク洗浄作業及び予備洗浄手順の有効性を改善するための MARPOL 条約附属書 II の改正について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

①【逸見委員】そもそもクリーンバラストとタンク洗浄に使用した洗浄水が混じることは、鋼船規則上あり得るのか。不可抗力によって混じってしまうということではなく、理論上、混じるような構造となっているということか確認したい。

○【国土交通省総合政策局 川邊氏】理論上、混じるような構造とはなっていない。タンク洗浄液は陸揚げ処理を行うが、本件はその後タンクに入れる水を対象としたものである。

○【逸見委員】陸揚げを行うというのは、一次洗浄（予備洗浄）という意味か。

- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご理解のとおりである。
- 【逸見委員】承知した。現在は、予備洗浄を行った後に通常のクリーニングを行い、船外排出することが認められているが、その記録として緯度経度を記入するということか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】ご理解のとおりである。これまでの排出基準に則り記録し、記録項目として緯度経度を追加するという趣旨である。排出基準に変更は無い。
- 【逸見委員】承知した。

同資料の議題 5 侵略的水生生物の越境移動対策のための船体付着生物管理法的枠組みの策定について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】国連公海等生物多様性協定（BBNJ 協定）は既に発効されており、その実態についてはこれから COP が開催される予定である。議論の進み具合によっては、本件も関係する可能性がある。IMO においても、BBNJ 協定の議論との連携等について何か議論されているのか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】BBNJ 協定については、我が国も外務省を初めとして参加しており、条約発効に対応している状況にある。IMO 事務局も BBNJ の準備会合や締約国会合に参加し、情報提供を行っている。BBNJ 協定の中には、「既存の条約を毀損しないが、連携する」ということが記載されており、IMO 事務局はその動きに注目している。IMO には、特別敏感海域（PSSA）での希少生物の管理保護制度があり、主として EEZ などであるため、BBNJ 協定の対象範囲ではないかもしれないが、今後、IMO の制度のうち、BBNJ 協定で海洋保護区として設定されているものとの連携を洗い出す動きは出ている様子である。
- 【道田委員長】承知した。

同資料の議題 6 国際海運によるブラックカーボン排出の北極圏への影響の低減について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏より説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【道田委員長】資料 25 頁目の注釈に記載されているが、実態として、我が国の商船隊のほとんどは、LNG や MGO で航行しているとのことであるため、何らかの規制がかかったとしても、影響は大きくないということか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】日本の商船は、LNG 基地等から LNG を運搬しており、使用しているのはほとんどが LNG だと聞いている。他方で、日本の一部の調査船または漁船は油系の燃料を使用しているため、多少の影響が出ることも認識している。
- 【道田委員長】承知した。

同資料の議題 7 EGCS 排水の水環境への排出に関する条件及び区域を含む規則及びガイドラインの評価及び調和について、国土交通省海事局海洋環境政策課 宮崎俊平氏より、議題 10 MARPOL 条約附属書 IV 及び関連ガイドラインの改正について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏よりそれぞれ説明が行われ、特段の意見等は挙げられず、承認された。

同資料の議題 11 船舶からの海洋プラスチックごみ対策行動計画に関するフォローアップ作業について国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏及び水産庁増殖推進部漁場資源課 坂本孝明氏よりそれぞれ説明が行われ、次のとおり質疑応答がなされた。

- ①【山地委員】プラスチックペレットとは、何 mm 程度の大きさのものを指すのか。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】プラスチックペレットの大きさはまだ定義されていない。所謂マイクロプラスチックよりは大きなものになるが、具体的に何 mm のサイズのものを指すのかという議論はされていない。また、その有害性や危険性についても文書での提案はなされていない。
- 【山地委員】承知した。
- 【道田委員長】工業用のプラスチックペレットは 2～3mm 程度の大きさである。貨物として 1mm 未満の大きさのプラスチックペレットを運んでいるとは考えづらく、ここで示されるプラスチックペレットとは、工業用のものではないか。大きさは定義されていないとのことだが、議論されている方々の念頭にはあるものと思料する。
- 【濱田委員】国連の危険物専門家小委員会の日本代表委員を務めているが、その関係で情報提供させていただく。プラスチックペレットに国連番号付与するか否かという件については、昨夏の小委員会にてオランダから提案があった。同小委員会では、有害物質として分類するものではないとして、国連番号を付与するということは適切ではなく、IMO で対応を検討すべきとの結論に至った。本結論についてはオランダから報告があるかもしれないが、ご参考までに情報提供させていただく。
- 【国土交通省総合政策局 川邊氏】承知した。日本としてご提供いただいた内容は承知しているが、十分に注視して参りたい。

同資料の議題 12 船舶の機関室ビルジの汚染防止装置に関するガイドライン（決議 MEPC. 107 (49)）の改正について、国土交通省海事局海洋環境政策課 宮崎俊平氏より、議題 13 IBTS ガイドラインの見直し並びに IOPP 証書及び油記録簿の改正、議題 14 IMO 環境関連条約の統一解釈及び議題 17 その他の議題について、国土交通省総合政策局海洋政策課 川邊将史氏よりそれぞれ説明が行われ、特段の意見等は挙げられず、承認された。

(4) その他

次々回 IM0 第 84 回海洋環境保護委員会（MEPC84）が 2026 年 4 月 27 日～5 月 1 日に予定されているため、次回委員会は次年度事業として 4 月上中旬頃の開催を予定している旨が事務局より案内された。

8. 閉会等：

議事が全て終了し、事務局に進行が返され第 1 回委員会が閉会された。

以上

添付

出席者

<委員>

<順不同・敬称略>

出欠	氏名	所属
○	道田 豊	東京大学 総長特使 大気海洋研究所 特任教授
○	三村 治夫	神戸大学大学院 海事科学研究科 教授
○	山地 哲也	海上保安大学校 海上警察学講座 教授
欠	南 清和	東京海洋大学学術研究院 海事システム工学部門 教授
Web	平尾 真二	一般社団法人 日本船主協会 常務理事
Web	(随)浦口 能充	一般社団法人 日本船主協会 副部長
Web	逸見 幸利	日本内航海運組合総連合会 海務部長
Web	平塚 友宣	一般財団法人 日本海事協会 開発本部 国際部 主管
Web	大村 卓朗	一般財団法人 日本船舶技術研究協会 参与
欠	河野 純	一般社団法人 日本造船工業会 常務理事
Web	浅見 光史	国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所 環境・動力系 環境影響評価研究グループ長
Web	藤田 真悟	全国漁業協同組合連合会 漁政部 部長代理
欠	松本 冬樹	一般社団法人 大日本水産会 常務理事
Web	濱田 高志	一般社団法人 日本海事検定協会 安全技術室 副参事

<関係官庁>

出欠	氏名	所属
欠	竹内 智仁	国土交通省 総合政策局 海洋政策課長
○	(代)川邊 将史	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋政策渉外官
○	(随)森 信行	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 海洋渉外調査官
○	(随)木島 くみ	国土交通省 総合政策局 海洋政策課 国際係長
欠	河合 崇	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課長
○	(代)宮崎 俊平	国土交通省 海事局 海洋・環境政策課 シップ・リサイクル対策調整官
欠	児玉 和久	国土交通省 海事局 外航課長
○	(代)日坂 仁	国土交通省 海事局 外航課 海運渉外室長
欠	吉田 正則	国土交通省 海事局 船舶産業課長
欠	池田 隆之	国土交通省 海事局 検査測度課長
Web	(代)萩原 志穂	国土交通省 海事局 検査測度課
欠	馬場 智	国土交通省 港湾局 海洋・環境課長
Web	(代)三谷 正人	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 課長補佐
Web	(随)増田 有真	国土交通省 港湾局 海洋・環境課 環境計画係長
欠	阿野 貴史	海上保安庁 警備救難部 環境防災課長
Web	(代)新井 梨乃	海上保安庁 環境防災課 国際係長
欠	吉田 剛	海上保安庁 海洋情報部 大洋調査課長
○	(代)松本 敬三	海上保安庁 海洋情報部 主任大洋調査官
欠	水谷 好洋	環境省 水・大気環境局 海洋環境課長
○	(代)豊原 悠作	環境省 水・大気環境局 海洋環境課 課長補佐
○	(随)北村 徹	日本エヌ・ユー・エス株式会社 サブマネージャー
○	(随)藤井 巖	日本エヌ・ユー・エス株式会社 コンサルタント
欠	川島 哲哉	水産庁 増殖推進部 漁場資源課長
○	(代)坂本 孝明	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 室長
○	(随)熊本 淳平	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 管理係長
Web	(随)田宮 春紀	水産庁 増殖推進部 漁場資源課 管理係員

<事務局>

出欠	氏名	所属
○	山田 昌弘	公益社団法人 日本海難防止協会 常務理事
○	池田 聡	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部長/海上安全研究部長
○	原口 啓太郎	公益社団法人 日本海難防止協会 海洋汚染防止研究部 主任研究員
○	若林 彩夏	公益社団法人 日本海難防止協会 海上安全研究部員

〈参考資料〉

- ・ IMO 第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）報告書和訳
- ・ IMO 2025 年会議プログラム
- ・ IMO 2026 年会議プログラム

第83回海洋環境保護委員会（MEPC83）について

昨年度、対面及びリモート会議形式により開催された第 83 回海洋環境保護委員会（MEPC83）では、主に国際海運からの GHG 排出削減、バラスト水中の有害水生生物問題、海洋プラスチックごみ問題、特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護への対応等について審議が行われた。

同会合の報告書本文のうち国内委員会で審議した以下の議題の翻訳を、参考情報として次頁以降に示す。

同会合報告書（原文）及び各議題に対する提案文書については、IMO の web サイト (<http://docs.imo.org/>) を参照のこと。

議題 4：バラスト水中の有害水生生物

議題 5：大気汚染防止

議題 8：船舶からの海洋プラスチックごみに対処するための行動計画フォローアップ

議題 9：商用船からの水中騒音の低減

議題 10：汚染防止・対応

議題 12：特別海域・排出規制海域（ECA）・特別敏感海域（PSSA）の指定・保護

議題 14：委員会・小委員会の作業計画

議題 16：その他の議題

Use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles

3.13 The Committee considered the final text of the draft amendments to NTC 2008 concerning the use of multiple engine operational profiles for a marine diesel engine, including clarifying engine test cycles (MEPC 83/WP.8, annex 1), and adopted the amendments by resolution MEPC.397(83), as set out in annex 1.

3.14 In adopting resolution MEPC.397(83), the Committee determined, in accordance with articles 16(2)(f)(ii) and (iii) of MARPOL, that the amendments would be deemed to have been accepted on 1 September 2026, unless prior to that date not less than one third of the Parties or Parties the combined merchant fleets of which constituted not less than 50% of the gross tonnage of the world's merchant fleet had communicated to the Organization their objection to the amendments, and would enter into force on 1 March 2027, in accordance with article 16(2)(g)(ii) of MARPOL.

Certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine was not certified at the time of its installation

3.15 The Committee considered the final text of the draft amendments to NTC 2008 concerning the certification of an engine subject to substantial modification or being certified to a tier to which the engine had not been certified at the time of its installation (MEPC 83/WP.8, annex 2), and adopted the amendments by resolution MEPC.398(83), as set out in annex 2.

3.16 In adopting resolution MEPC.398(83), the Committee determined, in accordance with articles 16(2)(f)(ii) and (iii) of MARPOL, that the amendments would be deemed to have been accepted on 1 March 2026, unless prior to that date not less than one third of the Parties or Parties the combined merchant fleets of which constituted not less than 50% of the gross tonnage of the world's merchant fleet had communicated to the Organization their objection to the amendments, and would enter into force on 1 September 2026, in accordance with article 16(2)(g)(ii) of MARPOL.

Assessment of capacity-building and technical cooperation and assistance implications for the draft amendments

3.17 The Committee considered the outcome of the Group's assessment of capacity-building implications and technical cooperation and assistance needs related to the aforementioned draft amendments (MEPC 83/WP.8, paragraphs 13 to 16) and noted that the Group had determined that the amendments had no significant capacity-building implications.

Instructions to the Secretariat

3.18 In adopting the aforementioned amendments, the Committee authorized the Secretariat, when preparing the authentic texts of the amendments, to make any editorial corrections that may be identified, as appropriate, including updating references to renumbered paragraphs, and to bring to the attention of the Committee any errors or omissions which required action by the Parties to MARPOL.

4 HARMFUL AQUATIC ORGANISMS IN BALLAST WATER

バラスト水中の有害水生生物

4.1 The Committee recalled that MEPC 82 had envisaged the re-establishment of the Ballast Water Review Group (BWRG) at this session (MEPC 82/17, paragraph 14.17.2) and noted the proposed terms of reference for the Group, as set out in document MEPC 83/WP.2. 委員会は、MEPC 82が本会合にてバラスト水再検討部会 (BWRG)の再設置を想定していた (MEPC 82/17、14.17.2項)ことを想起し、文書MEPC 83/WP.2に示す通り、BWRGの業務指

示書案に言及した。

4.2 In the interest of time, the Committee agreed to refer documents submitted under this agenda item (see paragraph 4.3 below) to the BWRG for detailed consideration, in accordance with the respective terms of reference (MEPC 83/WP.2), with the exception of documents concerning the following matters:

時間の都合上、委員会は、本議題項目の下で提出された文書（下記4.3項参照）を、BWRGに付託し、業務指示書 (MEPC 82/WP.2)に従ってより詳細に審議することに合意した。ただし、以下事項にかかわる文書は審議対象外とする。

- .1 approval of ballast water management systems (BWMS) that made use of Active Substances; and
活性物質（有効物質）を用いたバラスト水処理装置(BWMS)の承認、及び
- .2 information on the type approval of BWMS and other information relating to ballast water management.
BWMSの型式承認に関する情報及びバラスト水処理に関連するその他の情報

4.3 With regard to the documents and matters referred directly to the BWRG (see paragraph 4.2 above), the Committee noted that they were addressing the following issues:

委員会は、BWRGに直接付託された文書及び事項（上述の4.2項参照）とは、以下の事項に関するものであると述べた。

- .1 matters related to the ongoing review of the BWM Convention:
現在進行中のBWM条約の見直しに関する事項
 - .1 topics arising from the report of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention that required in-person discussion to advance their resolution, as well as new proposals and information under the Convention review, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group (MEPC 83/4/4, MEPC 83/4/5, MEPC 83/4/7, MEPC 83/4/11, MEPC 83/4/12, MEPC 83/4/13, MEPC 83/4/14, MEPC 83/4/15 and MEPC 83/INF.4);
BWM条約の見直しを行う連絡部会の今後の作業に資すること、またその円滑化を図ることを目的として、同部会の報告書から生じ、それを解決するためには対面での協議が必要であるとされる事項、並びに条約を見直す中で新たに提出された提案及び情報（MEPC 82/4/4、MEPC 82/4/5、MEPC 83/4/7、MEPC 83/4/11、MEPC 83/4/12、MEPC 83/4/13、MEPC 83/4/14、MEPC 83/4/15及びMEPC 83/INF.4）
 - .2 stocktaking of the progress of the Convention review and consideration of the way forward; and
条約の見直し作業の進捗確認及び今後の進め方に関する検討
 - .3 terms of reference for the re-establishment of the Correspondence Group; and
連絡部会を再設置するための業務指示書
- .2 other matters not related to the review of the BWM Convention:
BWM条約の見直しと関係のないその他の事項
 - .1 control of the discharge of disinfection by-products from BWMS (MEPC 83/4/9, MEPC 83/INF.22 and MEPC 83/INF.28);
BWMSからの消毒副生成物（DBPs）排出の管理（MEPC 83/4/9、MEPC 83/INF.22及びMEPC 83/INF.28）
 - .2 exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention (MEPC 83/4/6); and
BWM条約A-4規則に基づくバラスト水処理要件の適用除外（MEPC 83/4/6）
 - .3 operational challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions (MEPC 83/4/8, MEPC 83/4/10)

and MEPC 83/INF.21).

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質条件で運航する船舶の運航上の課題及び影響 (MEPC 83/4/8、MEPC 83/4/10)

BWM Convention review

BWM条約の見直し

Correspondence Group topics requiring in-person discussion and new proposals

対面での協議を要する連絡部会での検討事項及び新たな提案

4.4 With regard to topics requiring discussion to advance their resolution, as well as new proposals and information under the Convention review, and with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

条約の見直しを行う過程で解決するには協議が必要な事項並びに新たな提案及び情報に関して、またBWM条約の見直しを行う連絡部会の今後の作業に資すること、またその円滑化を図ることを目的として、委員会は、BWRGに付託された以下の文書について審議を行った。

- .1 MEPC 83/4/4 (Australia), containing the report of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention re-established by MEPC 81, including an overview of the current progress and status of the objectives under the endorsed list of provisions and instruments for revision and/or development, and outlining issues arising from the Group's deliberations that would benefit from in-person discussion at this session to advance their resolution or to decide if consequential amendments would be required for clarity and consistency;

MEPC 81により再設置されたBWM条約の見直しに関する連絡部会の報告を含み、改正または新規策定（あるいはその双方）の対象として承認された規定および文書の一覧に基づく各目的について、現時点での進捗状況および達成状況の概要を含むとともに、本会合における対面での協議を行うことにより解決に向けた前進が期待される、または明確性および整合性の観点から結果的に改正が必要か否かの判断に資する、同部会の審議から生じた課題を明示する文書MEPC 83/4/4（オーストラリア）。

- .2 MEPC 83/4/5 (Australia and Republic of Korea), providing a proposal for a survey scheme and criteria for designating the BWMS installation date within the International Ballast Water Management Certificate (IBVMC) for ships transitioning their ballast water management method from compliance with regulation D-4 to regulation D-2 of the BWM Convention, highlighting the necessity for establishing unified procedures to facilitate this transition and ensure consistent and effective implementation of the Convention;

バラスト水処理方法をBWM条約D-4規則適合からD-2規則の適合へと変更中の船舶に対し、処理方法の早期移行を実現し、条約の一貫した効果的な実施を確保するためには統一的な手順を確立することが必要であることを強調しつつ、国際バラスト水管理証書（IBVMC）の範囲内でBWMSの導入日を指定するためのスキームと基準に関して提案する文書MEPC 83/4/5（オーストラリア及び韓国）

- .3 MEPC 83/4/7 (Japan), proposing to establish an appropriate framework for flag State inspection and port State control in order to address cases where ships equipped with type-approved, properly operated and well-maintained BWMS fail to meet the standard described in regulation D-2, and proposing amendments to the *Guidelines for port State control under the BWM Convention* (resolution MEPC.252(67));

型式承認を受け、適切に運用され、かつ良好に維持管理されているバラスト水処理装置(BWMS)を搭載した船舶が、BWM条約の規則D-2に規定される基

- 準を満たさない場合に対処するため、旗国検査およびポート・ステート・コントロールのための適切な枠組みを構築することを提案するとともに、BWM条約に基づくポート・ステート・コントロールのためのガイドライン（決議MEPC.252(67)）の改正を提案する文書MEPC 83/4/5（日本）。
- .4 MEPC 83/4/11 (BEMA), commenting on information in document MEPC 83/4/4 related to standardization of BWMS data logs and export files with the intent to provide perspectives from BWMS manufacturers, aimed at facilitating discussions regarding the relevant proposal presented in the report of the Correspondence Group;
BWMSデータ記録及びファイル出力の標準化に関する文書MEPC 83/4/4内の情報について、連絡部会の報告で示された提案についての議論を活発化させる目的で、製造業者の見解を交えつつコメントした文書MEPC 83/4/11 (BEMA)。
- .5 MEPC 83/4/12 (Oman), commenting on document MEPC 83/4/7 regarding the framework for flag State inspection and port State control under the BWM Convention and, while supporting strengthening compliance mechanisms, proposing that refinements were necessary to enhance enforcement consistency, prevent compliance loopholes and improve global data-sharing mechanisms;
BWM条約に基づく旗国検査およびポート・ステート・コントロールの枠組みに関し、文書MEPC 83/4/7についてコメントするとともに、法律遵守の仕組みの強化を支持しつつ、法執行の一貫性の向上、遵守する上での抜け穴の防止および国際的なデータ共有の仕組みの改善を図るため、更なる調整が必要であるとの提案を行う文書MEPC 83/4/12（オマーン）。
- .6 MEPC 83/4/13 (BEMA), commenting on proposals for modifying the BWMS Code land-based test design inlet criteria, following related submissions and discussions during the Correspondence Group relating to proposals for revising test water conditions;
BWMSコードにおける陸上試験の試験水流入条件の変更に関する提案について、試験水条件の見直しに関する連絡部会における関連提出文書および討議を踏まえたコメントを行う文書MEPC 83/4/13 (BEMA)。
- .7 MEPC 83/4/14 (Australia), commenting on document MEPC 83/4/4 and proposing revisions to objectives related to the *Guidelines for port State control under the BWM Convention* (resolution MEPC.252(67)), based upon information and evidence gathered during biosecurity inspections undertaken in Australia;
オーストラリアにおいて実施されたバイオセキュリティ検査により収集された情報および証拠に基づき、文書MEPC 83/4/4についてコメントするとともに、BWM条約に基づくポート・ステート・コントロールのためのガイドライン（決議MEPC.252(67)）に関連する目的の改訂を提案する文書MEPC 83/4/14（オーストラリア）。
- .8 MEPC 83/4/15 (Marshall Islands et al.), highlighting that the STCW Convention and Code should remain the sole instruments for addressing mandatory training requirements, and proposing an alternate draft amendment to regulation B-6 of the BWM Convention to refer to the STCW Convention and Code, in order to avoid potential duplication of training requirements under both the BWM and STCW Conventions; and
BWM及びSTCW条約の間で訓練要件が重複する可能性を避けるため、STCW条約及びコードが強制的な訓練要件に言及する唯一の文書であると強調し、STCW条約及びコードを引用するべくBWM条約規則B-6について代替修正案を提案するMEPC 83/4/14（マーシャル諸島その他）。
- .9 MEPC 83/INF.4 (Republic of Korea), presenting key findings from a study on

ships operating in challenging water quality conditions, where ballast water was exchanged and treated in line with the decontamination procedures in the *Interim guidance on the application of the BWM Convention to ships operating in challenging water quality conditions* (resolution MEPC.387(81)), which may be taken into account in discussions to establish enhanced type approval testing standards in the BWMS Code.

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質（CWQ）で運航する船舶に関する調査から得られた主要な知見を提示するものであり、当該船舶においては、「バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質（CWQ）で運航する船舶に対するBWM条約の適用についての暫定ガイダンス(決議MEPC.387(81))」に定める除染手続に従ってバラスト水の交換および処理が行われており、これらの知見が、BWMSコードにおける型式承認試験基準の強化を確立するための討議において考慮され得ることを示す文書MEPC 83/INF.4（韓国）。

Stocktaking, way forward and Correspondence Group terms of reference

進捗確認、今後の進め方及び連絡部会に対する業務指示書

4.5 In light of the target in the approved Convention Review Plan (BWM.2/Circ.79) to approve a package of draft amendments at MEPC 84, the Committee noted that at this session it had to take stock of the progress of the review process and consider the way forward with regard to the overall plan for completion of the review. The Committee, having noted that no documents on the issue had been submitted, referred this matter to the BWRG for consideration, based on the report of the Correspondence Group and taking into account other relevant documents listed in the previous paragraph.

承認された条約見直し計画（BWM.2/Circ.79）の目標に照らし、MEPC 84にて一連の修正案を承認するためには、委員会は本会合において見直し作業の進捗確認と、作業完了にむけての全体計画に関する今後の進め方を審議しなければならないと言及した。委員会は、本件についてはいかなる文書も提出されていないことに言及した上で、連絡部会による報告並びに前述の項に列挙された関連文書を考慮しつつ、本件審議をBWRGに付託した。

Other matters referred directly to the BWRG

BWRGに直接付託されたその他の事項

Control of the discharge of disinfection by-products from BWMS

BWMSから排出された消毒副生成物の管理

4.6 With regard to the control of the discharge of disinfection by-products from BWMS, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

BWMSから排出された消毒副生成物の管理に関連し、委員会は、以下の文書を審議のために取り上げ、これらをBWRGに付託した。

- .1 MEPC 83/4/9 (Australia and Denmark), providing suggestions towards a revised standard for ballast water compliance monitoring that aimed at providing information on disinfection by-products discharged from BWMS after the issuance of the IBVMC, and proposing a way forward for addressing this matter;

IBVMCの発行後にBWMSから排出される消毒副生成物に関する情報提供を目的とした、バラスト水遵守モニタリング基準改訂について提言し、当該事項への対応に向けた今後の手続に関する提案を行う文書MEPC 83/4/9（オーストラリア及びデンマーク）

- .2 MEPC 83/INF.22 (Australia), presenting an in-depth comparison of disinfection by-products measured in discharged treated ballast water from ships in Australian ports against the relevant BWMS type approval

documentation; and

オーストラリアの港に寄港する船舶から排出された処理済みバラスト水に含まれる消毒副生成物の測定結果について、関連するBWMS型式承認文書との詳細な比較を提供する文書MEPC 83/INF.22（オーストラリア）

- .3 MEPC 83/INF.28 (Norway), exploring patterns in the disinfection by-products found in ballast water treated with an active substance defined as a total residual oxidant (TRO), indicating that neither haloacetic acids nor trihalomethane concentrations increased with increasing TRO used for treatment and that BWMS without a filter did not have systematically higher DBP concentrations than those with a filter, and providing a database with public access allowing to explore the data.

総残留オキシダント（TRO）として定義される活性物質で処理されたバラスト水中に含まれる消毒副生成物の傾向を分析し、処理に使うTROが増加してもハロ酢酸あるいはトリハロメタンのいずれの濃度も高くないこと、ならびにフィルターを有しないBWMSがフィルターを有するものと比較して体系的に高い消毒副生成物濃度を示さないことを示すとともに、当該データ検索が可能なデータベースを一般に公開する文書MEPC 83/INF.28（ノルウェー）

Exemptions under regulation A-4 of the BWM Convention

BWM条約A-4規則に基づく適用除外

4.7 With regard to exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention, the Committee had for its consideration document MEPC 83/4/6 (ICES), providing a critical overview of the exemptions that had been submitted to the Ballast Water Management module of GISIS, aiming to highlight that several points in the exemption documents were not aligned with the content or original intention of regulation A-4, and to bring this issue to the Committee's attention for further discussion to highlight the risk of transfer of invasive aquatic species via ships' ballast water and sediments if similar exemptions were granted in the future.

BWM条約A-4規則に基づくバラスト水処理要件の適用除外に関連し、委員会は、GISISのバラスト水処理モジュールに提出された除外申請に関して批判的な概況を示し、当該適用除外文書の複数の点がA-4規則の内容又は本来の趣旨と整合していないことを明らかにするとともに、将来同様の適用除外が認められた場合に船舶のバラスト水及び沈殿物を介して侵略的外来水生生物が移動してくるリスクが生じ得ることを強調して委員会の注意を喚起し、さらなる協議を行うよう提案する文書MEPC 83/4/6 (ICES)を審議のために取り上げた。

Challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質条件（CWQ）で運航する船舶に対する課題と影響

4.8 With regard to operational challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions, the Committee had for its consideration the following documents, which were referred to the BWRG:

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質条件で運航する船舶に対する運航上の課題と影響に関連し、委員会は、以下の文書を審議のために取り上げ、これらをBWRGに付託した。

- .1 MEPC 83/4/8 (India et al.), providing an analysis of the impact on emissions from ships that undertook operational measures following their decisions to bypass their BWMS due to either challenging water quality or the inability to conduct ballast water exchange or treatment owing to physical and/or time limitations;

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質または物理的または時間的（あるいはその双方）の制約があつてバラスト水の交換または処理ができないという理由から、BWMSを使用せずに運航した船舶か

- らの排出に対する影響分析を提供する文書MEPC 83/4/8（インドその他）
- .2 MEPC 83/4/10 (Liberia et al.), aiming to highlight the potential drawbacks of relying solely on BWMS for determining water quality challenges and draw attention to the difficulties ships and flag States faced acquiring pre-emptive bypass agreements with coastal States receiving ballast water, and requesting the Committee to facilitate public access to the contact information of the person in the coastal State authority responsible for granting pre-emptive bypass agreements; and
水質上の課題の判断をBWMSのみに依存することによる潜在的な問題点を指摘するとともに、船舶及び旗国がバラスト水を受け入れる沿岸国から事前にBWMSを使用しないことに関する承認を得ることの難しさを強調した上で、当該承認権限を持つ沿岸国当局担当者の連絡先を一般に公開するよう委員会に要請する文書MEPC 83/4/10（リベリアその他）
- .3 MEPC 83/INF.21 (INTERTANKO), providing information in support of the analysis on the impact on ship emissions from BWMS bypasses in document MEPC 83/4/8.
文書MEPC 83/4/8によるBWMSを使用しない船舶からの排出による影響分析を補強する情報を提供する文書MEPC 83/INF.21(INTERTANKO)

Approval of BWMS that make use of Active Substances

活性物質を利用したBWMSの承認

4.9 Following consideration of the report of the forty-sixth meeting of the GESAMP-BWWG (MEPC 83/4/3), the Committee approved the report in general and concurred with the recommendations to:

第46回GESAMP-BWWG会合の報告（MEPC 83/4/3）に関する審議を行った後で、委員会は概ね本報告書を承認し、また以下のとおり提言を行った。

- .1 grant Final Approval to the ERMA FIRST FLOW® BWMS submitted by Greece in document MEPC 83/4;
ギリシャによる提出文書MEPC 83/4のERMA FIRST FLOW® BWMSに最終承認を与える。
- .2 grant Final Approval to the OceanGuard® Sim BWMS submitted by Denmark in document MEPC 83/4/1; and
デンマークによる提出文書MEPC 83/4/1のOceanGuard® Sim BWMSに最終承認を与える。
- .3 grant Basic Approval to the Blue Ocean Shield Electrolytic Chlorination (EC) BWMS submitted by Denmark in document MEPC 83/4/2.
デンマークによる提出文書MEPC 83/4/2のBlue Ocean Shield Electrolytic Chlorination (EC) BWMSに基本承認を与える。

4.10 The Committee invited the Administrations of Denmark and Greece to verify that all recommendations in the report of GESAMP-BWWG 46 (MEPC 83/4/3, annexes 4 to 6) were fully addressed during the further development of the BWMS.

委員会はデンマーク及びギリシャの行政当局に対し、BWMSの今後の開発において、GESAMP-BWWG 46 報告（MEPC 83/4/3、附属書4～6）の中の全ての提言に十分に対応するよう要請した。

4.11 With regard to organizational matters relating to the approval of BWMS that make use of Active Substances, the Committee:

活性物質を利用するBWMSの承認に関連する組織的な事項に関し、委員会は、

- .1 noted GESAMP-BWWG's view that any lack of fundamental information in applications in relation to the requirements in the *Procedure for approval of ballast water management systems that make use of Active Substances* (G9) (resolution MEPC.169(57)) and the *Methodology for information gathering and conduct of work of the GESAMP-BWWG* (BWM.2/Circ.13, as revised) would be a cause for application failure;

活性物質を活用するバラスト水処理システムの承認手順（G9）（決議 MEPC.169(57)）及びGESAMP-BWWGによる情報収集及び業務実施方法（改定済みのBWM.2/Circ.13）の要件に関連した基本情報が申請書類から欠如している場合は、申請却下の理由となり得るというGESAMP-BWWGの見解に言及した。

- .2 urged applicants to not submit a BWMS for Basic Approval if it was still under development (referring to paragraph 8.1.2.2 of Procedure (G9)); and
未だ開発中の場合には、BWMSの基本申請を提出しないよう強調した（手順（G9）の8.1.2.2項参照）。
- .3 noted GESAMP-BWWG's view that a stocktaking workshop was necessary, and the suggested terms of reference; in this connection, the Committee requested the Secretariat to consider the possibility of having a stocktaking workshop in conjunction with a future regular meeting of the Group and make the necessary arrangements accordingly.
進捗確認のワークショップ及びこれに関連する業務指示書が不可欠であるというGESAMP-BWWGの見解に言及した。委員会は、事務局に進捗確認のワークショップをGESAMP-BWWGの定期会合と合わせて実施する可能性の審議を進め、必要な調整をするよう指示した。

Future meetings of GESAMP-BWWG

GESAMP-BWWGの今後の会合開催予定

4.12 The Committee noted that the forty-seventh meeting of GESAMP-BWWG had been scheduled for 8 to 12 December 2025 and that detailed information regarding the meeting was specified in BWM.2/Circ.84.

委員会は、第47回GESAMP-BWWG会合は、2025年12月8日～12日に開催予定であり、会合に関する詳細情報についてはBWM.2/Circ.84を参照するよう言及した。

Type approval of BWMS

BWMSの型式承認

4.13 The Committee noted the information provided in document MEPC 83/INF.14 (China) on the type approval of the BSKY™ Ballast Water Management System.

委員会は、文書MEPC 83/INF.14（中国）に提供されたBSKY™バラスト水処理システムの型式承認に関する情報に言及した。

Verification of compliance monitoring device

コンプライアンス監視装置の検証

4.14 The Committee noted the information in document MEPC 83/INF.23 (Denmark) on the verification of the compliance monitoring device BallastWISE based on IMO and ISO test protocols.

IMO及びISOの試験手順に基づくコンプライアンス監視装置BallastWISEの検証に関する情報を提供した文書MEPC 83/INF.23（デンマーク）に言及した。

Establishment of the BWRG

BWRGの設置

4.15 The Committee established the Ballast Water Review Group and instructed it, taking into consideration comments and decisions made in plenary, to:

委員会は、バラスト水再検討部会 (BWRG)を設置し、全体会合でのコメントや決定を踏まえ、以下の事項に取り組むよう指示した。

- .1 consider the topics that would benefit from in-person discussion to advance their resolution or to decide if consequential amendments would be required, as set out in paragraphs 16 to 23 of document MEPC 83/4/4, as well as the proposals, comments and information in documents MEPC 83/4/5, MEPC 83/4/7, MEPC 83/4/11, MEPC 83/4/12, MEPC 83/4/13, MEPC 83/4/14, MEPC 83/4/15 and MEPC 83/INF.4, with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention;

- BWM条約を見直しするための連絡部会による作業の促進を目的に、対面での協議することが決定を早める議題または重要な修正が必要となる議題について審議する。例えば文書MEPC 83/4/4の16～23項並びに文書MEPC 82/4/5、MEPC 83/4/7、MEPC 83/4/11、MEPC 83/4/12、MEPC 83/4/13、MEPC 83/4/14、MEPC 83/4/15及びMEPC 83/INF.4の中の提案、コメント及び情報。
- .2 consider the progress of the Convention review and the way forward for the completion of the review, taking into account the Convention Review Plan (BWM.2/Circ.79), and advise the Committee accordingly;
条約見直し計画（BWM.2/Circ.79）を踏まえ、条約の見直しに関する進捗状況及びその終了に向けた今後の進め方の審議を進め、委員会に助言する。
- .3 prepare draft terms of reference for the re-establishment of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention;
BWM条約を見直しするための連絡部会を再設置するために業務指示書案を準備する。
- .4 consider the proposals in document MEPC 83/4/9 regarding the control of the discharge of disinfection by-products from BWMS, taking into account the information in documents MEPC 83/INF.22 and MEPC 83/INF.28, and advise the Committee accordingly;
文書MEPC 83/INF.22 及びMEPC 83/INF.28の情報を踏まえ、BWMSから排出された消毒副生成物の管理に関する文書MEPC 83/4/9の提案の審議を進め、委員会に助言する。
- .5 consider the proposals in document MEPC 83/4/6 regarding exemptions from ballast water management requirements under regulation A-4 of the BWM Convention and advise the Committee accordingly; and
BWM条約A-4規則に基づくバラスト水処理要件の適用除外に関する文書MEPC 83/4/6の提案の審議を進め、委員会に助言する。

- .6 consider the proposals in documents MEPC 83/4/8 and MEPC 83/4/10 regarding operational challenges and implications for ships implementing the *Interim guidance on the application of the BWM Convention to ships operating in challenging water quality conditions*, taking into account the information in document MEPC 83/INF.21, and advise the Committee accordingly.
- 文書MEPC 83/INF.21を踏まえ、バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質（CWQ）で運航する船舶に対するBWM条約の適用についての暫定ガイダンス(決議MEPC.387(81))に従う船舶の運航上の課題と影響に関する文書MEPC 83/4/8及びMEPC 83/4/10の提案の審議を進め、委員会に助言する。

Report of the BWRG

BWRGによる報告

4.16 Having considered the report of the BWRG (MEPC 83/WP.12), the Committee approved it in general and took action as outlined below.

BWRGによる報告（MEPC 83/WP.12）の審議を進め、委員会は全体としてこれを承認し、以下の事項に取り組んだ。

BWM Convention review

BWM条約の見直し

Correspondence Group topics requiring in-person discussion and new proposals

対面での協議及び新たな提案を必要とする連絡部会の議題

4.17 The Committee noted the progress and status of the objectives under the endorsed list of provisions and instruments for revision and/or development, as it stood ahead of this session (MEPC 83/4/4, annex 2), together with the targeted discussions and related outcomes in the BWRG with a view to informing and facilitating the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention; and instructed the Correspondence Group to take them into account in its further work.

委員会は、本会合に先立つ時点における改正または新規策定（あるいはその双方）を要する規定及び文書の承認済みリストに基づく目標達成の進捗と現況（MEPC 83/4/4、附属書 2）について言及した。その際、BWM条約の見直しという連絡部会の今後の作業に情報を提供し、これを円滑に進めるという観点から、BMRGでの目的を絞り込んだ議論や関連する成果についても言及し、連絡部会に対し、今後の作業においてこれらを考慮するよう指示した。

4.18 In this regard, the Committee endorsed the updated list and status of amendments under the Convention review stage of the experience-building phase associated with the BWM Convention, as set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.12, to guide the further work of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention.

これに関連して、委員会は、BWM条約に関連する経験蓄積フェーズの下で実施される条約見直しにおける改正事項の最新情報について、BWM条約見直しに関する連絡部会の今後の作業を指針とすべく、文書MEPC 83/WP.12附属書1に示されたとおり承認した。

Stocktaking and way forward

進捗状況の確認と今後の進め方

4.19 The Committee noted that the aim and expectation would be for the Correspondence Group to finalize the draft amendments to mandatory instruments, i.e. the annex to the BWM Convention (regulations and appendices) and the BWMS Code, for approval by MEPC 84, while the revisions of guidelines and the development of new guidelines would be expected to continue after that session, with a view to completion ahead of the entry into force of the amendments to the Convention and the BWMS Code.

委員会は、連絡部会に対して、MEPC 84による承認に向けて、強制文書の修正案—すなわちBWM条約（規則及び付録）及びBWMSコードの附属書—を最終化することが目標であり、期待していることだと言及した。一方、ガイドラインの改正や新たなガイドラインの策定は、MEPC 84の後で、条約及びBWMSコードに対する修正の施行前までに完成することを目標に、継続されることが期待されると述べた。

4.20 In addition, the Committee agreed to the recommendation of the BWRG that, in light of the number and scope of the amendments, it would be preferable to adopt a revised annex to the BWM Convention and a revised BWMS Code, rather than individual amendments to the two instruments.

さらに、委員会は、修正の数及び範囲に鑑み、二つの文書について、その修正を別々に承認するよりも、BWM条約の附属書とBWMSのコードに対する修正を一度に承認する方が望ましいとするBWRGの提言に合意した。

4.21 In this connection, the Committee noted that, upon completion of the draft amendments to the aforementioned instruments, i.e. BWM Convention regulations and appendices, and the BWMS Code, by the Correspondence Group, the Coordinator of the Group, with the support of the Secretariat, would prepare and submit to the Committee the draft revised annex to the BWM Convention and draft revised BWMS Code, with a view to their approval. In this regard, the Committee requested the Secretariat, while preparing the text of the draft revised instruments, to correct any minor editorial or typographical errors. The Committee also noted the outcome of the BWRG's discussion with regard to the potential deletion of regulations deemed obsolete (MEPC 83/WP.12, paragraphs 49 to 51).

上記に関連して、委員会は、先の文書（すなわち、BWM条約規則及び付録並びにBWMSコード）の修正案を連絡部会が完了した際には、同部会のコーディネーターはBWM条約の修正附属書案及びBWMSコードの改正案の承認を得るべく、事務局の支援を得てこれらを準備し、委員会に提出する旨言及した。これに関連して、委員会は、改正文書案の文言を準備する際に、重要ではない編集ミスまたはタイプミスを合わせて修正するよう、事務局に要請した。委員会はさらに、使われていないとみなされる規則を削除する可能性に関するBWRGでの協議の結果に言及した（MEPC 83/WP.12、49～51項）。

Re-establishment of the Correspondence Group on Review of the BWM Convention

BWM条約見直し作業のための連絡部会の再設置

4.22 In light of the above decisions, the Committee re-established the Correspondence Group on Review of the BWM Convention, under the coordination of Australia,¹ with the following terms of reference:

上記の決定に照らし、委員会は、調整役をオーストラリア¹とし、以下の業務指示書に従って、BWM条約の見直しを行うため連絡部会を再設置した。

- .1 based on the updated list of objectives set out in annex 1 to document MEPC 83/WP.12 and taking into account the relevant discussions reflected in documents MEPC 83/4/4 and MEPC 83/WP.12:
文書MEPC 83/WP.12の附属書1に示された最新の目標リストに基づき、また文書MEPC 83/4/4 及びMEPC 83/WP.12に反映された関連の協議事項を考慮し、
 - .1 complete the preparation of draft amendments to mandatory provisions of the BWM Convention, namely regulations and appendices in the annex to the Convention, and the BWMS Code; BWM条約の強制的な規定、特に条約附属書内の規則及び付録並びにBWMSコードに対する修正案の準備を終わらせること。
 - .2 if time permitted, consider and potentially delete or modify any regulations (or parts thereof) that might be obsolete, taking into account the consequential implications of any such deletion or

modification;

時間が許せば、使われていないとみなされる規則（あるいはその一部）の削除または修正について審議する。その際には、削除や修正による影響についても考慮する。

- .3 upon completion of the draft amendments referred to above, prepare, with the support of the Secretariat, the consolidated draft revised annex to the BWM Convention and draft revised BWMS Code, with a view to their approval;

上述の修正案が完成した後、その後の承認を目的として、事務局の支援を得て、BWM条約に対する附属書修正案及びBWMSコード修正案を取りまとめる。

- .4 if time permitted, progress the preparation of draft amendments to guidelines, and the development of draft new guidelines, associated with the BWM Convention; and

時間が許せば、BWM条約に関連するガイドラインの修正案の準備及び新たなガイドラインの策定を進める。

- .5 recommend a way forward for the finalization of the draft amendments to guidelines, and the development of draft new guidelines, associated with the BWM Convention; and

BWM条約に関連するガイドライン修正案の最終化及び新たなガイドラインの策定に向けた今後の手順について提言する。

- .2 submit a written report to MEPC 84.

MEPC 84に対し、書面報告を提出する。

4.23 The Committee encouraged interested Member States and international organizations to contact the Coordinator of the Correspondence Group, with a view to participating and contributing to its work.

委員会は、関心を示した加盟国及び国際機関に対し、連絡部会の作業に参加し、貢献するべく、同部会のコーディネーターに連絡するよう奨励した。

Other matters

その他の事項

Control of the discharge of disinfection by-products from BWMS

BWMSから排出された消毒副生成物の管理

4.24 The Committee invited interested Member States and international organizations to submit data and information on the formation and range of disinfection by-products and other relevant chemicals from BWMS that made use of Active Substances, including filter-less BWMS, to a future session with a view to the consideration of any action required to address this matter.

委員会は、関心を示した加盟国及び国際機関に対して、活性物質を使用するBWMS（フィルターを備えないBWMSを含む）から排出される消毒副生成物及びその他の関連化学物質について、そのような物質に対する対策手段を検討すべく、その構成と範囲に関するデータ及び情報を次の会合までに提出するよう要請した。

¹

Coordinator:

Ms. Sonia Gorgula
Director, Ballast Water Unit, Marine & Aquatic Biosecurity Section
Animal Biosecurity Branch, Biosecurity Animal Division
Department of Agriculture, Fisheries and Forestry
GPO Box 858, Canberra, ACT 2601, Australia
Phone: +61 2 6272 2049
Email: BallastWaterManagementCG@aff.gov.au

コーディネーター：Ms. Sonia Gorgula、
オーストラリア農業・漁業・林業省

動物防疫局 動物バイオセキュリティ課
海洋・水生バイオセキュリティ室 バラスト水ユニット長
GPO Box 858
キャンベラ ACT 2601
オーストラリア
電話: +61 2 6272 2049
メール: BallastWaterManagementCG@aff.gov.au

Exemptions under regulation A-4 of the BWM Convention

BWM条約A-4規則に基づく適用除外

4.25 The Committee invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals to a future session with the aim of improving the consistent granting and reporting of exemptions, ensuring that they fully comply with the requirements of regulation A-4.

委員会は、関心を示した加盟国及び国際機関に対し、A-4規則要件を完全に遵守し、整合性のある除外措置や報告が行われるよう、次の会合までに具体的な提案を提出するよう要請した。

Challenges and implications for ships operating in challenging water quality conditions

バラスト水処理装置の正常な連続運転が困難となるような水質条件下で運航する船舶の課題と影響

4.26 The Committee noted the discussions in the BWRG regarding the impact on emissions from ships that undertook measures following BWMS bypass (MEPC 83/WP.12, paragraphs 63 and 64), and that any interested Member States and international organizations could submit data and proposals relating to this matter to a future session under the agenda item on Energy efficiency of ships.

委員会は、BWMSを使用しない船舶からの排出（MEPC 83/WP.12、63及び64項）による影響に関するBWRGでの議論に言及し、加盟国及び国際機関も含め関心のある関係者は誰でも、次の会合の船舶エネルギー効率に関する議題項目の中で、本件に関連するデータや提案を提出できると言及した。

4.27 In addition, the Committee encouraged Member States to provide information on up-to-date contact points for obtaining approval for pre-emptive BWMS bypass to the Secretariat, with a view to its dissemination on the IMO website.²

さらに、委員会は、IMOのウェブサイト上での情報の周知を目的として、BWMSを使用しないことに対する事前合意を得る場合の最新の連絡窓口に関する情報を事務局に提供するよう加盟各国に奨励した。

Future work

今後の作業

4.28 The Committee noted the request of the Group to re-establish the Review Group at MEPC 84, in accordance with the provisions of regulation D-5 of the BWM Convention, in particular with a view to the finalization of draft amendments to the BWM Convention and the BWMS Code for approval at that session.

委員会は、BWM条約D-5規則の条項に従い、MEPC 84会合で承認されるようBWM条約及びBWMコードの修正案を最終化することを目的として、MEPC 84において再検討部会を再設置したいとする部会の要請に言及した。

5 AIR POLLUTION PREVENTION

大気汚染防止

5.1 In the interest of time, the Committee agreed to refer document MEPC 83/5 (ICS et al.), reporting the findings of an industry-wide survey that collected data from shipowners/operators on fuel oil suppliers' inconsistent sampling and bunkering procedures; and inviting the Committee to consider either mandating the *Guidelines for the sampling of fuel oil for determination of compliance with MARPOL Annex VI and SOLAS chapter II-2* (MSC-MEPC.2/Circ.18), or introducing a mandatory fuel oil suppliers licensing scheme under MARPOL Annex VI, directly to the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE WG), for consideration, time permitting (see paragraph 5.18).

時間の都合上、委員会は、燃料油供給業者によりバラバラに行われている燃料のサンプリング及びバンカリングについて、船主／運航者からデータを収集した業界横断的調査の結果を報告するとともに、MARPOL条約附属書VI及びSOLAS条約II-2章の遵守判定のための燃料油
I:\MEPC\83\MEPC 83-17.docx

サンプリングに関するガイドライン（MSC-MEPC.2/Circ.18）を義務化すること、または MARPOL 条約附属書 VI に基づく燃料油供給業者の強制的な許可制度を導入することのいずれかについて委員会に審議を求める文書 MEPC 83/5（ICS その他）を、時間が許す場合は審議対象にするとし、大気汚染及びエネルギー効率に関する作業部会（APEE WG）に直接付託することに合意した（5.18 項参照）。

Implementation of the global 0.50% sulphur limit and use of EGCS

世界共通 0.50% の硫黄制限の実施及び EGCS の活用

5.2 The Committee noted the information in document MEPC 83/INF.35 (Secretariat), summarizing the outcomes of the IMO sulphur monitoring programme for 2024.

委員会は、2024 年 IMO 硫黄モニタリングプログラムの結果を取りまとめた文書 MEPC 83/INF.35（事務局）の情報に言及した。

5.3 The Committee recalled that MEPC 80 had agreed to extend the target completion year of output 1.23 (Evaluation and harmonization of rules and guidance on the discharge of discharge water from EGCS into the aquatic environment, including conditions and areas) to 2025.

委員会は、MEPC 80 が、成果 1.23（海洋環境への EGCS 排水の放出に関し、その条件及び領域を含む規則及びガイダンスの評価と統一化）の目標達成年を 2025 年に延長することに合意したことを想起した。

5.4 With regard to the identification and development, as appropriate, of regulatory measures and instruments on the discharge of discharge water from exhaust gas cleaning systems (EGCS), the Committee noted that PPR 12, having considered the topic and in the absence of new proposals by Member States subsequent to PPR 11 and MEPC 82, had invited interested Member States and international organizations to submit new concrete proposals on regulatory measures addressing discharges of EGCS discharge water to PPR 13, reflecting latest available data and taking into account work conducted so far (MEPC 83/10/1, paragraph 2.7).

硫黄酸化物低減装置（EGCS）からの排水の放出に対する規制措置の特定と策定に関し、委員会は、PPR 12 が、PPR 11 及び MEPC 82 の後に加盟国から新たな提案がない中、この議題について審議し、EGCS 排水の放出に対応する規制措置について、過去の入手可能なデータを反映し、これまでの作業を考慮したうえで、新たな具体案を PPR 13 に提出するよう、関心を示した加盟国及び国際機関に要請したと言及した。

² <https://www.imo.org/en/OurWork/Environment/Pages/BWMConventionandGuidelines.aspx>

5.5 In this context, the Committee had for its consideration the following documents:

この文脈において、委員会は、以下の文書を審議のために取り上げた。

- .1 MEPC 83/5/1 (Canada), requesting the evaluation of the efficacy of EGCS in reducing particulate matter (PM) emissions compared to low sulphur fuel and in consideration of the goals of regulation 14 of MARPOL Annex VI; encouraging submissions of data on PM emissions from EGCS; and inviting submissions on near and long-term solutions to mitigate the impact of EGCS on the environment; and
MARPOL条約附属書VI規則14の目標を踏まえ、低硫黄燃料と比較した場合の粒子状物質（PM）排出削減におけるEGCSの有効性の評価を要求し、EGCSからのPM排出に関するデータの提出を奨励し、さらにEGCSが環境に及ぼす影響を緩和するための短期的及び長期的解決策を提出するよう要請する文書MEPC 83/5/1（カナダ）
- .2 MEPC 83/10/3 (FOEI et al.), recalling the discussion at PPR 12 regarding output 1.23 and recommending the adoption of an MEPC resolution urging Member States and ship operators not to use EGCS in specific areas.
成果1.23についてのPPR 12での議論を想起し、特定の海域においてEGCSを使用しないよう加盟国及び船舶運航者に要請するMEPC決議の採択を勧告する文書MEPC 83/10/3（FOEIその他）

5.6 In the ensuing discussion, some delegations expressed the view that EGCS should not be considered equivalent if an EGCS and heavy fuel oil (HFO) combination resulted in higher PM and Black Carbon emissions compared with using marine gas oil (MGO); and also expressed support for the actions proposed in paragraph 19 of document MEPC 83/5/1, including the extension of part 3 (regulatory matters) of the scope of the current output 1.23 so that the process of evaluating the efficacy of EGCS in relation to the expected goals of regulation 14 of MARPOL Annex VI could be initiated without undue delay. With regard to document MEPC 83/10/3, some of these delegations supported the protection of vulnerable seas from EGCS discharges and suggested that the document be forwarded to PPR 13 without prejudging the outcome of discussions under output 1.23 (see paragraph 5.3).

これに続く討議において、一部の代表団は、EGCSと重油（HFO）を組み合わせて利用した際に、船舶用ガスオイル（MGO）を利用するよりもPMとブラックカーボンの排出量が増加した場合には、EGCSは同等とみなされるべきではないという見解を示すとともに、MARPOL条約附属書VI規則14に期待される目的との関係におけるEGCSの有効性評価のプロセスを不当な遅延なく開始できるよう、現行の成果1.23の第3部（規制に関する事項）の延長を含めて、文書MEPC 83/5/1の19項に提案された活動への支持を表明した。

また、文書MEPC 83/10/3に関して、これらの代表団の一部は、EGCS排出から脆弱な海域を保護することを支持するとともに、成果1.23の下での討議の結果を予断することなく、当該文書をPPR 13に付託することを提案した（5.3参照）。

5.7 The observer from CESA commented that if EGCS were to be certified for PM, it should be on the background of an engine certified value, and that a technology and fuel neutral approach would support a level playing field. In addition, the observer noted, inter alia, that PM emissions were not only fuel-dependent but also engine-dependent, varying between engine types and sizes, and that technology could be further developed.

CESAからのオブザーバーは、EGCSをPMについても認証するためには、エンジン認証値を踏まえて行うべきであり、また、技術及び燃料に中立的なアプローチが、公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）を確保することになるとの見解を述べた。さらに、このオブザーバーは、とりわけPM排出量は燃料だけでなく、エンジンにもよるのであって、エンジンのタイプやサイズによってばらつきが生じることから、より一層の技術開発が可能であると言及した。

5.8 One delegation did not support the actions proposed in document MEPC 83/5/1, as in their view the research outcomes cited did not provide direct evidence that PM emissions following EGCS treatment of exhaust gases were higher than PM emissions of ships using low

I:\MEPC\83\MEPC 83-17.docx

sulphur fuels; noted that MARPOL Annex VI did not currently set specific, quantifiable emission limits for PM; and emphasized the need to maintain consistency, technical neutrality and avoid increasing administrative burdens.

ある代表団は、この文書に引用された研究成果は、排ガスをEGCSで処理した後のPM排出量の方が、低硫黄燃料を利用する船舶のPM排出量よりも多いことの直接の証拠を提供するものではないという理由で文書MEPC 83/5/1が提案する取り組みを支持しなかった。当該代表団は、MARPOL条約附属書VIは、PMに特化した計量可能な排出制限を課していないと言及し、一貫性と技術的中立性を維持し、行政負担を増やさないようにするべきであると強調した。

5.9 In this connection, the delegation of Liberia recalled that two of the key findings of the well-to-wake (WtW) life cycle assessment study on the environmental impacts of EGCS operating on HFO compared with those of MGO and VLSFO, which had been reported in document PPR 12/INF.8 (Liberia), were that there were no negative impacts from using EGCS, and that if PM abatement options were adopted, HFO with a scrubber could be considered equal to the use of MGO. They also informed the Committee that, following PPR 12, the study had been peer reviewed and published in a scientific journal, and expressed the view that the Committee should wait for the GESAMP EGCS Task Team's work to be completed before taking further action.

これに関連し、リベリア代表団は、文書PPR 12/INF.8（リベリア）にて報告された、HFOを処理するEGCS並びにMGO及びVLSFOを処理するEGCSの環境への影響について、生産井から航跡（航海）まで（WtW）のライフサイクル査定調査の二つの主要な結論を想起した。その内容は、EGCSを利用することによる負の影響はなく、PM削減オプションが採択されれば、スクラバーありでHFOを利用するのは、MGOを利用するのと同等と考えられるというものである。さらに代表団は、PPR 12の後でこの調査がピアレビューを受け、科学雑誌に掲載されたことを委員会に共有し、委員会はさらなる活動を行う前にGESAMP EGCSタスクチームの作業の完了を待つべきであるとの見解を表明した。

5.10 With regard to the comments to extend part three of the scope of output 1.23 to consider EGCS use in the context of PM and Black Carbon emissions, one delegation expressed the view that the submission of an appropriate justification and of the compelling need would be necessary.

PM及びブラックカーボン排出の文脈からEGCSの活用について審議する成果1.23内の第3部を延長するという意見に関し、ある代表団は正当な理由及び切迫した必要性を提出するべきであるとの見解を表明した。

5.11 Subsequently, the Committee agreed to forward documents MEPC 83/5/1 and MEPC 83/10/3 to PPR 13 for further consideration and advice to the Committee.

続いて、委員会は、文書MEPC 83/5/1及びMEPC 83/10/3をPPR 13に付託し、PPR 13で審議を進め、委員会に対する助言を得ることに合意した。

5.12 With regard to the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS (MEPC 83/10/1, paragraphs 2.8 and 2.9), the Committee:

EGCSに関するGESAMPタスクチームの再設置に関し（文書MEPC 83/10/1、2.8項及び2.9項）、委員会は、

- .1 endorsed the draft terms of reference for the GESAMP Task Team (PPR 12/16/Add.1, annex 5); and
GESAMPタスクチームの業務指示書案を承認した（PPR 12/16/Add.1、附属書5）。
- .2 requested the Secretariat, subject to availability of sufficient funding, to liaise with GESAMP and request the re-establishment of the GESAMP Task Team on EGCS to carry out the activities described in the terms of reference, with a view to reporting its findings to PPR 13.
十分に資金が提供されることを条件に、GESAMPと連携し、PPR 13に結果を報告することを目的として、業務指示書に記載された活動を実施するためのEGCSに関するGESAMPタスクチームの再設置を要請するよう、事務局に要請した。

5.13 In view of the above, the Committee agreed to extend the target completion date for output 1.23 to 2026.

上記を踏まえ、委員会は成果1.23の目標達成時期を2026年に延長することに合意した。

Reduction of the impact on the Arctic of Black Carbon emissions from international shipping

国際物流に起因するブラックカーボンの北極圏への影響の緩和

5.14 The Committee noted that PPR 12 had considered the "polar fuels" concept and had invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals in that regard to PPR 13, which could be supported by scientific studies and findings from Black Carbon measurement campaigns using the measurement reporting protocol set out in the *Guidelines on recommendatory Black Carbon emission measurement, monitoring and reporting* (resolution MEPC.394(82)), taking into account comments made in the Working Group on Prevention of Air Pollution from Ships established at PPR 12 (PPR 12/WP.4, paragraphs 4 to 11).

委員会は、PPR 12で設置された船舶による大気汚染防止作業部会の意見（PPR 12/WP.4、4～11項）を考慮しつつ、「polar fuels（極地燃料）」という概念についてはすでにPPR 12で審議済みであり、関心を示した加盟国及び国際機関に対して、科学的研究、並びに「ブラックカーボン排出量の測定、監視及び報告に関する推奨ガイドライン（決議MEPC.394(82)）」に定める測定報告のプロトコルを用いたブラックカーボン測定キャンペーンの結果より裏付けされ得る具体的な提案をPPR 13に提出するよう要請したことに言及した。

5.15 To allow additional time for the further development of the "polar fuels" concept, the Committee agreed to extend the target completion date for this output to 2027.

「polar fuels（極地燃料）」という概念についてさらなる審議を行うための追加的な時間を確保するべく、委員会は、この成果の目標達成年を2027年に延長することに合意した。

Issues related to NO_x emissions

NO_x排出に関連する事項

5.16 The Committee recalled that MEPC 80 had agreed to include in the post-biennial agenda of the Committee a new output on "Amendments to the 2017 Guidelines addressing additional aspects of the NO_x Technical Code 2008 with regard to particular requirements related to marine diesel engines fitted with selective catalytic reduction (SCR) systems (resolution MEPC.291(71), as amended by resolution MEPC.313(74))", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with one session needed to complete the work (MEPC 80/17, paragraph 14.2).

委員会は、MEPC 80が委員会の2年後の議題として、「2017年選択式触媒還元（SCR）装置を搭載した船舶用ディーゼルエンジンの特別要件に関する2008年NOxテクニカルコードの追加対応ガイドラインの改正（決議MEPC.291(71)、決議MEPC.313(74)によって修正）」に関する新たな成果を含めるよう合意したことを想起した。これに関してMEPC 80は、PPR小委員会を関連機関として任命し、作業を終わらせるには、会合を一回開催する必要があるとした（MEPC 80/17、14.2項）。

5.17 Having considered the report of PPR 12 on the matter (MEPC 83/10/1, paragraph 2.10), the Committee adopted resolution MEPC.399(83) on *2025 Guidelines on Selective Catalytic Reduction (SCR) systems*, as set out in annex 3.

本件に関するPPR 12の報告（MEPC 83/10/1、2.10項）の審議を進め、委員会は、附属書3のとおり、2025年選択式触媒還元（SCR）装置に関するガイドラインに関する決議MEPC.399(83)を採択した。

Establishment of the Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (APEE)

大気汚染及びエネルギー効率に関する作業部会（APEE）の設置

5.18 The Committee established the APEE Working Group, and instructed it, taking into account comments and decisions made in plenary, to, if time permitted, consider document MEPC 83/5 (ICS et al.) (see paragraph 5.1), and advise the Committee accordingly.

委員会は、APEE作業部会を設置し、全体会合でのコメントや決定を踏まえ、時間が許せば文書MEPC 83/5（ICS その他）（5.1項参照）の審議を進め、委員会に助言するよう指示した。

Report of the Working Group

作業部会の報告

5.19 Having considered the relevant part of the report of the Working Group (MEPC 83/WP.10, paragraphs 4 to 10), the Committee approved it in general and took action as outlined below.

作業部会の報告のうち、関連する部分の審議を進め（MEPC 83/WP.10、4～10項）、委員会は全体としてこれを承認し、以下に記載の取り組みを行った。

Fuel oil sampling and bunkering procedures

燃料油サンプリング及びバンカリング手順

5.20 The Committee, having noted that the Working Group had considered document MEPC 83/5 regarding fuel oil sampling and bunkering procedures, invited interested Member States and international organizations to submit concrete proposals to a future session, taking into account the views expressed, as well as information on experience gained with the implementation of the *Guidance for best practice for Member State/coastal State* (MEPC.1/Circ.884/Rev.1).

委員会は、作業部会が燃料油サンプリング及びバンカリング手順について文書MEPC 83/5の審議を進めたことに言及し、これまで出された意見や加盟国／沿岸国のためのベストプラクティスに関するガイダンス（MEPC.1/Circ.884/Rev.1）の実施を通じて得られた知見に関する情報を踏まえ、関心を示した加盟国及び国際機関に具体的な提案を次の会合までに提出するよう要請した。

6 ENERGY EFFICIENCY OF SHIPS

Referral of documents to the APEE Working Group

6.1 In the interest of time, the Committee referred the following documents concerning information and proposals related to measurement and verification of non-CO₂ GHG emissions, onboard carbon capture, IMO DCS, EEDI and EEXI directly to the APEE Working Group established under agenda item 5 (see paragraph 5.12), for detailed consideration, time permitting (see paragraph 6.16):

- .1 MEPC 83/6/1 (Norway), providing the report of the Correspondence Group on Measurement and Verification of Non-CO₂ GHG Emissions and Onboard Carbon Capture; including draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH₄) and/or nitrous oxide (N₂O) emissions from marine diesel engines and a draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of onboard carbon capture and storage (OCCS) with the exception of matters related to accounting of CO₂ captured on board ships, as set out in annexes 1 and 4 to the document, respectively; and requesting the re-establishment of the Correspondence Group with revised terms of reference;
- .2 MEPC 83/6/6 (Republic of Korea), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft work plan on the development of a regulatory framework for the use of OCCS, with the exception of matters related to accounting of CO₂ captured on board ships; emphasizing that OCCS technology had reached commercial maturity; and suggesting prioritizing the development of test and certification guidelines for OCCS to prevent environmentally harmful emissions and ensuring the traceability of captured carbon, followed by the incorporation of the carbon capture benefits of OCCS into the IMO short-term GHG reduction measures (EEDI, EEXI, CII), along with the development of guidelines for managing the quality of onboard-captured CO₂, such as its purity;
- .3 MEPC 83/6/7 (China), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane (CH₄) and/or nitrous oxide (N₂O) emissions from marine diesel engines; and proposing amendments to the draft guidelines to add tuneable diode laser absorption spectroscopy and laser Raman spectroscopy measurement means of tank-to-wake (TiW) CH₄ and N₂O emissions, as set out in the annex to the document;
- .4 MEPC 83/6/15 (China), commenting on document MEPC 83/6/1 regarding the draft guidelines for test-bed and onboard measurements of methane

- (CH₄) and/or nitrous oxide (N₂O) emissions from marine diesel engines; discussing the acceptance of total hydrocarbon emission (THC) data measured prior to the approval of the draft guidelines as a proxy for CH₄ emissions; and suggesting using 90% of the measured THC as the CH₄
- .3 finalize the draft terms of reference for the Fifth IMO GHG Study, using document MEPC 83/7/2 as the basis and taking into account documents MEPC 83/7/14, MEPC 83/7/24 and MEPC 83/7/42; and
- .4 submit a written report on the outcome of ISWG-GHG 20 and 21 to MEPC 84.

8 FOLLOW-UP WORK EMANATING FROM THE ACTION PLAN TO ADDRESS MARINE PLASTIC LITTER FROM SHIPS

船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対処するためのアクションプランから発生するフォローアップ作業

Outcome of PPR 12

PPR 12の成果

8.1 The Committee had for its consideration document MEPC 83/10/1, paragraphs 2.11 to 2.14, containing the actions regarding marine plastic litter from ships requested of it by PPR 12.

委員会は、PPR 12からの要請を受け、船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対する対策を含む文書MEPC 83/10/1の2.11～2.14項を審議のために取り上げた。

2025 Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships

船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対処するための2025年アクションプラン

8.2 The Committee recalled that MEPC 82 had tasked PPR 12 with the review of the *Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.310(73)) (the Action Plan).

委員会は、MEPC 82がPPR 12に船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対処するためのアクションプラン(決議MEPC.310(73)) (アクションプラン)を見直すよう指示したことを想起した。

8.3 The Committee noted that PPR 12 had:

委員会は、PPR 12が以下の事項に取り組んだことに言及した。

- .1 prepared the draft 2025 Action Plan and the associated draft MEPC resolution (PPR 12/16, annex 7), with a view to adoption at this session; 本会合での採択を念頭に、2025年アクションプラン案及び関連するMEPC決議案 (PPR 12/16、附属書7) を準備した。
- .2 prepared an updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the 2025 Action Plan (PPR 12/16, annex 8), with a view to approval in principle at this session, for inclusion in a future revision of the *Strategy to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.341(77)) (the Strategy); and 船舶からの海洋プラスチックごみ問題対処戦略 (決議MEPC.341(77)) の将来的な改定に含まれることを目的として、本会合での採択を念頭に、2025年アクションプランを短期、中期、長期及び継続中のアクションに分類した (PPR 12/16、附属書8)
- .3 invited interested Member States and international organizations to submit proposals to the Committee with regard to the potential integration of the 2025 Action Plan with the Strategy into a single resolution. 委員会は、2025年アクションプランを戦略に統合し、一つの決議にまとめる可能性について、関心を示した加盟国及び国際機関に提案を提出するよう要請した。

8.4 The Committee also had for its consideration the following two documents submitted by the United Arab Emirates:

委員会は、アラブ首長国連邦によって提出された以下の二つの文書を審議のために取り上げた。

- .1 MEPC 83/8, commenting on the report of PPR 12 (PPR 12/WP.1/Rev.1) and providing a proposal related to the review of the Strategy (see paragraph 8.3.3); and
PPR 12の報告書 (PPR 12/WP.1/Rev.1)にコメントし、戦略の見直しに関連する提案を提供する文書MEPC 83/8 (8.3.3項参照)。
- .2 MEPC 83/8/1, providing comments on document MEPC 83/8 and proposed amendments for a draft 2025 Strategy to address marine plastic litter from ships, integrating the draft 2025 Action Plan.
文書MEPC 83/8にコメントし、2025年アクションプランの案を組み入れるべく2025年船舶からの海洋プラスチックごみ問題対処戦略案に対する修正を提案する文書MEPC 83/8/1

8.5 In this context, the Committee recalled that MEPC 77, when adopting the Strategy by resolution MEPC.341(77), had agreed to undertake a review in 2025, as set out in paragraph 6.1 of the Strategy.

この文脈において、委員会は、MEPC 77が決議MEPC.341(77)による戦略を採択する際、戦略文書項目6.1に示すとおり、2025年に見直しを行うことに合意していたと想起した。

8.6 In the ensuing discussion, the Committee noted broad support for the draft 2025 Action Plan. Many delegations highlighted the importance of the measures contained within the Plan to combat marine plastic litter from ships and thus protect marine ecosystems.

次に続く議論で、委員会は、2025年アクションプランに対して幅広い支持を得たことに言及した。多くの代表団は、船舶からの海洋プラスチックごみ対策計画に盛り込まれた措置の重要性を強調し、それにより海洋生態系を保護することの必要性を指摘した。

8.7 With regard to the proposals in documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1 to combine the draft 2025 Action Plan with the Strategy in a single resolution, the Committee noted broad support for the proposals in principle. Many delegations expressed the view that the proposed integration would enhance clarity, improve the implementation of the actions in the draft 2025 Action Plan and provide a unified framework with respect to IMO's work to reduce marine plastic litter from ships.

2025年アクションプラン案と戦略を一つの決議にまとめるという文書MEPC 83/8及びMEPC 83/8/1の提案に関し、委員会は、原則として提案に対して幅広い支持を得たことに言及した。多くの代表団は、アクションプランと戦略をまとめることでより明確になり、2025年アクションプラン案の中のアクションの実効性を高め、船舶からの海洋プラスチックごみを削減するためのIMOの役割に関して統一性ある枠組みを提供するという見解を表明した。

8.8 The Committee, however, noted that views differed with regard to the timing of combining the Strategy and the draft 2025 Action Plan. Some delegations supported the text proposals and draft 2025 Strategy set out in document MEPC 83/8/1 and expressed the view that an integrated resolution containing both the Strategy and the Action Plan should be adopted at this session. Other delegations expressed the view that more time was needed to thoroughly review the proposals in documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1 and suggested that these documents be referred to PPR 13 for further consideration.

しかしながら、委員会は、戦略と2025年アクションプラン案をまとめるタイミングには様々な意見があることに言及した。一部の代表団は、文書MEPC 83/8/1の文言案及び2025年戦略案を支持し、戦略とアクションプランをまとめた決議は本会合で採用されるべきであるという見解を表明した。他の代表団は、文書MEPC 83/8及びMEPC 83/8/1の提案を徹底的に確認するためにはもう少し時間が必要であり、これらの文書はさらなる検討のためにPPR 13に付託されるべきであるという見解を表明した。

8.9 One delegation stressed the need for enhanced regional cooperation, capacity-building and technology transfer to effectively address marine plastic litter from ships and ensure the successful implementation of the 2025 draft Action Plan.

ある代表団は、船舶からの海洋プラスチックごみ問題に効果的に対処し、2025年アクション

プラン案を成功裏に実施するためには、域内協力、能力強化及び技術移転の拡充が必要であると強調した。

8.10 In light of the discussion, and having also noted general support for the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the draft 2025 Action Plan, the Committee:

協議を踏まえ、2025年アクションプラン案の中の短期、中期、長期及び継続的な取り組みの分類について、全体的な支持を得られたことに言及したうえで、委員会は、

- .1 adopted resolution MEPC.404(83) on *2025 Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships* (2025 Action Plan), as set out in annex 12, on the understanding that it would be superseded at a future session by a single resolution containing the combined revised Strategy and 2025 Action Plan; 次の会合までにて改定された戦略と2025年アクションプランを単一の決議にまとめるという理解の下、2025年船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対処するためのアクションプラン(2025年アクションプラン)に関する決議MEPC.404(83)を附属書12のとおり採択した。
- .2 approved, in principle, the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions of the 2025 Action Plan, for inclusion in a future revision of the *Strategy to Address Marine Plastic Litter from Ships* (resolution MEPC.341(77)); and 船舶からの海洋プラスチックごみ問題対処戦略(決議MEPC.341(77))の将来的な改定の中に含まれるよう、原則として、2025年アクションプラン案の中の短期、中期、長期及び継続的な取り組みの分類を承認した。
- .3 instructed the PPR Sub-Committee to conduct a review of the Strategy, with a view to combining the revised Strategy and 2025 Action Plan in a single resolution, taking into account documents MEPC 83/8 and MEPC 83/8/1, as well as the updated grouping of short-, mid-, long-term and continuous actions.
文書MEPC 83/8及びMEPC 83/8/1並びに短期、中期、長期及び継続的なアクションの分類を踏まえ、改定された戦略と2025年アクションプランを単一の決議にまとめることを目的に、PPR小委員会に戦略を見直すよう指示した。

8.11 During consideration of document MEPC 83/8/2 (FOEI and CSC), commenting on the outcome of PPR 12 (MEPC 83/10/1) regarding plastic litter, the 2025 Action Plan and fishing gear, some delegations expressed support for the concerns identified in the document, including the need for concrete proposals to progress actions and to address the matter of abandoned, lost and otherwise discarded fishing gear.

文書MEPC 83/8/2 (FOEI及びCSC)について審議する間、一部の代表団がプラスチックごみ、2025年アクションプラン及び釣り具に関するPPR 12 (MEPC 83/10/1)の結果にコメントしつつ、同文書の中で特定された懸念事項への同意を表明した。懸念事項の中には、放棄、逸失または投棄された釣り具問題への対策を進め、この問題に対処するための具体的な提案の必要性が含まれている。

8.12 With regard to the 2025 Action Plan, the Committee:

2025年アクションプランに関して、委員会は、

- .1 having recalled the agreement at MEPC 73 that no work with regard to the Plan would be requested of sub-committees prior to the development of a well-defined scope of work for actions, invited interested Member States and international organizations to submit proposals for such actions; and 取り組みに関わる明確な作業範囲が策定されるまでの間、本プランに関して小委員会に作業を要請しないとMEPC73で合意したことを想起し、関心を示した加盟国及び国際機関に作業範囲の確定に関する提案を提出するよう要請した。
- .2 concerning matters related to fishing gear, agreed to forward document MEPC 83/8/2 to PPR 13 for further consideration.

釣り具に関する事項について、文書MEPC 83/8/2をさらに審議するべく
PPR 13に付託した。

8.13 With regard to the intergovernmental negotiating committee to develop an international legally binding instrument on plastic pollution, including in the marine environment (INC), the Committee requested the Secretariat to:

プラスチック汚染に関し、法的拘束力のある国際的な文書を策定するための海洋環境INCを含む政府間交渉委員会に関し、委員会は事務局に以下の事項を要請した。

- .1 submit information detailing the work of the Organization with regard to marine plastic litter to INC-5.2 (to be held in Geneva, Switzerland, from 5 to 15 August 2025); and
INC-5.2（2025年8月5～15日にスイスのジュネーブにて開催予定）に海洋プラスチックごみに関するIMOの業務の詳細について情報を提供する。
- .2 inform PPR 13 of the outcome of INC-5.2.
PPR 13にINC-5.2の結果を共有する。

Environmental risk associated with the maritime transport of plastic pellets

プラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスク

8.14 The Committee recalled that MEPC 82 had instructed the PPR Sub-Committee, as part of its work to reduce the environmental risk associated with the maritime transport of plastic pellets transported by sea in freight containers, to conduct an analysis of the potential mandatory instruments that could be amended to introduce mandatory measures to reduce that risk, and the associated implications.

委員会は、MEPC 82がPPR小委員会に、貨物運送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に伴う環境リスクを減じるための業務の一部として、改正することでこのような環境リスクを減じる強制的な対策を導入し得る強制文書及びその導入に伴う影響を分析するよう指示したことを想起した。

8.15 In this context, the Committee noted that, as a first step of the analysis, PPR 12 had, inter alia, compiled a table of considerations, advantages, limitations and impacts relating to amendments to mandatory instruments for each proposed approach for the carriage of plastic pellets by sea in freight containers (PPR 12/WP.7, annex 3) and had forwarded all relevant documents to PPR 13 for further consideration.

この点に関連し、分析の最初の段階として、PPR 12が貨物輸送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に対して提案された個々の方法について、強制文書の改正に伴い検討すべき事項、メリット、限界及び影響力を表にまとめ（PPR 12/WP.7、附属書 3）、さらなる検討を進めるよう、全ての文書をPPR 13に付託したと委員会は言及した。

8.16 With regard to the ongoing work on plastic pellets, several delegations highlighted that, in their view, the development of mandatory measures for the carriage of plastic pellets at sea in freight containers should continue urgently, particularly in light of the recent allision between **MV Solong** and **MV Stena Immaculate** off the coast of the United Kingdom, which resulted, inter alia, in the release of plastic pellets into the sea that later washed up on North Sea coastlines (see also paragraphs 10.1 and 10.2).

樹脂ペレットに関する継続中の作業に関し、一部の代表団が、特に英国の海岸沖での昨今の**MV Solong**と**MV Stena Immaculate**の接触事故、とりわけこの事故が樹脂ペレットの海上への流失を招き、それらがその後北海沿岸に流れ着いたことを踏まえれば、貨物輸送用コンテナによるプラスチック樹脂ペレットの海上輸送に対する強制的な対策は、可及的速やかに継続されるべきであるという見解について強調した。

9 EXPERIENCE-BUILDING PHASE FOR THE REDUCTION OF UNDERWATER RADIATED NOISE FROM SHIPPING

船舶による水中放射音を低減するための経験蓄積フェーズ

Background

背景

9.1 The Committee recalled that MEPC 82 had:

委員会は、MEPC 82が以下の事項に取り組んだことを想起した。

- .1 approved the *Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) (Revised Guidelines);
船舶が発する水中放射音による海洋生物への悪影響を軽減するための改定ガイドライン (MEPC.1/Circ.906/Rev.1)(改定URNガイドライン)を採択した。
- .2 approved the *Action plan for the reduction of underwater noise from commercial shipping* (URN Action Plan) (MEPC 82/17/Add.1, annex 8);
商船が発する水中騒音を軽減するためのアクションプラン (URNアクションプラン) を採択した (MEPC 82/17/Add.1、附属書8)。
- .3 agreed to continue with the three-year experience-building phase (EBP) for the application of Revised Guidelines;
改定ガイドラインの適用に際し、3年間の経験蓄積フェーズ (EBP) を継続することに合意した。
- .4 agreed to include output 1.16 "Experience-building phase for the reduction of underwater radiated noise from shipping" in the provisional agendas of SDC 11 and SDC 12, for consideration of technical matters, and the provisional agendas of MEPC 83, MEPC 84 and MEPC 85 to accommodate high-level direction or policy decisions; and
成果1.16「船舶が発する水中放射音を軽減するための経験蓄積フェーズ」を、技術的な事項について審議するためにSDC 11及びSDC 12の議題項目案に加え、全体的な方向性または政策判断を調整するためにMEPC 83及びMEPC 84の議題項目案に加えることに合意した。
- .5 approved the *Guidance on the Experience-Building Phase (EBP) for the Revised guidelines for the reduction of underwater radiated noise from shipping to address adverse impacts on marine life* (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) (MEPC 82/17, annex 9).
船舶が発する水中放射音による海洋生物への悪影響を軽減するための改定ガイドラインのための経験蓄積フェーズ (EBP) のガイダンス (MEPC.1/Circ.906/Rev.1) を採択した (MEPC 82/17、附属書9)。

Outcome of SDC 11

SDC 11の成果

9.2 The Committee had for its consideration document MEPC 83/11/2 (Secretariat), paragraphs 2.4 to 2.7, containing the actions regarding the reduction of URN from shipping requested by SDC 11, together with the following documents:

委員会は、SDC 11にて要請された船舶からの水中放射音の軽減に対するアクションを含む文書MEPC 83/11/2 (事務局) 2.4～2.7項と以下の文書を審議のために取り上げた。

- .1 MEPC 83/9 (Argentina et al.), providing information on the outcome of the IMO-WMU Workshop on Underwater Radiated Noise (URN) Reduction Policies and Strategies with a Focus on Developing Countries, which took place in Malmö, Sweden, on 15 and 16 October 2024;
2024年10月15～16日にスウェーデンのマルメで開催された開発途上国に特化した水中放射音 (URN) の軽減に関する政策及び戦略についてのIMO-WMUワークショップの成果について情報を提供する文書MEPC 83/9 (アルゼンチン、その他)
- .2 MEPC 83/9/1 (Austria et al.), contributing to advance efforts to reduce URN from ships and to its experience-building phase; outlining EU actions and projects; and commenting on the SDC 11 outcome;
EUの取り組みとプロジェクトについて説明し、SDC 11の成果にコメントをすることで、船舶からのURNの削減及びその経験蓄積フェーズの取り組み

- を促進する文書MEPC 83/9/1（オーストラリア、その他）
- .3 MEPC 83/INF.16 (China), summarizing a series of potential commercial vessel noise reduction measures and the noise reduction prospects of energy-saving measures, and analysing the relationship between these measures and ship energy efficiency;
一連の商船による騒音削減対策及び省エネ対策が騒音を削減する効果について取りまとめ、これらの対策と船舶の省エネとの関係を分析した文書MEPC 83/INF.16（中国）
 - .4 MEPC 83/INF.20 (Sweden), providing information on relevant research projects, a policy report, and information regarding the Swedish national policy framework, including a comprehensive list of reports and scientific papers that further contributed to the work on this output; and
成果に貢献する報告書及び科学論文に関する包括的なリストも含み関連する研究プロジェクト、政策報告書、スウェーデン国家政策枠組みに関する情報を提供する文書MEPC 83/INF.20（スウェーデン）
 - .5 MEPC 83/INF.31 (Canada and WWF), summarizing the findings of an Arctic Council work item on "Underwater Noise in the Arctic: Understanding impacts and defining management solutions, phase II", which supported the EBP for the Revised Guidelines and the URN Action Plan.
北極評議会による「北極における水中騒音。影響の理解とその対応解決方法フェーズ2」における所見を取りまとめたもので、改定ガイドライン及びURNアクションプランのEBPを支持する文書MEPC 83/INF.31（カナダ及びWWF）

9.3 The Committee noted the discussions at SDC 11 on URN from ships, notably on the development of an EBP monitoring framework, scoping and objective of new URN studies; as well as the establishment of a URN Correspondence Group, expected to report to SDC 12.

委員会は、船舶からのURNに関するSDC 11での議論に言及した。特に、EBPモニタリング枠組みの策定、新たなURN調査の範囲と目的及びSDC 12に報告することを目的としたURN連絡部会の設置について言及した。

9.4 Having noted that SDC 11 had requested it to refer all relevant submissions under this agenda item to the SDC Sub-Committee, for further consideration by the URN Correspondence Group, the Committee proceeded to consider the documents listed in paragraph 9.2 above, with a view to their referral, together with any comments made in plenary, to the URN Correspondence Group.

委員会は、SDC 11がURN連絡部会でのさらなる検討のため、この議題項目に関連して提出された文書をSDC小委員会に付託することを委員会に要請したことに言及した。委員会は、全体会合でのコメント添えてこれら文書をURN連絡部会に付託できるよう、上記9.2項に列挙された文書の検討を進めた。

9.5 In the ensuing discussion, all delegations that spoke highlighted the importance of taking action to reduce URN and the Committee noted general support for the work carried out by SDC 11, particularly for the establishment of the URN Correspondence Group to progress the work intersessionally. Many delegations expressed appreciation for the documents and information concerning URN submitted to this session and the following specific comments, inter alia, were made:

続く議論において、URN削減のための取り組みの重要性を強調した代表団と委員会は、SDC 11による作業を全体として支持した。特に、URN連絡部会を設置し、会期間の作業を進めることに対して支持を表明した。多くの代表団が、本会合に提出されたURN関連の文書及び情報に謝意を表明し、とりわけ以下の個別コメントを表明した。

- .1 URN had serious detrimental impacts on marine ecosystems and ocean health, particularly in sensitive sea areas, and addressing URN would also have many important co-benefits regarding efforts to improve the energy efficiency of ships;
URNは、脆弱な海域の海洋エコシステム及び海洋の健全度に特に深刻かつ

有害な影響を与える。URNに対処すれば、船舶のエネルギー効率を改善する取組みとも多くの重要な相乗効果がある。

- .2 **stakeholders should take action to mitigate URN and its negative effects on the environment through the uptake of the Revised Guidelines, as well as the sharing of experience and knowledge gained with their application, via the EBP, in order to enhance the scientific understanding of URN and the identification of mitigation measures;**

関係者は、改定ガイドラインの取組みを通じて、URN及びURNによる環境への負の影響を削減する行動をするべきである。また、URNに関する科学的な理解と軽減策の特定を強化するべく、ガイドラインの適用を通じて得られた経験や知識をEBPを通じて共有すべきである。

- .3 **additional studies to further understand and mitigate URN were needed, with a particular focus on:**

URNをさらに理解し、軽減するため、特に以下の事項に着目した追加調査が必要である。

- .1 **the interplay between URN and energy efficiency, to ensure that measures to improve one did not have negative impacts on the other;**

URNとエネルギー効率の相互作用。どちらかの改善がどちらかに対して負の影響を生ずることのないようにすること。

- .2 **the relationship between projected URN levels and specific ship types, particularly with regard to the effects of measures to increase energy efficiency on URN; and**

予測されるURNのレベルと特定の船舶の型式の関係。特に、URNに対するエネルギー効率向上策の効果について。

- .3 **the relationship between URN and local conditions, e.g. for polar and tropical waters;**

URNと地域条件の関係。例えば極海や熱帯の海など。

- .4 **sufficient time should be allocated to the EBP to allow the inclusion of experience gained from constructing and operating ships in accordance with the Revised Guidelines;**

改定ガイドラインに基づく造船や運航の経験を含む余地を残すため、EBPには十分な時間が割かれるべきである。

- .5 **the Arctic, being a unique environment with respect to underwater sound propagation and having an extremely noise-sensitive biodiversity, would require a range of specific measures to effectively manage URN;**

北極は、特別な水中音の伝播環境にあることから、特に騒音に繊細な希少生物がおり、URNに効果的に対処するために特別な対策が必要となる。

- .6 **mitigating the negative effects of URN required global and regional coordination and cooperation, given the cross-border nature of the issue; and URNの負の影響を軽減するためには、この課題が国境を跨ぐ性質のものであることを踏まえ、グローバル及び域内の調整と協力が必要である。**

- .7 **with regard to IMO's GloNoise Partnership Project, which formed part of the wider efforts by the Organization to address the impacts of URN on marine life, in collaboration with UNDP and the Global Environment Facility (GEF):**

海洋生物に対するURNの影響に対処するためのIMOが行う幅広い取組みの一つとして、UNDP及び地球環境ファシリティ(GEF)による協力を得て行ったGloNoise連携プロジェクトに関し、

- .1 **several delegations stressed the importance of capacity-building, regional cooperation and technology transfer with respect to mitigating URN;**

一部の代表団がURNの軽減に関し、能力強化、域内協力及び技術移転の重要性を強調した。

- .2 participating countries expressed appreciation for the workshop on *Underwater Radiated Noise Reduction Policies and Strategies with a focus on Developing Countries*, organized by IMO and WMU (see MEPC 83/9) and highlighted the need to identify both in-kind and financial support to help build capacity to address URN priorities in developing countries;
IMO及びWMUによって開催された開発途上国に特化した水中放射音 (URN) の軽減に関する政策及び戦略に関するワークショップの参加国から謝意が表明された (MEPC 83/9参照)。そして、開発途上国におけるURNの優先課題に対応するための能力構築を支援する観点から、現物及び資金による支援の双方を特定する必要性が強調された。
- .3 following participation in the above workshop, one lead pilot country had hosted a national workshop on URN under the Project; and
上記ワークショップへの参加後、パイロット事業主導国の一つが、このプロジェクトの下で、国内ワークショップを主催した。
- .4 several delegations called for the expansion of the Project to additional countries, focusing on, inter alia, practical mitigation measures.
一部の代表団が、とりわけ実務的な対処方法に焦点を当て、このプロジェクトを他の国にも拡大するよう求めた。

9.6 Following consideration, the Committee forwarded the documents listed in paragraph 9.2, together with the comments made in plenary (see paragraph 9.5), to SDC 12 for further consideration, and requested SDC's URN Correspondence Group to take the documents and the comments made into account in its work.

審議の結果、委員会は、9.2項に列挙された文書を全体会合におけるコメント (9.5項参照) とともにSDC 12に付託し、審議を続けることに合意した。そして、SDCのURN連絡部会に作業の際にこれら文書とコメントを考慮するよう要請した。

9.7 Having noted the invitation of SDC 11 to note and disseminate, as appropriate, information regarding the planned second URN Workshop, on the relationship between energy efficiency and URN (URN Action Plan, item B.2), provisionally scheduled to take place in October 2025, the Committee noted that the Secretariat, following finalization of the arrangements for the Workshop, would issue a relevant circular letter.

委員会は、エネルギー効率とURNの関係 (URNアクションプラン、B.2項) に関する2回目のURNワークショップが2025年10月に予定されており、SDC 11から情報を適宜回付するよう要請されていることに言及し、ワークショップの準備が整い次第、事務局が関連する回付文書を発出すると述べた。

10 POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE

汚染防止及び対応

Allision between two ships off the Eastern coast of the United Kingdom

英国の東沿岸沖での二つの船舶の衝突

10.1 The delegation of the United Kingdom provided information to the Committee regarding the allision between the container ship **MV Solong**, with 23 persons on board, and the chemical tanker **MV Stena Immaculate**, with 14 persons on board, off East Yorkshire on the North-East coast of the United Kingdom on 10 March 2025, and the subsequent rescue and fire-fighting operations, as well as damage assessment and pollution response efforts. The Committee noted, inter alia, that:

英国の代表団は委員会に対し、23人が乗船するコンテナ船**MV Solong**及び14人が乗船するケミカルタンカー**MV Stena Immaculate**が、2025年3月10日に英国の北東沿岸、東ヨークシャー沖で衝突し、救助、消火活動及び損害評価、汚染対策を行った件について情報を提供した。委員会は、特に以下の事項に言及した。

- .1 thirty-six persons had been rescued by HM Coastguard and crew transfer ships from a nearby windfarm but, sadly, one crew member from the **MV Solong** remained unaccounted for;
イギリス沿岸警備隊及び近隣の風力発電所の人員輸送船によって36名が救助されたが、**MV Solong**の乗組員1名が引き続き行方不明である。
- .2 **MV Stena Immaculate** had lost 2,073 metric tonnes of JET 1A aviation fuel, mostly consumed in the post-allision fire with none observed on the sea surface; **MV Stena Immaculate**は2,073メガグラムのJET 1A航空燃料を逸失したが、ほとんどが衝突後の火災で消失し、海面上には確認されなかった。
- .3 **MV Solong** had been carrying a mixed cargo, including alcohol and plastics and, although no containers with plastics had been lost, the fire and subsequent fire fighting had resulted in the release of burned debris, alcohol bottles, melted plastics and some loose plastic pellets overboard; **MV Solong**は、アルコールとプラスチックを含む混載貨物を運搬しており、プラスチックのコンテナは逸失しなかったものの、火災とそれに続く消火活動によって、焼けたがれき、アルコールの瓶、溶けたプラスチック及び船外に落ちたばらのプラスチック樹脂が流出した。
- .4 HM Coastguard, counter-pollution specialists, local authorities, environmental bodies and other responders had been working together to gather plastic pellets and other debris from the sea and to clean up beaches, with at-sea operations having resulted in the recovery of 37m³ bags of debris, while 10,000kg of material had been recovered from the shoreline; and
イギリス沿岸警備隊の汚染対策専門家、地元当局、環境団体及びその他の対応にあたった人々が、海からプラスチック樹脂やその他のがれきを収集し、海岸の清掃に従事した。海上では37m³のがれきの袋が回収され、10,000キロの物質が海岸線から回収された。
- .5 both ships had been secured and the remaining cargo on **MV Stena Immaculate** had been transferred prior to the ship being taken to port.
船は二隻とも確保され、**MV Stena Immaculate**に残された貨物は、船舶を港に移動する前に移された。

10.2 The delegation of the United Kingdom conveyed their Government's gratitude for the many offers of assistance that had been extended by Member States, both in search and rescue efforts and to assist with counter-pollution activities, and expressed appreciation to all those who had contributed to the rescue, fire-fighting and counter-pollution operations to prevent this incident escalating further. The full text of their statement is set out in annex 22.

英国の代表団は、捜索救助活動及び汚染対策活動支援の双方について、加盟国から多くの支援の申し出があったことについて、政府からの謝意を表明した。そして、この事故による被害の拡大を防ぐために、救助、消火、汚染対策活動に関わった全ての人に謝意を表明した。この声明の全文は附属書22のとおり。

Outcome of PPR 12

PPR 12の結果

General

総論

10.3 The Committee recalled that the Sub-Committee on Pollution Prevention and Response (PPR) had held its twelfth session from 27 to 31 January 2025 and that the report of that session had been issued as documents PPR 12/16 and PPR 12/16/Add.1.

委員会は、汚染防止・対応（PPR）小委員会が2025年1月27日～31日に第12回会合を開催したことを想起した。そして、会合の報告が文書PPR 12/16及びPPR 12/16/Add.1としてまとめられたことを想起した。

10.4 The Committee also recalled that of the action requested of it in paragraph 2 of

document MEPC 83/10/1 (Secretariat), some items and related documents had been considered under other agenda items as follows:

委員会はさらに、文書83/10/1（事務局）2項にて求められた取り組みのうち、いくつかの事項及び関連文書は他の議題項目の下で以下のとおり審議されたことを想起した。

- .1 paragraphs 2.6 to 2.10, relating to air pollution prevention, along with document MEPC 83/10/3 (FOEI et al.), under agenda item 5 (Air pollution prevention) (see paragraphs 5.5 to 5.17);
汚染防止に関連する2.6～2.10項は、文書MEPC 83/10/3（FOEI その他）とともに、議題項目5（大気汚染防止）の箇所で審議が行われた（5.5～5.17参照）。
- .2 paragraphs 2.11 to 2.14, concerning marine plastic litter, under agenda item 8 (Follow-up work emanating from the Action Plan to Address Marine Plastic Litter from Ships) (see paragraphs 8.2 to 8.16); and
海洋プラスチックごみに関する2.11～2.14項は、議題項目8（船舶からの海洋プラスチックごみ問題に対処するためのアクションプランから発生するフォローアップ作業）の箇所で審議が行われた（8.2～8.16項参照）。
- .3 paragraphs 2.15 to 2.17, related to the work programme of the Sub-Committee, under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies) (see paragraphs 14.16, 14.17, and 14.31).
小委員会の作業計画に関連する2.15～2.17項は、議題項目14（委員会及び下部組織の作業計画）の箇所で審議が行われた（14.16、14.17及び14.31）

10.5 Having approved the report of PPR 12 in general, the Committee took action on all remaining requests by the Sub-Committee as described below.

PPR 12の報告を全体として承認し、委員会は、その他の要請された項目について、以下のとおり対応した。

Safety and pollution hazards of chemicals in bulk

バラ積み化学物質の安全性および汚染の有害性

10.6 The Committee noted that the report of GESAMP/EHS 61, together with the revised GESAMP Composite List, had been disseminated as PPR.1/Circ.14, and that the outcome of GESAMP/EHS 60 had been noted by the Sub-Committee.

委員会は、GESAMP/EHS 61の報告書とGESAMPによる有害物質評価リスト（Composite List）が、PPR.1/Circ.14として回付され、GESAMP/EHS 60の成果が小委員会に共有されたことに言及した。

10.7 The Committee concurred with the issuance of MEPC.2/Circ.30 on *Provisional categorization of liquid substances in accordance with MARPOL Annex II and the IBC Code* (published on 1 December 2024), which reflected the evaluation and re-evaluation of products and cleaning additives, as appropriate, carried out in 2024 by ESPH 30, and their respective inclusion in lists 1, 2, 3, 5 and 10 of the MEPC.2/Circular.

委員会は、*MARPOL 附属書II*及び*IBC コードに基づく液体物質の暫定分類*（2024年12月1日発行）に関するMEPC.2/Circ.30の発出に同意した。これは、2024年にECPH 30によって実施された製品及び洗剤添加物の評価及び再評価の結果を、MEPC.2/Circularのリスト1、2、3、5及び10にそれぞれ含めたものである。

10.8 The Committee also concurred with the evaluation of cleaning additives carried out during PPR 12 (PPR 12/16/Add.1, annex 2) and their inclusion in a revision of MEPC.2/Circ.30 (to be issued as MEPC.2/Circ.30/Rev.1) to allow their use in tank cleaning operations expeditiously. 委員会は、PPR 12の間に実施された洗剤添加物の評価結果（PPR 12/16/Add.1、附属書2）に同意した。また、これらの添加物を迅速にタンク清掃作業に活用できるよう、評価結果をMEPC.2/Circ.30の改定版（MEPC.2/Circ.30/Rev.1として発出予定）に含むことに同意した。

Interim guidance on the carriage of blends of biofuels and MARPOL Annex I cargoes by conventional bunker ships

従来のバンカー船によるバイオ燃料混合物の輸送及びMARPOL条約附属書I貨物に関する暫定ガイダンス

10.9 The Committee approved MEPC.1/Circ.917 on *Interim guidance on the carriage of blends of biofuels and MARPOL Annex I cargoes by conventional bunker ships*.

委員会は、従来のバンカー船によるバイオ燃料混合物の輸送及びMARPOL条約附属書I貨物に関する暫定ガイダンスについてのMEPC.1/Circ.917を承認した。

Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling

船体水中洗浄に関するガイダンス

10.10 The Committee approved MEPC.1/Circ.918 on *Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling*.

委員会は、船体水中洗浄に関するガイダンスについてのMEPC.1/Circ.918を承認した。

2023 Guidelines for the development of the Inventory of Hazardous Materials

2023年有害物質インベントリ作成ガイドライン

10.11 The Committee adopted resolution MEPC.405(83) on *Amendment to the 2023 Guidelines for the development of the Inventory of Hazardous Materials (resolution MEPC.379(80))*, as set out in annex 13, clarifying the relevant threshold in respect to cybutryne for samples taken directly from the hull or from wet paint containers.

委員会は、船体またはペンキを塗ったばかりのコンテナからサンプルを直接採取した場合に課題となるシブトリンの閾値を明確にする**2023年有害物質インベントリ作成ガイドライン**（決議MEPC.379(80)）の改正に関する決議MEPC.405(83)を附属書13のとおり承認した。

Very serious marine casualties in the Kerch Strait

ケルチ海峡における深刻な海難事故

10.12 The Committee had for its consideration the following documents on two very serious marine casualties in the Kerch Strait on 15 December 2024:

委員会は、2024年12月15日にケルチ海峡で発生した甚大な海難事故に関する次の文書を審議のために取り上げた。

- .1 MEPC 83/10 (Ukraine), highlighting Ukraine's concerns regarding the pollution resulting from the very serious marine casualties of the Russian-flagged tankers **Volgoneft-212** and **Volgoneft-239**, which Ukraine asserted were caused by negligent and unlawful actions of the Russian Federation, and proposing actions for Member States and the Committee to take in that regard; and
ロシア船籍のタンカー**Volgoneft-212**及び**Volgoneft-239**による深刻な海難事故によって生じた汚染に対するウクライナの懸念を強調した文書MEPC 83/10（ウクライナ）。この事故はロシア連邦による怠慢かつ不法行為によって引き起こされたものであると主張するウクライナは、加盟国及び委員会にこの点を踏まえた行動を取るよう提案している。
- .2 MEPC 83/10/2 (Russian Federation), providing comments on document MEPC 83/10, in particular expressing concern that document MEPC 83/10 was an attempt to replace the Committee's crucial environmental work with a self-serving political agenda of one of the Member States by exploiting tragic oil spill accidents and that it was most inappropriate to pursue political aims under the guise of the protection of the environment.
先の文書MEPC 83/10に意見を表明する文書MEPC 83/10/2（ロシア連邦）。文書MEPC 83/10は、悲劇的な油流出事故を利用するある加盟国が、委員会が行う環境についての重要な業務を自国に都合のよい政治アジェンダにすり替えようとする試みであり、環境保護を語って政治目的を追求するのは非常に不適切だとする懸念を表明している。

10.13 The delegation of Ukraine made a statement regarding the incidents, which included, inter alia, the following points:

ウクライナ代表団は、とりわけ以下の事項を含む事故に関する声明を発表した。

- .1 the spill resulted in loss of life and the release of more than 4,000 tonnes of heavy fuel oil into the Black Sea, which continued to pose a severe environmental threat to the environment and coastal communities;
油の流出のために人命が失われ、4,000トン以上の重油が黒海に流れた。これは環境及び沿岸のコミュニティに深刻な脅威を与え続けている。
- .2 the incidents could have been prevented, or had their consequences mitigated, if the Russian Federation had taken necessary actions promptly and in accordance with its international obligations;
事故は、ロシア連邦が国際的な義務に則して必要な行動を迅速に行っていたら、避けられたあるいは被害を軽減できたものであった。
- .3 the incidents underscored the critical importance of strengthening international regulatory oversight on ageing vessels, ensuring strict adherence to safety protocols, and preventing the operation of outdated and unsafe ships that threatened human life and the environment;
事故は、老朽化した船舶に対する国際的な規制監視を強化し、安全手順に厳格に従い、人命と環境を脅かす旧式で安全でない船舶の運航を防止する重要性を浮彫りにした。
- .4 the damage and losses resulting from the **Volgoneft-212** and **Volgoneft-239** incidents were estimated to be approximately US\$14 billion, comparable to the devastation caused by the destruction of the Kakhovka Dam in June 2023;
Volgoneft-212及び**Volgoneft-239**の事故によって生じた損害及び損失は、およそ140億ドルであり、2023年6月のカホフカダム破壊によって生じた損害に匹敵する。
- .5 it had not received any official notification regarding the accidents or oil discharges, which was in direct violation of UNCLOS, MARPOL and the 1990 OPRC Convention, and thus undermined international efforts to mitigate environmental disasters; and
ウクライナは、事故または油の流出に関して公式な通知を受け取っていない。これはUNCLOS、MARPOL及び1990年OPRC条約に違反するものであり、環境災害を軽減しようとする国際的な努力を損なうものである。
- .6 the Committee should reinforce strict compliance with international maritime conventions to prevent similar catastrophes in the future and uphold the integrity of global maritime governance.
委員会は、将来的な類似の災難を避けるべく国際海事条約の厳格な遵守を強化し、海事に関するグローバルガバナンスの一体性を保つべきである。

10.14 Additionally, the delegation of Ukraine stated that:

さらに、ウクライナ代表団は以下のとおり言及した。

- .1 the broader environmental toll of the Russian Federation's aggression included damage to 744 water infrastructure facilities and war-related emissions that surged by 30% in 2024, with total emissions resulting from the invasion being equivalent to approximately one quarter of the annual emissions from shipping;
ロシア連邦の攻撃による環境負荷は、744の水関連インフラ施設の破壊を含み、2024年に戦争関連の二酸化炭素排出量は30%増加した。侵攻に伴う二酸化炭素排出量の合計値は、海運による年間排出量の約1/4に及ぶ。
- .2 it remained committed to ensuring security and stability in the region, and appreciated the leadership of the United States in advancing the crucial discussions facilitated by Saudi Arabia on safe navigation and energy security and efforts to prevent further escalation and to ensure the implementation of agreed security measures; and
ウクライナは地域の安全保障と安定のために取り組みを続けており、サウ

ジアラビアによる議事進行の下、安全な航海及びエネルギーの安全保障に関する重要な議論を進め、対立がエスカレートすることを防ぎ、合意された安全保障対策が実施されるよう努力した米国のリーダーシップに謝意を表明したい。

- .3 the Russian Federation continued to show disregard for the negotiation process, as evidenced by a missile strike on Kryvyi Rih that claimed the lives of 20 people, including nine children.

9人の子どもを含む20名の死者を出したクルヴィーイ・リーフに対するミサイル攻撃を見て分かるとおり、ロシア連邦は交渉プロセスを無視し続けている。

10.15 As requested, the full text of the statement by the delegation of Ukraine is set out in annex 22.

要請に従い、ウクライナ代表团による声明の全文書は附属書22に掲載した。

10.16 The delegations of Ireland, Japan, Norway, Poland (on behalf of the EU Member States and EC) and the United Kingdom made statements which included, among them, the following points:

アイルランド、日本、ノルウェー、ポーランド（EU加盟国及びECの代表として）及び英国は、それぞれに、以下の事項を含む声明を表明した。

- .1 the environmental impacts of the ongoing aggression by the Russian Federation against Ukraine were serious and far-reaching;

ロシア連邦によるウクライナに対する侵攻による環境負荷は深刻であり、広範囲に及ぶ。

- .2 adherence to international regulations including MARPOL, UNCLOS and OPRC was essential for preserving marine ecosystems;

MARPOL、UNCLOS及びOPRCを含む国際規則の遵守は、海洋エコシステムの保護のために不可欠である。

- .3 the risk of incidents resulting from ageing vessels highlighted the need to comply with IMO rules and regulations to safeguard human life and the environment;

老朽化した船舶により引き起こされた事故のリスクは、人命及び環境を保護するためにIMO規則に従う重要性をあらためて浮き彫りにした。

- .4 the Russian Federation should take all possible actions to address the environmental and safety risks caused by the incidents, and should ensure full transparency and accountability regarding the incidents and its response measures;

ロシア連邦は、事故によって生じた環境及び安全リスクに対処するべく取り得る全ての取り組みを行うべきであり、事故及び事故対応について完全な透明性を確保し、説明責任を果たすべきである。

- .5 all Member States should comply with resolution A.1183(33) and the respective flag and port State obligations set out therein; and

全ての加盟国は、決議A.1183(33)及び旗国及び寄港国に課された義務を遵守すべきである。

- .6 condolences for the loss of life in the recent attack on Kryvyi Rih and support for all efforts to address the environmental impacts of the war against Ukraine's solidarity and territorial integrity.

最近のクルヴィーイ・リーフへの攻撃による犠牲者に哀悼の意を表明し、ウクライナの連帯と領土保全を脅かす戦争がもたらす環境負荷に対処するためのあらゆる努力を支援する。

10.17 As requested, the statements by the delegations of Ireland, Poland (on behalf of the EU Member States and the EC) and the United Kingdom are set out in annex 22.

要請に従い、アイルランド、ポーランド（EU加盟国及びECの代表として）及び英国の声明は附属書22に掲載した。

10.18 In response to these interventions, the delegation of the Russian Federation drew attention to its commenting document, MEPC 83/10/2, and made a statement, the main points of which are reflected below:

これらの行動に対する対応として、ロシア連邦の代表団は自ら提出した文書MEPC 83/10/2を取り上げ、声明を発表した。その主要な論点を以下に纏める。

- .1 document MEPC 83/10 was another unfortunate attempt to undermine the work of one of the major Committees of the Organization; in that document, the Committee was being presented with essentially a political issue and was being requested to take actions unrelated to its agenda, based on misinterpreted facts and unfounded assertions without a genuine link to the protection of the environment;
文書MEPC 83/10は、IMOの主要な委員会の業務を損なう不幸な試みであり、この文書によって委員会は本来は政治的に解決されるべき事項について課題提起され、環境保護に実際には関係のない誤って解釈された事実や根拠のない主張に基づき、議題項目に関係のない事項について行動を起こすよう求められている。
- .2 document MEPC 83/10 and other statements in its support existed in the hypothetical reality of Ukraine imagining having coastal State jurisdiction in the Kerch Strait and waters adjacent to the Crimean Peninsula;
文書MEPC 83/10及びこれを支持するその他の声明は、ケルチ海峡及びクリミア半島に隣接した海域に対し、ウクライナに沿岸国としての管轄権があると想定した仮想現実に基づくものである。
- .3 Ukraine was misleading Member States by the manipulations in its document, including by trying to construe provisions of UNCLOS, especially its article 198, and of other relevant treaties; clarifications and arguments on that aspect were contained in the relevant paragraphs of document MEPC 83/10/2;
ウクライナは、文書を操作することで加盟国を欺いている。特に、UNCLOS条約第198条及びその他の関連する協定の解釈に見られるもので、この点についての説明と議論は、文書MEPC 83/10/2の関連する項に含まれる。
- .4 the Russian Federation resolutely condemned attempts by any States to use tragic and serious marine casualties for political goals and rejected all groundless allegations levelled against it;
ロシア連邦は、悲惨で深刻な海難事故を政治的な目的のために利用しようとするいかなる国の試みも断固として非難する。そして、それに付随するいかなる根拠のない主張も拒否する。
- .5 the claims regarding the "dark fleet" or "shadow fleet" in document MEPC 83/10 represented a wrongful application of the concept that served the political interests of certain States while undermining the work of the Organization, and referring to the **Volgoneft** tanker incidents in this context was unacceptable as neither of the two ships could possibly be qualified as forming part of any dark fleet; and
文書MEPC 83/10の中の「dark fleet (ダークフリート)」あるいは「shadow fleet (シャドウフリート)」(訳者註: どちらも日本語では「鵜飼の船団」などと呼ばれる)に関する主張は、ある国家の政治的な関心のために間違った解釈が適用されたものであり、IMOの業務を損なう結果となっている。また、**Volgoneft**タンカー事故をこの文脈で言及することは受け入れられない。なぜならば、この2隻はいかなる「鵜飼の船団」などではないからである。
- .6 the delegation of the Russian Federation planned to provide additional information on the work carried out to clean the environment and investigate the **Volgoneft** tanker disasters as provided in article 12.1 of MARPOL, and

welcomed technical discussions on these topics.

ロシア連邦は、MARPOL条約12.1項に従って、環境を浄化し、Volgoneftタンカーの事故調査のための業務について追加情報を提供する予定であり、この議題に関する技術的な議論については歓迎する。

10.19 As requested, the full text of the statement by the Russian Federation is set out in annex 22.

要請に従い、ロシア連邦代表団による声明の全文書は附属書22に掲載した。

10.20 The Committee noted the information provided in documents MEPC 83/10 and MEPC 83/10/2.

委員会は、文書MEPC 83/10及びMEPC 83/10/2の情報に言及した。

11 REPORTS OF OTHER SUB-COMMITTEES

Outcome of III 10

11.1 The Committee approved, in general, the report of the tenth session of the Sub-Committee on Implementation of IMO Instruments (III) (III 10/18), and took action as indicated below.

Casualty analysis and derived statistics

11.2 The Committee, concurring with the decision of MSC 109, endorsed the issuance of III.3/Circ.13 on *Casualty analysis and statistics – observations on the quality of investigation reports*.

Management of ammonia effluent discharge

11.12 The Committee, having noted the discussions of CCC 10 on ammonia effluent discharge and the invitation to interested Member States and international organizations to submit a proposal for a new output concerning the need to develop guidelines for managing ammonia effluent to this session (CCC 10/16, paragraphs 3.7 and 3.8), recalled that it had approved a relevant new output under agenda item 14 (Work programme of the Committee and subsidiary bodies) (see also paragraphs 14.11 to 14.15).

Overboard discharge of wastewater containing methyl alcohol fuel on board methyl alcohol-fuelled ships

11.13 The Committee noted that CCC 10, in considering document CCC 10/3/5 (China), had invited interested Member States and international organizations to submit a proposal for a new output concerning the development of provisions on overboard discharge of wastewater containing methyl alcohol fuel on board methyl alcohol-fuelled ships to the Committee.

Outcome of SDC 11

11.14 The Committee, having recalled that the actions requested of it by SDC 11 relating to URN from shipping had been considered under agenda item 9 (Experience-building phase for the reduction of underwater radiated noise from shipping) (see paragraphs 9.2 to 9.7), took action on the remaining matters emanating from SDC 11 as set out below.

Recycling of fibre-reinforced plastics (FRP) used in ship structures

11.15 The Committee noted the discussions of SDC 11 on recycling of FRP used in ship structures, notably views that the matter could be better addressed under relevant IMO instruments other than the *Interim guidelines for use of fibre-reinforced plastic (FRP)* (MSC.1/Circ.1574), and the re-establishment of the Correspondence Group on the Revision of the Interim Guidelines for Use of Fibre-Reinforced Plastic (FRP) to further consider the matter and provide advice to the Committee (SDC 11/17, paragraphs 11.13 and 11.18).

Draft Code on Alerts and Indicators, 2025

11.16 The Committee approved, subject to a concurrent decision by MSC 110, the draft Code on Alerts and Indicators, 2025, and the associated draft Assembly resolution, as set out in annex 14, with a view to adoption by A 34.

Review of the 2009 Code on Alerts and Indicators

11.17 The Committee noted the discussion at SDC 11 on a revision of the *2009 Code on Alerts and Indicators* (SDC 11/17, paragraphs 12.2 to 12.6) and the recommendation to update the Code more regularly, due to the continuous updates of the IMO instruments referenced therein.

12 IDENTIFICATION AND PROTECTION OF SPECIAL AREAS, ECAs AND PSSAs
ECA及びPSSA等の特別海域の特定と保護

Proposal to designate the North-East Atlantic Ocean as ECA for SO_x, PM and NO_x
北東大西洋をSO_x、PM及びNO_xのECAとして指定する提案

12.1 The Committee had for its consideration document MEPC 83/12 (Austria et al.) proposing to designate the North-East Atlantic Ocean as an emission control area (ECA) for sulphur oxides (SO_x), particulate matter (PM) and nitrogen oxides (NO_x), pursuant to regulations 13 and 14 and appendix III to MARPOL Annex VI; together with document MEPC 83/12/3 (FOEI et al.) supporting the proposed designation of the ECA and welcoming the proposed entry into force at the earliest possible date in 2027.

委員会は、MARPOL附属書VI規則13、14及び付録IIIに従って、北東大西洋を硫黄酸化物（SO_x）、粒子状物質（PM）及び窒素酸化物（NO_x）の排出規制海域（ECA）として指定することを提案する文書MEPC 83/12（オーストリアその他）の審議を進めた。また、同時に、提案されたECA指定を支持し、2027年のできるだけ早い日を発効日とする提案を歓迎する文書MEPC 83/12/3（FOEIその他）を審議のために取り上げた。

12.2 In the ensuing discussion, many delegations expressed support for the proposal, highlighting that the designation would benefit marine ecosystems, coastal communities and human health, while also helping to create a coherent network by linking existing ECAs in North America and Europe. The delegation of Iceland expressed their full support for the proposal, for entry into force at the earliest possible date in 2027. As requested, relevant statements by the delegations of Denmark, Iceland, Panama, Portugal, Spain and The Faroes are set out in annex 22.

続く議論で、多くの代表団はこの提案を支持し、ECAの指定は海洋エコシステム、沿岸のコミュニティ及び人々の健康に有益であり、北米及び欧州の既存のECAの間で統一の取れたネットワークが構築しやすくなることを強調した。アイスランド代表団は、2027年のできるだけ早い日を発効日とするという提案を全面的に支持すると表明した。要請に従い、デンマーク、アイスランド、パナマ、ポルトガル、スペイン及びフェロー諸島の関連する声明は附属書22に掲載した。

12.3 One delegation, in addressing the availability of SO_x compliant fuel, stressed that the assessment of compliant fuel capacity for the proposed ECA should not be limited to the countries within the region.

ある代表団は、硫黄分濃度が規制値以下の燃料の入手可能性に言及し、ECAとして提案された海域で利用される規制値以下の燃料の供給能力の評価は、ECA指定地域の国に限定することのないよう強調した。

12.4 Following discussion, the Committee agreed to establish a Technical Group on the on the Designation of PSSAs and Special Areas to further review the proposed designation in document MEPC 83/12 (see paragraph 12.7).

議論の結果、委員会は、文書MEPC 83/12の提案について審議を続けるべく、PSSA（特別敏感海域）及び特別海域の指定に関するテクニカルグループを設置することに合意した（12.7項参照）。

Proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs

ナスカ海嶺国立保護区及びグラウ熱帯海国立保護区をPSSAとして指定する提案

12.5 The Committee had for its consideration documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2 (Peru), proposing to designate the Reserva Nacional Dorsal de Nasca (Nasca Ridge National Reserve) and the Reserva Nacional Mar Tropical de Grau (Grau Tropical Sea National Reserve) as Particularly Sensitive Sea Areas (PSSAs), respectively; together with commenting documents MEPC 83/12/4 and MEPC 83/12/5 (FOEI and Pacific Environment) and MEPC 83/12/6 and MEPC 83/12/7 (CSC and Pacific Environment), supporting the proposals and providing additional information on the risks posed to the proposed PSSAs by international maritime traffic.

委員会は、ナスカ海嶺国立保護区及びグラウ熱帯海国立保護区をそれぞれ特別敏感海域（PSSA）として指定することを提案する文書MEPC 83/12/1 及びMEPC 83/12/2（ペルー）の審議を進めた。同時に、この提案を支持し、国際海洋交通がこの海域にもたらすリスクに関する追加情報を提供する文書MEPC 83/12/4 及びMEPC 83/12/5（FOEI及びPacific Environment）並びに MEPC 83/12/6 及び MEPC 83/12/7（CSC及びPacific Environment）の審議を進めた。

12.6 In the ensuing discussion, many delegations supported the proposals to designate the two areas as PSSAs, emphasizing their biological and ecological significance, and socio-economic and cultural importance. Consequently, the Committee agreed to task the Technical Group (see paragraph 12.7) with further reviewing the PSSA designations proposed in documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2.

続く議論において、多くの代表団が、生物学的及び生態学的な重要性並びに社会経済的及び文化的な重要性を強調し、二つの海域をPSSAとして指定することに支持を表明した。この結果、委員会は、テクニカルグループ（12.7項参照）に、文書MEPC 83/12/1 及びMEPC 83/12/2にて提案されたPSSAの指定について、審議を続けるよう指示することに合意した。

Establishment of a Technical Group

テクニカルグループの設置

12.7 The Committee established a Technical Group on the Designation of PSSAs and Special Areas, and instructed it to:

委員会は、PSSA及び特別海域の指定に関するテクニカルグループを設置し、以下の事項を指示した。

- .1 taking into account the criteria set out in section 3 of appendix III of MARPOL Annex VI, further assess the proposal for designating the North-East Atlantic Ocean as an ECA for SO_x, PM and NO_x, as proposed in document MEPC 83/12; and
MARPOL条約附属書VI付録IIIの第3節に記載された基準を考慮し、北東大西洋をSO_x、PM及びNO_xのECAとして指定する文書MEPC 83/12の提案についての評価を深める。
- .2 review the proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve (MEPC 83/12/1) and the Grau Tropical Sea National Reserve (MEPC 83/12/2) as PSSAs, taking into account documents MEPC 83/12/4, MEPC 83/12/5, MEPC 83/12/6 and MEPC 83/12/7, as appropriate, with a view to assessing whether the proposals meet the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), and whether all the information required by the *Guidance document for submission of PSSA proposals to IMO* (MEPC.1/Circ.510) had been provided and advise the Committee on action as appropriate.
文書MEPC 83/12/4、MEPC 83/12/5、MEPC 83/12/6及びMEPC 83/12/7を適切に考慮しつつ、ナスカ海嶺国立保護区（MEPC 83/12/1）及びグ라우熱帯海国立保護区（MEPC 83/12/2）をPSSAとして指定する提案について、これらの提案が改定PSSAガイドライン（決議 MEPC.267(68)によって改定された決議A.982(24)）の規定を満たすものであるかどうか、またIMOにPSSA提案を提出するためのガイダンス文書（MEPC.1/Circ.510）で求められている全ての情報がすでに提供されているかどうかを評価するという観点から、審議を行い、委員会が取り組むべき事項について適切に助言する。

Report of the Technical Group**テクニカルグループによる報告**

12.8 Having considered the report of the Technical Group (MEPC 83/WP.9), the Committee approved it in general and took action as described in the following paragraphs.

テクニカルグループによる報告（MEPC 83/WP.9）の審議を進め、委員会は全体としてこれを承認し、以下に記載の取り組みを行った。

Designation of the North-East Atlantic Ocean as ECA for SO_x, PM and NO_x**北東大西洋をSO_x、PM及びNO_xのECAとして指定する件**

12.9 Having noted that the Group had determined that the ECA for the control of SO_x, PM and NO_x proposed for the North-East Atlantic Ocean satisfied the criteria set forth in section 3 of appendix III to MARPOL Annex VI, the Committee approved the designation of an ECA for the control of SO_x, PM and NO_x for the North-East Atlantic Ocean and requested the Secretariat to incorporate the draft amendments in the consolidated text of the draft revised MARPOL Annex VI, as set out in annex 11 (see also paragraph 7.45), with a view to adoption at MEPC/ES.2 in October 2025.

北東大西洋をSO_x、PM及びNO_xのECAとして指定する提案は、MARPOL条約附属書VI付録IIIの第3節に規定された基準を満たすとグループが判断したことを踏まえ、委員会は北東大西洋をSO_x、PM及びNO_xのECAとして指定することを承認した。そして、2025年10月のMEPC/ES.2での採択を目的として、附属書11のMARPOL附属書VI改定案の取りまとめ文案（7.45項参照）に修正案を組み入れるよう、事務局に要請した。

12.10 Consequently, the Committee requested the Secretariat to carry out an editorial review of the proposed amendments, in particular of the coordinates used to designate the boundaries of the proposed North-East Atlantic ECA, and requested the Secretary-General to circulate the draft amendments in accordance with article 16(2)(a) of MARPOL to all IMO Members and Parties to MARPOL.

この結果、委員会は修正提案のうち、特に北東大西洋の境界を指定するために使用される座標について、編集上の見直しをするよう、事務局に要請した。また、事務局長にMARPOL16(2)(a)条に基づき、全IMO加盟国及びMARPOL条約締約国に修正案を回付するよう要請した。

Designation of the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs**ナスカ海嶺国立保護区及びグラウ熱帯海国立保護区をPSSAとして指定する件**

12.11 Having noted that the Group had determined that the proposals to designate the Nasca Ridge National Reserve and the Grau Tropical Sea National Reserve as PSSAs met the provisions of the Revised PSSA Guidelines (resolution A.982(24), as amended by resolution MEPC.267(68)), the Committee agreed in principle to the designation of the two National Reserves as PSSAs, subject to the further development and approval of the proposed associated protective measures by the appropriate Sub-Committee or Committee.

ナスカ海嶺国立保護区及びグラウ熱帯海国立保護区をPSSAとして指定する提案は、改定PSSAガイドライン（決議MEPC.267(68)によって改定された決議A.982(24)）の規定を満たすとグループが判断したことを踏まえ、適切な小委員会及び委員会によって提案された関連の保護対策の策定が進み、承認されることを前提に、委員会は原則として二つの国立保護区をPSSAと指定することに合意した。

12.12 Consequently, the Committee invited Peru, as sponsor of documents MEPC 83/12/1 and MEPC 83/12/2, to further develop the proposed associated protective measures and submit them to MEPC as the appropriate Committee for approval.

この結果、委員会はペルーに対し、文書MEPC 83/12/1及びMEPC 83/12/2の起草者として、提案された関連の保護対策の策定を進め、承認を得るべくそれらをMEPCに提出するよう要請した。

13 APPLICATION OF THE COMMITTEES' METHOD OF WORK

Rules of Procedure of MEPC

13.1 The Committee noted the outcome of C 133 regarding its Rules of Procedure and the use of hybrid capabilities, in particular that C 133 had:

with regard to the Rules of Procedure,

- .1 agreed to align the Rules of Procedure of the Council related to the conduct of business and to voting with those of the UN General Assembly to the extent necessary;
- .2 agreed to harmonize its Rules of Procedure with those of the Assembly and other organs to the extent possible;
- .3 approved the amended Rules of Procedure of the Council (C 133/D, annex 1);

13.4 Having agreed to the draft revised Rules of Procedure (MEPC 83/13, annex), together with the further modifications to rule 37 (MEPC 83/WP.13, annex 1), and the text of the covering draft MEPC circular (MEPC 83/WP.13, annex 2), the Committee:

- .1 approved MEPC.1/Circ.919 on *Rules of Procedure of the Marine Environment Protection Committee*; and
- .2 authorized the Secretariat to effect any editorial changes, as might be necessary, to the Rules of Procedure prior to their dissemination.

Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5)

13.5 The Committee noted that MSC 109 had approved, subject to concurrent approval by MEPC 83, draft amendments to the *Organization and method of work of the Maritime Safety Committee and the Marine Environment Protection Committee and their subsidiary bodies* (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5) (MSC 109/22/Add.1, annex 26), related to:

- .1 measures to address the workload of the Committees and their subsidiary bodies;
- .2 procedures to facilitate the assessment of the capacity-building implications of new or amended mandatory instruments;
- .3 safeguards and the decision-making process to be followed during consideration and approval of unified interpretations; and
- .4 other general improvements.

13.6 Following consideration, the Committee, concurring with the decisions of MSC 109, approved MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.6 on *Organization and method of work of the Maritime Safety Committee and the Marine Environment Protection Committee and their subsidiary bodies*, and authorized the Secretariat to effect any editorial changes, as might be necessary, prior to dissemination.

14 WORK PROGRAMME OF THE COMMITTEE AND SUBSIDIARY BODIES

委員会及び下部組織の作業計画

Proposals for new outputs

新たな成果についての提案

Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an EBP and development of amendments and clarifications as appropriate

EBPを通じた香港条約の履行状況の評価、並びに必要な修正及び解説

14.1 The Committee had for consideration the following documents:

委員会は以下の文書について審議を進めた。

- .1 MEPC 83/14 (Norway), proposing a new output on implementation, experience-building and possible updates of the Hong Kong Convention; and 香港条約の履行、経験蓄積及び更新について新たな成果を提案する文書 MEPC 83/14 (ノルウェー)
- .2 MEPC 83/14/5 (BIMCO), commenting on and supporting the proposed new output, in particular acknowledging the necessity of an experience-building phase, and emphasizing the necessity of this output in order to ensure the smooth implementation of the Hong Kong Convention, その新たな成果についてコメントし、これを支持する、特に、経験蓄積フェーズの必要性を認めた上で、香港条約を円滑に履行するためにはこの成果が必要であることを強調する文書 MEPC 83/14/5 (BIMCO)

together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

同時に、本提案に対する議長の暫定評価 (MEPC 83/WP.5、附属書) についても審議を行った。

14.2 Following discussion, the Committee:

議論の結果、委員会は、

- .1 agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an experience-building phase and development of amendments and clarifications as appropriate", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with four sessions needed to complete the item; and 「EBPを通じた香港条約の履行状況評価、並びに必要な修正及び解説」の成果について、PPR小委員会をその担当機関として任命し、本件を完了するには4回の会合が必要であるとした上で、本件を2年後の議題として含めることに合意した。
- .2 approved, in principle, the scope of work of this output (MEPC 83/14, paragraph 27) and instructed the PPR Sub-Committee to further refine it. 原則として、この成果 (MEPC 83/14、27項) の作業範囲を承認し、PPR小委員会に引き続き検討、整理するよう指示した。

Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species

外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理 (バイオフィアウリング管理) のための法的拘束力のある枠組みの策定

14.3 The Committee considered document MEPC 83/14/1 (Canada et al.), proposing a new output to develop a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species, together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

委員会は、外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理 (バイオフィアウリング管理) のために法的拘束力のある枠組みを策定するという新たな成果を提案する文書 MEPC 83/14/1 (カナダその他) を、これに対する議長の暫定評価とともに審議した (MEPC 83/WP.5、附属書)。

14.4 In the ensuing discussion, all delegations that spoke expressed support for strengthening the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of

I:\MEPC\83\MEPC 83-17.docx

invasive aquatic species through ship movements.

続く議論で発言した代表団は全て、船舶の移動に伴う外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理（バイオフィアウリング管理）を強化することに支持を表明した。

14.5 Some delegations expressed concerns about the development of a new legally binding framework on this matter at the present time. In their view, the measures to control and manage ships' biofouling should remain voluntary at this stage and the 2026-2027 biennium should be used as an experience-building phase for the implementation of the 2023 *Guidelines for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species* (resolution MEPC.378(80)) and the *Guidance on in-water cleaning of ships' biofouling* (MEPC.1/Circ.918).

この事項に関して、一部の代表団からは、現段階で新たな法的拘束力のある枠組みを策定することに懸念が表明された。彼らの見解によれば、現段階では船体生物付着管理（バイオフィアウリング管理）に対する対策は自発的に取り組まれるべきであり、**2026-2027の2年間を2023年外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理（バイオフィアウリング管理）のためのガイドライン（決議MEPC.378(80)) 及び船体水中洗浄に関するガイダンス（MEPC.1/Circ.918）の経験蓄積フェーズに充てるべきであるということである。**

14.6 Many delegations highlighted the importance of developing a new legally binding framework to harmonize biofouling management globally, where currently a fragmented regulatory landscape with different national and regional requirements existed, to ensure a level playing field for international shipping and provide regulatory certainty for technology providers. Some of these delegations stated that mandatory requirements would guide coating and cleaning technology suppliers towards better compatibility of their products, thus reducing the release of harmful substances during hull cleaning operations.

多くの代表団は、現在、国や地域ごとに異なる要件が存在し、規制が断片化している状況を踏まえ、国際海運における公平な競争条件（レベル・プレイング・フィールド）を揃え、技術提供者に規制面からの確実性を担保するべく、船舶の生物付着管理を世界的に調整させるための新たな法的拘束力を有する枠組みを策定することの重要性を強調した。また、これらの代表団の一部は、義務的要件の導入により、塗料および洗浄技術の供給業者が自社製品の適合性をより一層高める方向に誘導され、その結果、船体洗浄作業中における有害物質の放出が低減されるとの見解を示した。

14.7 Consequently, the Committee:
結果的に、委員会は、

- .1 agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with four sessions needed to complete the item; and
「外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理（バイオフィアウリング管理）のための法的拘束力のある枠組みの策定」の成果について、PPR小委員会をその担当機関として任命し、本件を完了するには4回の会合が必要であるとした上で、本件を2年後の議題として含めることに合意した。
- .2 approved, in principle, the draft terms of references for this output, as set out in paragraph 32 of document MEPC 83/14/1, and instructed the PPR Sub-Committee to refine them.
原則として、文書MEPC 83/14/1の32項に示すとおり、本成果を達成する上で必要な業務指示書案を承認し、PPR小委員会に引き続きその内容を検討、整理するよう指示した。

Amendment of the NO_x Technical Code 2008 to cover the certification of engines using non-carbon-containing fuel or mixtures

非炭素燃料または混合燃料を使用するエンジンの認証に関するNO_x テクニカルコード2008に対する修正案

14.8 The Committee considered document MEPC 83/14/2 (Japan et al.), proposing a new output to review and revise the NO_x Technical Code 2008 (NTC 2008) to provide a means for certification of marine engines using non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels, which were expected to become more common as a result of the IMO mid-term GHG reduction measures; together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

委員会は、IMOの中期的GHG削減対策の結果として、今後より一般的になると見込まれる、非炭素燃料または炭素燃料と非炭素燃料の混合燃料を使用する船舶エンジンの認証方法を確立することを目的として、NO_x テクニカルコード2008（NTC2008）を見直し、改正するための新たな成果を追加することを提案する文書MEPC 83/14/2（日本その他）について、議長による当該提案文書に対する暫定評価（MEPC 83/WP.5、附属書）と併せて審議を進めた。

14.9 Following discussion, the Committee agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Review and amendment of the NTC 2008 to provide a means for certification of engines that operate on non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with two sessions needed to complete the item.

議論の結果、委員会は、「非炭素燃料または炭素燃料と非炭素燃料の混合燃料を使用する船舶エンジンを認証するためのNTC2008の見直しと改正」について、PPR小委員会をその担当機関として任命し、本件を完了するには2回の会合が必要であるとした上で、本件を2ヵ年後の議題項目としてを含めることに合意した。

14.10 In this connection, one delegation pointed out that MEPC 82 had approved an output on "Review and development of NO_x emission requirements in MARPOL Annex VI and the NO_x Technical Code 2008", and highlighted that it would be beneficial if the PPR Sub-Committee could consider potentially combining the work on that output with the work on the newly approved output concerning non-carbon-containing fuels.

これに関連して、ある代表団は、MEPC 82が「MARPOL条約附属書及びNO_x テクニカルコード2008のNO_x 排出要件の見直しと策定」に関する成果を承認したことを指摘し、この成果と新たに承認しようとしている非炭素燃料に関する成果を組み合わせられないか、PPR小委員会が検討することは有益であると強調した。

Guidelines for the management of ammonia effluent from ships using ammonia as fuel

アンモニアを燃料として使用する船舶からのアンモニア排出水の管理に関するガイドライン

14.11 The Committee considered document MEPC 83/14/3 (Republic of Korea), proposing a new output to develop guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships, focusing on addressing regulatory gaps related to the management of ammonia effluent, which would be inevitably produced when ammonia was used as fuel; together with the Chair's preliminary assessment of the proposal (MEPC 83/WP.5, annex).

委員会は、アンモニアを燃料として利用する船舶から必ず発生するアンモニア排出水の管理に関連して規制の隙間があることに焦点を当て（MEPC 83/WP.5、附属書）、アンモニアを燃料として使用する船舶からのアンモニア排出水の管理に関するガイドライン策定に関する成果を新たに追加することを提案する文書MEPC 83/14/3（韓国）について、当該提案文書に対する議長の暫定評価を含めて、審議を進めた。

14.12 In this connection, the Committee noted that CCC 10 had agreed that there was a need to consider ammonia effluent discharge and had invited interested Member States and international organizations to submit a relevant proposal for a new output to MEPC 83 (CCC 10/16, paragraph 3.7)

これに関連して、委員会は、アンモニア排出水については、すでにCCC 10が審議の必要性

に合意しており、関心を示した加盟国及び国際機関に対して、MEPC 83において新たな成果に関連する提案を提出するよう要請済みであることに言及した（CCC 10/16、3.7項）。

14.13 The Committee noted general support for the proposal, along with, inter alia, the following comments:

委員会は、本提案は全体的に支持され、同時に以下のコメントがあったことに言及した。

- .1 any topics addressing new types of discharge into the marine environment should be handled with the utmost diligence;
新たな海洋環境への排出問題は、いかなる内容のものであれ、細心の注意をもって取り組むべきである。
- .2 the discussion on the content of the proposed guidelines should not pre-empt future deliberations on whether and/or how ammonia effluents should be regulated;
提案のあったガイドラインの内容に関する議論は、アンモニア排水を規制するべきか否か、または、規制するべきであるというならどのように規制を行うのかという点に関する将来的な審議を妨げるものであってはならない。
- .3 while developing the proposed guidelines, a holistic approach should be taken to identify and mitigate any potential negative environmental impacts associated with ammonia emissions to the atmosphere, particularly ammonia slip and other gas emissions to air;
提案されたガイドラインを策定するにあたっては、大気へのアンモニア排出、特にアンモニアスリップやその他の大気への排気ガスと関連し得る負の環境への影響を特定し、それを緩和し全体的な調整を重視する手法が取られるべきである。
- .4 new legislative efforts should not delay the adoption of amendments to the IGC Code or the finalization of guidelines for the use of ammonia cargo as fuel by ships subject to the IGC Code by the CCC Sub-Committee;
新たな法的努力が、IGCコードの改正の採択やCCC委員会によるIGCコードに基づくアンモニア船舶燃料輸送船の利用に際してのガイドラインの最終化を遅延させることがあってはならない。
- .5 given the heavy workload of the PPR Sub-Committee, the timeline envisaged in the proposal (MEPC 83/14/3, paragraphs 26 and 27) should be extended;
PPR小委員会の作業量が膨大であることから、当該提案において想定されている工程（タイムライン）は延長されるべきである（MEPC 83/14/3 26及び27項）。
- .6 a zero-tolerance approach was recommended and, thus, ammonia effluents ought to be discharged to suitable port reception facilities; and
アンモニア排水は、適切な港湾受入設備にて排出されるべきであることからゼロ・トレランス方式を提言する。
- .7 a long-term solution to address this matter could be amendments to relevant MARPOL Annexes.
この事項に関する長期的な解決方法として、関連するMARPOL附属書を修正することもできる。

14.14 Relevant statements by the delegations of Belgium and Denmark are set out in annex 22.

これに関連するベルギー及びデンマークからの声明は、附属書22に示すとおりである。

14.15 Subsequently, the Committee agreed to include in its post-biennial agenda an output on "Development of guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships", assigning the PPR Sub-Committee as the associated organ, with two sessions needed to complete the item.

続いて、委員会は、「アンモニアを燃料として使用する船舶からのアンモニア排水の管理に関するガイドラインの策定」について、PPR小委員会を担当機関として任命し、本件を完

了するには2回の会合が必要であるとした上で、本件を2年後の議題項目として含めることに合意した。

Biennial agenda of the PPR Sub-Committee and provisional agenda for PPR 13 **PPR小委員会の2年後の議題及びPPR13のための暫定議題**

14.16 The Committee recalled that it had agreed to assign the following four new outputs to the PPR Sub-Committee:

委員会は、以下4つの新たな成果を、PPR小委員会に付託することに合意したことを想起した。

- .1 Assessment of the implementation of the Hong Kong Convention through an experience-building phase and development of amendments and clarifications as appropriate (see paragraphs 14.1 and 14.2);
経験蓄積フェーズを通じた香港条約の履行状況評価、並びに必要な修正及び解説（14.1及び14.2参照）。
- .2 Development of a legally binding framework for the control and management of ships' biofouling to minimize the transfer of invasive aquatic species (see paragraphs 14.3 to 14.7);
外来水生生物の拡散を最小化するための船体生物付着管理（バイオフアウリング管理）のための法的拘束力のある枠組みの策定（14.3～14.7項参照）。
- .3 Review and amendment of NTC 2008 to provide a means for certification of engines that operate on non-carbon-containing fuel or mixtures of carbon-containing and non-carbon-containing fuels (see paragraphs 14.8 to 14.10); and
非炭素燃料または炭素燃料と非炭素燃料の混合燃料を使用する船舶エンジンを認証するためのNTC2008の見直しと改正（14.8～14.10項参照）。
- .4 Development of guidelines for managing ammonia effluent generated from ammonia-fuelled ships (see paragraphs 14.11 to 14.15).
アンモニアを燃料として使用する船舶からのアンモニア排出水の管理のためのガイドラインの策定（14.11～14.15項参照）。

14.17 Subsequently, the Committee noted the biennial status report of the PPR Sub-Committee for the 2024-2025 biennium (PPR 12/16/Add.1, annex 10). Having taken into account its relevant decisions at this session, the Committee approved the biennial agenda of the PPR Sub-Committee for the 2026-2027 biennium and the provisional agenda for PPR 13, as set out in annexes 15 and 16, respectively.

続いて、委員会は、2024-2025年のPPR小委員会の2ヵ年状況報告書に言及した（PPR 12/16/Add.1、附属書10）。本会合での関連の決定を踏まえ、委員会は2026-2027年のPPR小委員会の2年後の議題及びPPR小委員会の暫定議題を附属書15及び16のとおり承認した。

Biennial agendas of the III and CCC Sub-Committees and provisional agendas for III 11 and CCC 11

III及びCCC小委員会の2年後の議題並びにIII 11及びCCC 11の暫定議題

14.18 Having noted that MSC 109 had endorsed the updated work plan for the development of new alternative fuels (CCC 10/16, annex 2), the Committee concurrently endorsed the plan. In this regard, the Committee noted that LEG 112 had approved a new output on "Suitability of IMO liability and compensation regimes with respect to alternative fuels", for inclusion in its 2026-2027 biennial agenda, with a target completion year of 2027, and in the provisional agenda for LEG 113.

MSC 109が新たな代替燃料策定のための最新作業計画を承認したことに言及したうえで（CCC 10/16、附属書2）、委員会もこの計画を承認した。これに関連し、委員会はLEG 112が2027年を完了目標年として、2026-2027の2年後の議題及びLEG113の暫定議題に含めるべく「代替燃料に対するIMOの責任及び賠償制度の適切性」に関する新たな成果を承認し

たことに言及した。

14.19 With regard to output 1.18 (Development of guidance on assessments and applications of remote surveys, ISM Code audits and ISPS Code verifications), for which the III Sub-Committee was the associated organ, the Committee concurred with the decision of MSC 109 to extend the target completion year from 2024 to 2025.

III小委員会が関連機関となっている成果1.18（遠隔調査、ISMコード監査及びISPSコード検証の評価と適用に関するガイダンスの策定）に関し、委員会は、目標達成年を2024年から2025年に延長するとしてMSC 109の決定に同意した。

14.20 The Committee concurrently noted the biennial status reports of the III and CCC Sub-Committees for the 2024-2025 biennium previously noted by MSC 109 (MSC 109/22/Add.1, annex 28). Having also noted that MSC 109 had approved the provisional agendas for III 11 and CCC 11 (MSC 109/22/Add.1, annex 29), the Committee concurrently approved both.

委員会は、MSC 109においてすでに言及済み（MSC 109/22/Add.1、附属書 28）であるIII及びCCC各小委員会による2024-2025年の2年間の状況報告書について同時に言及した。また、MSC 109（MSC 109/22/Add.1、附属書29）がIII 11及びCCC 11小委員会の暫定議題をすでに採択したことに言及し、委員会もこれを承認した。

14.21 The Committee noted that the proposed biennial agendas of the III and CCC Sub-Committees for the 2026-2027 biennium would be prepared by III 11 and CCC 11, for submission to A 34 for approval.

委員会は、III及びCCC各小委員会の2026-2027年の2年間の議題の提案は、A 34での承認を受けるためIII 11及びCCC 11小委員会により提出の準備がされていると言及した。

Updated terms of reference for the CCC and III Sub-Committees

III及びCCC各小委員会の最新の業務指示書

14.22 Having noted that, following the invitation by MSC 108 for all sub-committees to review their terms of reference, MSC 109 had approved updated terms of reference for the CCC and III Sub-Committees (MSC 109/22/Add.1, annex 27), the Committee concurrently approved them.

全小委員会の業務指示書を見直すようにとのMSC 108からの要請を受け、MSC 109がCCC及びIII小委員会の最新の業務指示書を承認したことに言及したうえで（MSC 109/22/Add.1、附属書 27）、委員会も同様に承認した。

Status of outputs of MEPC for the 2024-2025 biennium

2024-2025の2年間のMEPCの成果の現況

14.23 Having recalled that, as per usual practice, the status of outputs would only be produced after the session as an annex to the Committee's report, in accordance with paragraph 9.1 of the *Application of the Strategic Plan of the Organization* (resolution A.1174(33)), to avoid any unnecessary duplication of work, the Committee invited C 134 to note the status report of the outputs of MEPC for the 2024-2025 biennium, as set out in annex 17.

通常の慣例に従えば、成果の現況は会合後に委員会報告書の附属書としてのみ作成されることを想起したうえで、IMOの戦略的計画の適用（決議A.1174(33)）9.1項に基づき、作業の不必要な重複を避けるべく、委員会はC 134に、附属書17の2024-2025の2年間のMEPCの成果に関する現況報告に言及するよう要請した。

Proposed outputs of MEPC for the 2026-2027 biennium

2026-2027の2年間のMEPCの成果に関する提案

14.24 The Committee, having considered document MEPC 83/WP.3 (Secretariat), approved the proposed outputs of MEPC for the 2026-2027 biennium, as set out in annex 18, together with the outputs on its post-biennial agenda, as set out in annex 19; and requested the Secretariat to review the outputs, taking into account the outcome of this session, in particular with regard to the proposals for new outputs, and make any necessary modifications as appropriate, for submission to C 134 for endorsement.

委員会は、文書MEPC 83/WP.3（事務局）の審議を進め、附属書18に示す通り、2026-2027の2年間のMEPC成果案及び附属書19に示す2年後の議題の成果を承認した。さらに、委員会は事務局に対して、本会合で出された成果、特に今後の新たな成果の提案に関わるものを考慮しながら、成果を見直し、C 134小委員会での承認を得るべく必要に応じて修正するよう指示した。

Activities, priorities and plan of meeting weeks of the committees and their subsidiary bodies for the 2026-2027 biennium

委員会及び下部組織の2026～2027年2年間の活動、優先事項及び会合開催日程案

14.25 The Committee recalled that paragraph 3.5 of the Committees' Method of Work (MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5) required that the Committee Chairs submit to their respective Committees a joint plan covering the activities, priorities and meetings of the Committees and their subsidiary bodies for the coming biennium, with a view to inclusion in the Secretary-General's relevant budget proposals.

委員会は、事務局長による関連の予算要求に含めることを目的として、委員会の作業方法（MSC-MEPC.1/Circ.5/Rev.5）第3.5項において、各委員会の議長が、委員会及びその下部組織による次の2年間の活動、優先事項及び会合開催日程案を網羅する計画をそれぞれの委員会に提出することを求められていることを想起した。

14.26 Having considered the planned meeting weeks for the 2026-2027 biennium proposed by the MSC and MEPC Chairs (MEPC 83/14/4), the Committee, subject to a concurrent decision by MSC:

MSC及びMEPCの議長によって提案された2026-2027年の2年間の会合開催日程案（MEPC 83/14/4）の審議を進め、同時にMSCにおいても決定されることを条件として、委員会は、

- .1 noted the information regarding the Committees' and Sub-Committees' planned activities and priorities during the 2026-2027 biennium; and
委員会及び小委員会の2026-2027年の2年間に予定された活動と優先事項に関する情報に言及した。
- .2 approved the proposed plan of 21.2 meeting weeks for MSC and MEPC and their subsidiary bodies for the 2026-2027 biennium, for inclusion in the Secretary-General's relevant budget proposals.
事務局長の関連の予算要求に含まれるよう、MSC及びMEPC並びに下部組織について、2026-2027年の2年間に予定された21.2会合開催日程案を承認した。

Items to be included in the agendas of MEPC/ES.2 and MEPC 84

MEPC/ES.2 及びMEPC 84の議題に含まれるべき事項

14.27 The Committee, having considered document MEPC 83/WP.4 (Secretariat) and taken into account the decisions made at this session, approved the items to be included in the agendas of MEPC/ES.2 and MEPC 84, as set out in annex 20.

委員会は、文書MEPC 83/WP.4（事務局）を審議し、本会合での決定事項も考慮した上で、附属書20に示すとおり、MEPC/ES.2 及びMEPC 84の議題として盛り込む事項について承認した。

Tentative dates for MEPC/ES.2 and MEPC 84

MEPC/ES.2及びMEPC 84の暫定日程案

14.28 The Committee noted that MEPC/ES.2 and MEPC 84 had been tentatively scheduled to take place from 14 to 17 October 2025 and from 27 April to 1 May 2026, respectively.

委員会は、MEPC/ES.2及びMEPC 84はそれぞれ、2025年10月14日～17日、2026年4月27日～5月1日に開催予定であると言及した。

Correspondence Groups

連絡部会

14.29 The Committee recalled that it had established, under the respective agenda items, the following correspondence groups, which would report to MEPC 84:

委員会は、MEPC 84にて報告するよう、議題項目ごとに以下の連絡部会を設置したことを想起した。

- .1 Correspondence Group on Review of the BWM Convention (see paragraph 4.22); and
BWM条約を見直しするための連絡部会（4.22項参照）
- .2 Correspondence Group on the Measurement and Verification of Non-CO₂ GHG emissions and Onboard Carbon Capture and Storage (see paragraph 6.34).
CO₂以外のGHG排出並びに船上CO₂回収・貯留の測定及び検証に関する連絡部会（6.34参照）

Groups expected to be established at MEPC/ES.2 and MEPC 84

MEPC/ES.2及びMEPC 84での設置が予定されている部会

14.30 The Committee, taking into account the decisions made under the respective agenda items, anticipated that the following groups might be established at MEPC/ES.2 and MEPC 84:

委員会は、それぞれの議題項目の下での決定を考慮し、MEPC/ES.2及びMEPC 84において、以下の部会の設置を予定している。

- .1 at MEPC/ES.2, a drafting group on amendments to mandatory instruments and a working group on reduction of GHG emissions from ships; and
MEPC/ES.2において、強制文書の改正に関する起草部会及び船舶からのGHG排出削減に関する作業部会
- .2 at MEPC 84:
MEPC 84において、
 - .1 drafting group on amendments to mandatory instruments;
強制文書の改正に関する起草部会
 - .2 ballast water review group;
バラスト水再検討部会
 - .3 working group on air pollution and energy efficiency;
大気汚染及びエネルギー効率に関する作業部会
 - .4 working group on reduction of GHG emissions from ships;
船舶からのGHG排出削減に関する作業部会
 - .5 working group on marine plastic litter;
海洋プラスチックごみに関する作業部会
 - .6 working group on reduction of underwater radiated noise from commercial shipping; and
商業的海運からの水中放射音の軽減に関する作業部会
 - .7 technical group on the designation of PSSA and Special Areas,
PSSA及び特別海域の指定に関するテクニカルグループ

whereby the Chair, taking into account the submissions received on the respective subjects and all other agenda items, would advise the Committee well before MEPC 84 on the final selection of a maximum of five groups, as per usual practice.

議長は、通例に従い、関連する事項及び全議題項目について受領した提出文書を踏まえ、MEPC 84開催の相当前までに、5を最大数として、設置する部会についての絞り込み結果を助言する。

Intersessional meetings

会期間会合

14.31 The Committee approved, subject to endorsement by the Council, the holding of:

委員会は、理事会での承認を条件に、以下の開催を承認した。

- .1 an intersessional meeting of the ESPH Technical Group in 2026; and
2026年のESPHテクニカルグループの会期間会合
- .2 the twentieth and twenty-first meetings of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships in autumn 2025 and spring 2026, respectively.
船舶からのGHG排出削減に関する会期間会合作業部会の第20回及び第21回会合。それぞれ2025年秋及び2026年春に開催する。

15 ELECTION OF THE CHAIR AND VICE-CHAIR FOR 2026

15.1 The Committee, in accordance with rule 18 of its Rules of Procedure, unanimously re-elected Dr. Harry Conway (Liberia) as Chair and Mr. Hanqiang Tan (Singapore) as Vice-Chair, both for 2026.

16 ANY OTHER BUSINESS

その他の業務

Biofouling management

生物付着管理

16.1 The Committee considered the information in document MEPC 83/16 (Panama) on various biofouling training activities organized by IMO in Panama City from 8 to 12 July 2024 through the GEF-UNDP-IMO GloFouling Partnerships project and the IMO-Norad TEST Biofouling project and thanked Panama for their efforts to build capacity with regard to managing biofouling.

委員会は、GEF-UNDP-IMO GloFouling 間連携プロジェクト及びIMO-Norad TEST Biofouling プロジェクトを介して、2024年7月8日～12日の期間にIMOがパナマシティで開催した様々な生物付着管理に関する研修活動に関する情報を網羅した文書MEPC 83/16（パナマ）の審議を進め、生物付着管理対策能力構築に向けてパナマによりなされている数々の取り組みに謝意を表明した。

16.2 With regard to marine growth prevention systems, the Committee noted the information contained in document MEPC 83/INF.3 (Global TestNet) on guidelines for the evaluation of the efficacy of such systems.

海洋成長防止システムに関し、委員会は文書MEPC 83/INF.3 (Global TestNet)内のそれらシステムの有効性を評価するためのガイドラインに関する情報に言及した。

Marine environment-related thematic priorities for the ITCP for the 2026-2027 biennium 2026-2027年2年間のITCPでの海洋環境に関連する優先議題

16.3 The Committee, having considered the proposals in document MEPC 83/16/1 (Secretariat), approved the thematic priorities for the ITCP for the 2026-2027 biennium related to the marine environment, as set out in annex 21, and referred them to TC 75 for consideration. In this regard, the Committee also invited Member States to engage with the Secretariat to identify how the technical cooperation efforts of the Organization could support their capacity development needs, in order to assist in the development of the ITCP for the 2026-2027 biennium.

委員会は、文書MEPC 83/16/1（事務局）の提案の審議を進め、附属書21に示すとおり、2026-2027年2年間のITCPでの海洋環境に関連する優先議題を承認し、TC 75にその審議を付託した。これに関連し、委員会は加盟国に事務局と連携し、2026-2027年の2年間のITCPの活動を支援するべく、どうすればIMOの技術協力がそれぞれの国の能力強化ニーズに対応できるか特定するよう要請した。

Inter-agency cooperation activities**組織間の協力活動**

16.4 The Committee noted the information contained in document MEPC 83/16/2 (Secretariat) on recent inter-agency activities and requested the Secretariat to continue to update it regarding any significant inter-agency cooperation relating to its work.

委員会は、文書MEPC 83/16/2（事務局）に含まれる最近の組織間の活動に関する情報に言及し、事務局に対してMEPCに関連する重要な組織間協力に関する情報を提供し続けるよう要請した。

Ship recycling**船舶のリサイクリング**

16.5 The Committee recalled that MEPC 82, in view of the forthcoming entry into force of the Hong Kong Convention and the urgent need to provide guidance on the interplay between the Hong Kong and Basel Conventions, had:

委員会は、今後の香港条約の履行及び香港条約とバーゼル条約の相互作用に関するガイダンスが可及的速やかに求められることを踏まえ、MEPC 82が以下の事項に取り組んだことを想起した。

- .1 approved the *Provisional guidance on the implementation of the Hong Kong and Basel Conventions with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling* (HKSRC.2/Circ.1) (Provisional Guidance), as an interim measure to help Member States and industry recycle ships in an environmentally sound manner;
リサイクルのために国境を超える船舶に関する香港及びバーゼル条約の履行に関する暫定ガイダンス（HKSRC.2/Circ.1）（暫定ガイダンス）を、加盟国及び産業界が船舶を環境上適正な方法でリサイクルすることを支援するための暫定措置として承認した。
- .2 noted that additional work was required to improve the Provisional Guidance in order to provide further legal clarity and certainty, in cooperation with the Secretariat of the Basel Convention;
法的な明確性と確実性を担保するべく暫定ガイダンスを改善するためには、バーゼル条約事務局と協力し、さらなる作業が必要になると言及した。
- .3 encouraged Member States to share their experience with the implementation of requirements and recommendations concerning ship recycling and submit information in that regard to future sessions of the Committee and to relevant meetings under the Basel Convention; and
船舶のリサイクルに関連する要件の実施に際しての経験及び助言を共有し、これに関連する情報を委員会の将来会合やバーゼル条約に基づく関連の会合に提出するよう、加盟国に奨励した。
- .4 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Secretariat of the Basel Convention to cater for any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention and to report the outcome of MEPC 82 to the seventeenth meeting of the Conference of the Parties to the Basel Convention (BC COP-17).
香港条約の明確で健全な履行に必要な情報や支援を提供するべく、さらにMEPC 82の結果を第17回バーゼル条約締約国会合（BC COP-17）に報告するべく、バーゼル条約事務局との協力を継続、強化するよう事務局に要請した。

16.6 The Committee had for its consideration document MEPC 83/16/3 (Austria et al.) proposing to establish a collaboration process with the Basel Convention Secretariat in order to provide further clarity and certainty regarding the interplay between the Hong Kong and Basel Conventions.

委員会は、香港条約とバーゼル条約の間の相互作用に関する明確性と確実性を確保するべく、バーゼル条約事務局との共同作業プロセスを構築することを提案する文書MEPC 83/16/3（オーストリアその他）を審議のために取り上げた。

16.7 In this context, the Committee noted the following information provided orally by the Secretariat:

これに関連して委員会は、事務局から口頭で提供された以下の情報に言及した。

- .1 as requested, the Secretariat had submitted information to BC COP-17 (UNEP/CHW.17/INF/60) regarding IMO's work on ship recycling, including the Provisional Guidance (HKSRC.2/Circ.1) approved by MEPC 82, and the matter would be considered by BC COP-17 under agenda item 5 on international cooperation and coordination; and
委員会に要請されたとおり、事務局は船舶のリサイクルに関するIMOの作業についてBC COP-17に情報を提出した(UNEP/CHW.17/INF/60)。この情報には、MEPC 82で承認された暫定ガイダンス（HKSRC.2/Circ.1）が含まれており、この事項はBC COP-17の議題項目5の国際協力及び協調の下で、BC COP-17により審議予定である。
- .2 document UNEP/CHW.17/22 regarding cooperation and coordination with IMO, prepared by the Basel Convention Secretariat, contained proposed actions for BC COP-17 to establish a process for Parties to the Basel Convention and observers to comment on the Provisional Guidance.
バーゼル条約事務局が準備したIMOとの協力及び協調に関する文書UNEP/CHW.17/22には、バーゼル条約締約国及びオブザーバーが暫定ガイダンスに対してコメントできるようBC COP-17がそのプロセスを確保することを提案する内容が含まれる。

16.8 All delegations that spoke emphasized the need to establish further legal clarity and certainty regarding the interplay between the Basel and Hong Kong Conventions with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling and, therefore, supported enhanced collaboration between the relevant national Authorities and the Secretariats of IMO and the Basel Convention.

発言した代表団は全て、リサイクルのために国境を超える船舶の移動に関し、バーゼル条約及び香港条約の間の相互作用についてより一層の明確性と確実性を確立する必要があると強調した。さらに、関係する国家当局、IMO事務局、バーゼル条約事務局の間でより一層の協調関係を進めることを支持した。

16.9 The observer from BIMCO, recalling that MEPC 82 had noted that additional work was required to improve the Provisional Guidance, expressed the view that the Provisional Guidance did not fully address the fundamental issue of the possible patchwork of regulations that would continue to apply to ships going for recycling, and highlighted the importance of delegations to BC COP-17 maintaining sufficient flexibility to avoid pre-empting any solutions which might delay achieving legal certainty. He further stated that, with the imminent entry into force of the Hong Kong Convention and the possible experience-building phase, precedence should be given to the application of the Hong Kong Convention, particularly concerning the transboundary movement of ships.

BIMCOのオブザーバーは、MEPC 82にて暫定ガイダンスを改善するために追加の作業が必要であると言及されたことを想起し、暫定ガイダンスはリサイクルのために移動する船舶に、寄せ集めのような規則が適用され続けているという重要な事項に、十分に対応できていないとの見解を表明した。さらに、BC COP-17の代表団は、法的確実性の達成を遅らせるような解決方法を先んじて決めてしまうことがないように、十分な柔軟性をもって対応することが重要であると強調した。さらに、香港条約の履行とその経験蓄積フェーズが迫っており、特に国境を超える船舶の移動に対する香港条約の適用に、優先的に対応すべきであると述べた。

16.10 In light of the discussion, and having considered document MEPC 83/16/3 in conjunction with the information provided by the Secretariat, the Committee:

I:\MEPC\83\MEPC 83-17.docx

協議を踏まえ、事務局からの提供情報と関連づけて文書MEPC 83/16/3の審議を進め、委員会は、

- .1 welcomed the consideration by BC COP-17 of ways to provide further clarity and certainty with respect to the transboundary movement of ships intended for recycling; and
リサイクルのために船舶の国境を超える移動について、BC COP-17がより一層の明確性と確実性を確保するための方法の審議を進めていることを歓迎した。
- .2 requested the Secretariat to continue and strengthen the cooperation with the Basel Convention Secretariat to provide any information and assistance needed to ensure clear and robust implementation of the Hong Kong Convention and to report the relevant outcome of BC COP-17 to MEPC 84.
香港条約の明確で健全な履行に必要な情報や支援を提供するべく、そしてMEPC 82の結果を第17回バーゼル条約締約国会合（BC COP-17）に報告するべく、バーゼル条約事務局との協力を継続、強化するよう事務局に要請した。

Biodiversity and ecosystem resilience

生物多様性及びエコシステムの強靱性（レジリエンス）

16.11 With regard to biodiversity and ecosystem resilience, the Committee had for its consideration the following documents:

生物多様性及びエコシステムのレジリエンスに関し、委員会は以下の文書の審議を進めた。

- .1 MEPC 83/16/4 (Pacific Environment and CSC), updating the Committee on relevant research and initiatives and recommending the establishment of an ad hoc working group to make progress on reversing biodiversity loss and reducing pollution which supported climate action and vice versa; and
委員会に対し、関連の調査研究及びイニシャティブについて情報提供し、気候変動に対する取り組みと相互に資する生物多様性の損失回復及び汚染の削減を進展させることを目的とした専門的な作業部会の設置を提言する文書MEPC 83/16/4（Pacific Environment及びCSC）。
- .2 MEPC 83/16/5 (ACOPS), highlighting the pressing need for the Organization to build cumulative effects and ecosystem resilience in decision-making for sustainable shipping in order to maintain ecosystem integrity, including both ongoing work streams (e.g. scrubbers, OCCS, URN, marine plastics in greywater and sewage discharge, sensitive areas) and those that might require a new work stream and/or agenda item (e.g. ship collision, voyage planning and light pollution).
持続可能な海運を実現し生態系の完全性を維持するため、IMOの意思決定において累積的影響及び生態系レジリエンスを組み込むことの緊急性を強調する文書文書MEPC 83/16/5（ACOPS）。この中では、現在対応中の一連の事項（例えば、スクラバー、OCCS、URN、汚水及び下水に含まれる海洋プラスチック、敏感海域）及び新たな対応事項及び／または議題項目（例えば、船舶の衝突、航海計画、光害）について言及している。

16.12 In the ensuing discussion, several observer organizations supported the establishment of an ad hoc working group with outreach to relevant global processes to facilitate effective actions to address the intersection of shipping, climate change, nature and biodiversity loss and pollution. The observer from CSC made a statement which, inter alia, expressed the need for submissions to the next session of the Committee regarding the mandate, scope, timeline, resources, participants, outputs and goals of the proposed ad hoc working group. In addition, the observer from ACOPS made a statement which, inter alia, expressed the view that the Committee should conduct an assessment of the cumulative impacts of different sources of pollution from shipping within ongoing and upcoming work streams. As requested, the statements by the observers from CSC and ACOPS are set out in annex 22.

続く議論において、複数のオブザーバー組織が、海運、気候変動、自然環境及び生物多様性の損失及び汚染に跨る課題に効果的に対応するべく、関連する国際的な枠組みに情報提供可能な専門的な作業部会の設置を支持した。**CSC**からのオブザーバーは、提案のあった専門的な作業部会に関し、委員会の次回会合までに、その権限、範囲、タイムライン、リソース、参加者、成果と目標に関する文書が提出されるべきであると発言した。さらに、**ACOPS**のオブザーバーは、委員会は現在進行中のあるいは今後の作業の中で、海運が引き起こす様々な汚染源の蓄積効果の評価を行うべきであるとの見解を表明した。要請に従い、**CSC**及び**ACOPS**からのオブザーバーによる発言は、附属書22に掲載した。

16.13 Consequently, the Committee invited interested Member States and international organizations to consider submitting proposals for relevant new outputs to a future session.

委員会は関心を示した加盟国及び国際機関に、次の会合まで関連する新たな成果に関する提案を審議し、提出するよう要請した。

Evolved oil filtering equipment technology

精製油濾過設備の技術

16.14 The Committee noted the information contained in document MEPC 83/INF.17 (CESA) on the evolved oil filtering equipment technology and the current ability to comply with a discharge limit of 5 ppm, and its invitation to interested Member States to consider proposing a new output to amend regulation 15 of MARPOL Annex I.

委員会は、文書**MEPC 83/INF.17 (CESA)**の中での、精製油濾過設備の技術及び**5 ppm**を上限とする排出制限に従った既存の技術能力に関する情報に言及した。さらに、関心を示した加盟国に**MARPOL**条約附属書**I**の規則**15**を修正するための新たな成果の提案について審議するよう要請した。

Expressions of condolence

哀悼の意

16.15 The Committee noted with great sadness the recent passing of Mr. Dandu Pughiuc, who had served IMO with distinction for 16 years as a member of the Secretariat, where he made significant contributions to the GloBallast Project and the development of the Ballast Water Management Convention; and of Mr. Thomas Liebert, who had served at the IOPC Funds as a member of the Secretariat for 15 years and had worked tirelessly to promote the HNS Convention, following his earlier service as a technical officer in the Marine Environment Division of the Organization. The Committee expressed its appreciation for their contribution to the work of the Organization and its sincere condolences and sympathy to their families and colleagues.

委員会は、**2名**の事務局員の逝去について、哀悼の意とともに言及した。**Mr. Dandu Pughiuc**は**16年間**、優秀な成績で事務局に勤務し、特に**GloBallast Project**及びバラスト水管理条約の策定にあたってめざましい貢献を果たした。また、**Mr. Thomas Liebert**は、IMOの海洋環境課の技官として勤務した後、**IOPC**基金に**15年間**勤務し、**HNS**条約の推進に精力的に貢献した。委員会は、この**2名**のIMOの業務に対する貢献に謝意を表明し、その家族と同僚に哀悼の意を表明した。

Expressions of appreciation

謝意

16.16 The Committee expressed its sincere appreciation to Mr. Guy Platten, who would be stepping down as Secretary-General of ICS. The Committee noted that since his appointment in August 2018, Mr. Platten had represented the shipping industry with distinction at IMO and other international forums, recognized his valuable contributions in providing technical input and presenting industry perspectives on key regulatory matters, and commended his constructive engagement in promoting sustainable shipping practices. The Committee acknowledged Mr. Platten's dedicated service and wished him every success in his future endeavours.

委員会は、**ICS**の事務局長を辞任する**Mr. Guy Platten**に心からの謝意を表明した。**2018年8月**

の就任以来、同氏はIMOやその他の国際会議の場において海運業界の代表を務め、技術的な観点や主要な規制事項に関する業界の意見を取りまとめるにあたって多大な貢献を果たした。また、持続的な海運を促進するために、建設的に関わってきたことを称賛した。委員会は、同氏による献身的な貢献に感謝し、今後の益々の活躍を祈念した。

16.17 The Committee also expressed its deep appreciation to Mrs. Heike Deggim, Director of the Marine Environment Division, who would be retiring in August 2025 after a long and distinguished career at IMO. The Committee recalled that, since joining the Organization in 1993, Mrs. Deggim had served with distinction in progressively senior technical positions across both the Maritime Safety and Marine Environment Divisions, and her exemplary service had led to her appointment as Director of the Maritime Safety Division in 2018, where she served as Secretary of the Maritime Safety Committee, before assuming her current role as Director of the Marine Environment Division and Secretary of the Marine Environment Protection Committee in 2024. The Committee also recalled that Mrs. Deggim had brought to IMO a wealth of experience, having previously worked as an R&D engineer in the German naval shipbuilding industry, earned her PhD in fishing technology as a Senior Researcher at Rostock University's Shipbuilding Faculty, and held various positions in the German Maritime Administration. The Committee acknowledged Mrs. Deggim's invaluable contributions to enhancing maritime safety and security, and environmental protection throughout her distinguished career and wished her a long and happy retirement.

委員会は、海洋環境部長のMrs. Heike Deggimにも深い謝意を表明した。Mrs. Heike Deggimは、IMOでの長年に亘る勤務を経て、2025年8月に退職予定である。1993年にIMOに加わって以降、同氏は海上安全及び海洋環境部の双方において、段階的に上級となる技術職を歴任し、卓越した功績をあげてきたことを想起した。また、同氏の模範的な勤務実績により、2018年に海上安全部長に任命され、同部長として海上安全委員会（MSC）の事務局長を務めた後、2024年には現職である海洋環境部長及び海洋環境保護委員会（MEPC）の事務局長に就任したことも想起した。さらに委員会は、同氏が、ドイツの海軍艦艇造船産業における研究開発エンジニアとしての勤務経験、ロストック大学造船学部における上級研究員として漁業技術分野の博士号取得、並びにドイツ海事当局における複数の職務経験を通じて、豊富な知見をIMOにもたらしてきたことを想起した。委員会は、その輝かしい経歴を通じて、海上安全及び保安の向上並びに環境保護に対して果たしてきたDeggim氏の極めて貴重な貢献を深く謝意をもって認識するとともに、同氏の今後の長く幸せな退職後の生活を祈念した。

17 CONSIDERATION OF THE REPORT OF THE COMMITTEE ON ITS EIGHTY-THIRD SESSION

17.1 The draft report of the session (MEPC 83/WP.1) was prepared by the Secretariat for consideration by the Committee. During the meeting held on Friday, 11 April 2025, delegations were given the opportunity to provide comments on the draft report, and the Secretariat then prepared the revised draft report (MEPC 83/WP.1/Rev.1), incorporating editorial corrections and changes based on the comments made. Member States and international organizations wishing to provide further editorial corrections and improvements, including finalizing individual statements, were given a deadline of 23.59 (UTC+1) on 25 April 2025, to do so by correspondence, in accordance with paragraphs 4.39 and 4.40 of the Committees' method of work (MSC-MEPC.1/Circ.1/Rev.5).

17.2 No comments were received by the above-mentioned deadline and the report of the Committee was finalized by the Secretariat in consultation with the Chair. The session was closed at 23.59 (UTC+1) on 25 April 2025, pursuant to rule 28 of the Rules of Procedure.

Action requested of other IMO organs

- .1 The Council, at its 134th session, is invited to:

4 ALBERT EMBANKMENT
LONDON SE1 7SR
Telephone: +44 (0)20 7735 7611 Fax: +44 (0)20 7587 3210

PROG/133/Rev.2
21 July 2025

PROGRAMME OF MEETINGS FOR 2025¹

13 – 17 January	SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 11th session	IMO
27 – 31 January	SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 12th session	IMO
10 – 14 February	SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT, TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 11th session	IMO
13 February	<i>6th GHG Expert Workshop on the Further development of the basket of candidate-measures (GHG-EW 6)²</i>	IMO
17 – 21 February	<i>18th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 18)²</i>	IMO
24 – 28 February	SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 11th session	IMO
10 – 14 March	FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 49th session	IMO
10 – 14 March	<i>48th meeting of the Scientific Group under the London Convention and the 19th meeting of the Scientific Group under the London Protocol (LC/SG 48)²</i>	Guatemala
17 – 21 March	<i>12th meeting of the Expert Group on Data Harmonization (EGDH 12)²</i>	IMO
17 – 21 March	<i>42nd meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMDG Code)²</i>	IMO
19 – 21 March	<i>9th session of the Joint Working Group on the Member State Audit Scheme (JWGMSA 9)²</i>	IMO
24 – 28 March	LEGAL COMMITTEE (LEG) – 112th session	IMO
31 March – 1 April	<i>19th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 19)²</i>	IMO
2 – 4 April	<i>Intersessional Working Group on Air Pollution and Energy Efficiency (ISWG-APEE 1)²</i>	IMO
7 – 11 April	MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 83rd session	IMO
28 April – 2 May	IOPC Funds	IMO

¹ For a calendar view of the meetings, please refer to the following link on IMODOCS (here).

² Meeting to be held in English only.

13 – 22 May	SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 12th session	IMO
2 – 6 June	TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TC) – 75th session	IMO
9 – 13 June	IMSO AC 51	IMO
18 – 27 June	MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 110th session	IMO
30 June – 4 July	<i>4th session of the Intersessional Working Group on Relations with Non-Governmental Organizations (ISWG-NGO 4)²</i>	IMO
7 – 11 July	COUNCIL – 134th session	IMO
21 – 25 July	SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 11th session	IMO
1 – 5 September	<i>Intersessional Working Group on Alternative Fuels (ISWG-AF)²</i>	IMO
8 – 12 September	SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 11th session	IMO
15 – 19 September	<i>43rd meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMDG Code)²</i>	IMO
15 – 19 September	<i>13th meeting of the Expert Group on Data Harmonization (EGDH 13)²</i>	IMO
6 – 10 October	<i>21st meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters²</i>	IMO
14 – 17 October	MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC/ES.2) – 2nd extraordinary session	IMO
20 – 24 October	<i>20th meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 20)</i>	IMO
23 – 24 October	<i>17th session of the London Protocol Compliance Group²</i>	IMO
27 – 31 October	47th CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) 20th MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996)	IMO
3 – 7 November	IOPC Funds	IMO
3 – 7 November	<i>32nd meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Harmonization of Aeronautical and Maritime Search and Rescue²</i>	Australia
10 – 14 November	<i>31st meeting of the PPR Technical Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH 31)²</i>	IMO
19 – 21 November	COUNCIL – 135th session	IMO
24 November – 3 December	ASSEMBLY – 34th session	IMO
4 December	COUNCIL – 136th session	IMO

OTHER EVENTS

16 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime and IMO Gender Equality Award ceremony</i>	IMO
25 June	<i>Day of the Seafarer campaign</i>	IMO
11 September	<i>Technical Seminar on Onboard Carbon Capture and Storage (OCCS) Systems</i>	IMO
22 – 23 September	<i>Orientation Seminar for IMO delegates</i>	IMO
25 September	<i>World Maritime Day reception</i>	IMO
29 September – 1 October	<i>World Maritime Day Parallel Event</i>	UAE
6 – 7 November	<i>2nd Workshop on the Relationship between Energy Efficiency and Underwater Radiated Noise from Ships</i>	IMO
8 December	<i>Workshop on Goal-Based Standards (GBS)</i>	IMO

IMO/UN OBSERVANCE DAYS

8 March	<i>International Women's Day</i>
20 March	<i>French Language Day</i>
20 April	<i>Chinese Language Day</i>
23 April	<i>Spanish Language Day</i>
23 April	<i>English Language Day</i>
18 May	<i>IMO International Day for Women in Maritime</i>
6 June	<i>Russian Language Day</i>
25 June	<i>Day of the Seafarer</i>
25 September	<i>World Maritime Day</i>
18 December	<i>Arabic Language Day</i>



4 ALBERT EMBANKMENT
LONDON SE1 7SR
Telephone: +44 (0)20 7735 7611

PROG/134/Rev.1
2 March 2026

PROGRAMME OF MEETINGS FOR 2026¹

19 – 23 January	SUB-COMMITTEE ON SHIP DESIGN AND CONSTRUCTION (SDC) – 12th session	IMO
9 – 13 February	SUB-COMMITTEE ON POLLUTION PREVENTION AND RESPONSE (PPR) – 13th session	IMO
23 – 27 February	SUB-COMMITTEE ON HUMAN ELEMENT, TRAINING AND WATCHKEEPING (HTW) – 12th session	IMO
2 – 6 March	<i>2nd meeting of the Intersessional Working Group on the Comprehensive Review of the STCW Convention and Code (ISWG-STCW 2)²</i>	IMO
2 – 6 March	<i>49th session of the London Convention Scientific Group and the 20th session of the London Protocol Scientific Group (LC/SG 49)²</i>	IMO
9 – 13 March	SUB-COMMITTEE ON SHIP SYSTEMS AND EQUIPMENT (SSE) – 12th session	IMO
16 – 19 March	<i>44th meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMSBC Code)²</i>	IMO
16 – 19 March	IMSO AC 52	IMO
23 – 27 March	FACILITATION COMMITTEE (FAL) – 50th session	IMO
30 March – 2 April	<i>14th meeting of the Expert Group on Data Harmonization²</i>	IMO
13 – 17 April	LEGAL COMMITTEE (LEG) – 113th session	IMO
20 – 24 April	<i>21st meeting of the Intersessional Working Group on Reduction of GHG Emissions from Ships (ISWG-GHG 21)²</i>	IMO
27 April – 1 May	MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 84th session	IMO
6 – 8 May	IOPC Funds	IMO
13 – 22 May	MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 111th session	IMO
8 – 12 June	TECHNICAL COOPERATION COMMITTEE (TC) – 76th session	IMO
15 – 19 June	<i>5th meeting of the Intersessional Working Group on Relations with Non-Governmental Organizations (ISWG-NGO 5)²</i>	IMO
22 – 26 June	SUB-COMMITTEE ON NAVIGATION, COMMUNICATIONS AND SEARCH AND RESCUE (NCSR) – 13th session	IMO

¹ For a calendar view of the meetings, please refer to the following link on IMODOCS:
<https://docs.imo.org/Shared/Download.aspx?did=151809>

² Meeting to be held in English only.

6 – 10 July	COUNCIL – 137th session	IMO
20 – 24 July	SUB-COMMITTEE ON IMPLEMENTATION OF IMO INSTRUMENTS (III) – 12th session	IMO
7 – 11 September	<i>3rd meeting of the Intersessional Working Group on Development of Technical Provisions for Safety of Ships using Alternative Fuels²</i>	IMO
14 – 18 September	SUB-COMMITTEE ON CARRIAGE OF CARGOES AND CONTAINERS (CCC) – 12th session	IMO
21 – 25 September	<i>45th meeting of the Editorial and Technical (E&T) Group (IMSBC Code)²</i>	IMO
21 – 25 September	<i>15th meeting of the Expert Group on Data Harmonization²</i>	IMO
28 September – 2 October	<i>22nd meeting of the Joint IMO/ITU Experts Group on Maritime Radiocommunication Matters²</i>	IMO
1 – 2 October	<i>18th session of the London Protocol Compliance Group (LP-CG 18)²</i>	IMO
5 – 9 October	48th CONSULTATIVE MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON CONVENTION 1972) 21st MEETING OF CONTRACTING PARTIES (LONDON PROTOCOL 1996)	IMO
12 – 16 October	IMSO A 30	IMO
12 – 16 October	<i>32nd meeting of the PPR Technical Group on the Evaluation of Safety and Pollution Hazards of Chemicals (ESPH 32)²</i>	IMO
19 – 23 October	IOPC Funds	IMO
2 – 6 November	COUNCIL – 138th session	IMO
9 – 13 November	<i>33rd meeting of the ICAO/IMO Joint Working Group on Harmonization of Aeronautical and Maritime Search and Rescue²</i>	Sweden
23 – 27 November	MARINE ENVIRONMENT PROTECTION COMMITTEE (MEPC) – 85th session and the resumed 2nd extraordinary session	IMO
30 November - 4 December	Resumed 2nd extraordinary session (MEPC.es/2)³	IMO
14 – 18 December	MARITIME SAFETY COMMITTEE (MSC) – 112th session	IMO
OTHER EVENTS		
18 May	<i>International Day for Women in Maritime</i>	IMO
25 June	<i>Day of the Seafarer</i>	IMO
24 September	<i>World Maritime Day</i>	IMO
26 – 27 October	<i>World Maritime Day Parallel Event</i>	Republic of Korea

³ To be decided at MEPC 84.

IMO/UN OBSERVANCE DAYS

<i>20 March</i>	<i>French Language Day</i>
<i>20 April</i>	<i>Chinese Language Day</i>
<i>23 April</i>	<i>Spanish Language Day</i>
<i>23 April</i>	<i>English Language Day</i>
<i>6 June</i>	<i>Russian Language Day</i>
<i>18 December</i>	<i>Arabic Language Day</i>

公益社団法人 日本海難防止協会

〒105-0001

東京都渋谷区元代々木町33番8号

元代々木サンサンビル3階

TEL 03 (5761) 6091

FAX 03 (5761) 6058